

博士論文

中国の経済開発と地域格差に関する実証的研究
——長江デルタを中心として——

陳 雲

広島大学大学院国際協力研究科

2001年9月

広島大学大学院国際協力研究科

論文名：中国の経済開発と地域格差に関する実証的研究
—長江デルタを中心として—

学位の敬称：博士（学術）

学生番号：D 1055006

氏名：陳雲


2001年8月2日


審査委員会

委員長


戸田 常 

山下 彰一 

中山 修一 


森田 憲 

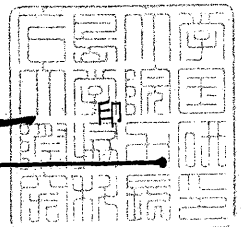
広島国際学院大学教授

北川 建次 

2001年9月7日

研究科長

中山 修一 



中国の経済開発と地域格差に関する実証的研究
——長江デルタを中心として——

D 1055006

陳 雲

広島大学大学院国際協力研究科博士論文

2001年9月

目 次

第1章 序論	1
第1節 本論文の研究目的と内容	1
第2節 先行研究のレビュー	2
第3節 本論文の特徴と位置づけ	5
第4節 本論文の構成	9
第2章 本論文の枠組み設定と分析手法	12
第1節 研究対象地域である「長江デルタ」の設定について	12
1. 「沿海開放地域」として指定された「長江デルタ」	
2. 本論文における「長江デルタ」の範囲設定	
第2節 中国建国後の経済開発と格差問題について	12
1. 経済開発における三つの段階	
2. 格差問題の抽出	
第3節 本論文の格差指標及び分析手法	14
1. 格差比較の指標	
2. 格差水準の比較手法	
3. 格差規定要因の分析手法	
4. 地域の階層構造分析手法	
第3章 50～70年代の経済開発と地域格差	20
第1節 開発戦略及び制度構築	20
1. 三大戦略	
2. 三大制度	
第2節 50～70年代経済開発の特徴と格差のメカニズム	27
1. 経済開発の特徴	
2. 地域格差の形態	

3. 地域格差の性格	
第3節 50～70年代長江デルタにおける格差の実態と要因分析	31
1. 格差の実態	
2. 格差の規定要因	
第4節 50～70年代長江デルタ地域経済の局面	36
1. 実態	
2. 体制的背景	
第4章 80年代の長江デルタにおける経済開発と地域格差	41
第1節 新しい開発戦略の展開及び制度改革	41
1. 農村改革と計画経済時代の三大制度に対する規制緩和	
2. 都市改革と沿海開放戦略の実施	
3. 80年代以来の開発特徴と効果	
4. 80年代の成長地域と成長産業及び問題点	
第2節 80年代長江デルタにおける地域格差の実態	52
第3節 80年代長江デルタにおける都市間格差の規定要因分析	53
1. 分析モデル	
2. 候補説明変数の説明	
3. 分析結果	
第4節 80年代長江デルタにおける地域経済の局面——「上海経済区」の事例	59
1. 地域経済圏形成のための政策措置について	
2. 地域経済圏形成失敗の理由	
第5章 90年代長江デルタ経済開発の特徴	63
第1節 全方位改革・開放戦略の展開	63
第2節 「T字型開発戦略」の提起と長江デルタ	64
1. 「T字型開発戦略」の核心：上海および長江デルタ	
2. 「T字型開発戦略」の具体化：「長江商貿走廊」結成の動向	

第3節	長江デルタにおける産業政策の新展開	70
1.	開発区における産業配置	
2.	ハイテク産業重視	
3.	重工業重視の開発動向	
4.	非国有工業率の上昇	
5.	三次産業の構造調整	
第6章	90年代長江デルタにおける地域格差の実態と生成要因分析	79
第1節	90年代長江デルタにおける地域格差の実態	79
1.	GDPと1人当りGDPから見た都市間格差の実態	
2.	狭域の長江デルタ14都市と広域の長江デルタ21都市の比較	
3.	上海市と江蘇省・浙江省間(省レベル)の格差実態	
4.	まとめ	
第2節	90年代長江デルタにおける都市間格差の規定要因分析	82
1.	分析モデルの設定	
2.	格差要因の検討	
3.	広域の長江デルタと狭域の長江デルタの特徴比較	
第7章	広域の長江デルタ21都市の経済圏階層構造分析	91
第1節	90年代長江デルタ都市経済圏形成のための条件	91
1.	上海都市機能高度化のための政策手段及び実績	
2.	機能分担による背後地(「江浙モデル」地域)のバック・アップ	
3.	市場化環境の整備	
第2節	中枢管理機能と階層構造について	93
第3節	商業銀行の支店配置に着目した長江デルタ都市経済圏の実態	94
1.	上海交通銀行の場合	
2.	上海浦東発展銀行の場合	
第4節	長江デルタ21都市の金融機能による階層分析	97

第8章 日本47都道府県との比較研究 100

第1節 比較分析のための枠組み設定 100

1. 長江デルタ諸都市と日本47都道府県間の類似性
2. 他の比較案についての検討結果
3. 比較の時期について

第2節 日本47都道府県の格差実態及び長江デルタとの格差水準比較 102

1. 日本47都道府県の格差実態
2. 長江デルタ諸都市と日本47都道府県間の格差水準比較

第3節 地域格差の規定要因分析 106

1. 分析モデルの設定
2. 分析結果

第4節 戦後日本における地域格差及び規定要因に関する政策考察 107

1. 戦後諸改革の効果
2. 地域政策の展開
3. 産業政策

第5節 47都道府県の地域階層分析 113

1. 都市銀行の支店配置から見た地域階層
2. 金融機能総合指標で示した地域階層の時系列変動
3. 日本の地域階層特徴に対する考察

第6節 地域格差に関する日中比較：類似点と相違点 118

1. 格差の実態について
2. 格差の規定要因について
3. 金融機能に着目した地域階層構造について

第9章 結論及び政策提言 120

第1節 中国並びに長江デルタにおける経済開発と地域格差についてのまとめ 120

1. 開発三段階に対する分析の結果
2. 本研究が提示する「格差是正」の意味
3. 今後の研究課題について

第2節 政策提言 127

謝辞 131

参考文献 132

〔日本語文献〕 132

〔中国語文献〕 136

〔英語文献〕 139

図表目次

第1章

- 図 1-1 本研究の特徴と位置づけ 6
図 1-2 長江デルタにおける諸都市 8
図 1-3 本論文の構成 10

第2章

- 図 2-1 地域格差検証と地域経済局面検証の内在関連性概念図 15
図 2-2 本論文の分析手法 16

第3章

- 図 3-1 計画経済体制下の開発戦略と「行政経済区」の位置づけ 21
図 3-2 中国の六大「経済協力区」 23
表 3-1 各省の1人当りGDP実績及び成長率順位の時系列変化 33
表 3-2 上海、江蘇、浙江における1人当りGDP(名目)格差の推移 34
図 3-3 上海、江蘇、浙江における1人当りGDP(名目)格差の推移 34
表 3-3 上海市、江蘇省、浙江省の産業構造 35
図 3-4 「計画経済体制」下における政府機能の分類 38

第4章

- 図 4-1 中国における主な「開放経済区」(都市或いは地域を単位に) 45
表 4-1 中国「基本建設投資」の財源構成比 50
表 4-2 90年代初期中国省別GNP実質成長率と経済構造 51
表 4-3 省別財政歳入及び成長率 57
表 4-4 80年代長江デルタ都市間格差の規定要因分析 60
図 4-2 「上海経済区」の拡大過程 61

第5章

- 図 5-1 海岸線と長江水系からなる「T字型開発戦略」 65
図 5-2 90年代:「上海モデル」の創出と経済開発区の活用 67

表 5-1	上海及び長江デルタの結節性 (1997 年)	68
図 5-3	江蘇省と浙江省における主な開発区	72
図 5-4	上海における主な開発区及びその分類	73
図 5-5	中国における都市内部の主な「開放経済区」	74
表 5-2	国家レベル「ハイテク産業開発区」の主要な経済指標 (1996 年)	75

第6章

表 6-1	長江デルタ都市間 GDP (名目) 格差の推移	80
図 6-1	長江デルタ都市間 GDP (名目) 格差の推移	80
表 6-2	90 年代 (及び 85 年) 長江デルタ 1 人当り GDP (名目) 格差実態	81
図 6-2	長江デルタ都市間における 1 人当り GDP (名目) 格差の推移	81
表 6-3	90 年代 14 都市 GDP 格差の規定要因	84
表 6-4	90 年代 21 都市間 GDP 格差の規定要因	85
表 6-5	90 年代長江デルタ 14 都市における 1 人当り GDP 格差の規定要因	86
表 6-6	90 年代長江デルタ 21 都市における 1 人当り GDP 格差の規定要因	87

第7章

表 7-1	上海直轄市、江蘇省、浙江省の GDP (及び内訳) の時期別成長率比較	92
表 7-2	中国における 14 商業銀行の概況	95
表 7-3	中国 14 商業銀行の規模と収益 (1996 年)	96
図 7-1	上海浦東発展銀行の国内支店配置	98
表 7-4	広域の長江デルタ 21 都市の金融機能・順位	99

第8章

図 8-1	中国の「市が県を指導する体制」を実行する都市の構造	101
表 8-1	47 都道府県における GDP (名目) 格差	103
図 8-2	47 都道府県における GDP (名目) 格差	103
表 8-2	47 都道府県における 1 人当り GDP (名目) 格差	104
図 8-3	47 都道府県における 1 人当り GDP (名目) 格差	104
表 8-3	長江デルタと 47 都道府県の格差水準比較	105
表 8-4	47 都道府県における GDP 格差の規定要因分析	108
表 8-5	47 都道府県における 1 人当り GDP 格差の規定要因分析	109
表 8-6	第一勸業銀行支店数の地域構成比・順位の時系列推移	115

表 8-7	住友銀行支店配置の地域構成比・順位の時系列推移	116
表 8-8	47 都道府県金融総合指標の時系列変動	117

第 9 章

表 9-1	中国並びに長江デルタの経済開発と地域格差	121
図 9-1	本研究が提示する「地域格差是正」の意味	124

第1章 序論

第1節 本論文の研究目的と内容

1. 研究目的

(1) 中国の長江（揚子江）下流に広がる長江デルタには、上海のように 50～70 年代に重工業基地として形成された地域や、江蘇省や浙江省のように比較的に広大な農村を含む地域が見られ、1978 年の「改革・開放」以降、それぞれにおいて様々な経済開発の取り組みが行われてきた。本論文では建国後三つの開発時期に焦点を当て、長江デルタにおける経済開発と地域格差を実証的に分析し、今後の政策課題を考察する。また、長江デルタでは建国以来中国の経済開発が抱える課題を集中的に反映していることから、この地域において明らかになった知見は他の地域の開発にとっても大きな意義を持つと考えられる。

長江デルタでは、建国後の 50～70 年代、そして改革・開放期の 80 年代、90 年代、それぞれの段階において、産業構造問題、国有セクター問題、財政政策問題、都市機能の再編問題、沿海と内陸の地域格差問題などを経験してきた。これらの問題は「漸進的開放」がもたらした市場経済の不整合性に複雑に絡んで、常に地域格差の発生に伴って現象化してきた。

(2) また、本論文では、「格差是正」をめぐって、「数量的」視点だけでなく、「空間的」視点についても取りいれている。何故なら、「成長ありの格差是正」のために、「経済的合理性」（特化などの効果）に基づく地域間の機能分担が必要からである。それによって生じる地域間の「付加価値生産性」格差は、「波及効果」などを通じて周辺地域へ還流することが望ましいが、その実現は地域経済圏の形成を前提にしているのは明白なことである。

一方、中国のような計画経済体制経験国にとって、「改革・開放」以降の開発各段階における地域経済圏形成の程度は、正に市場経済化改革の進捗度そのものを反映しているとも言える。「成長ありの格差是正」のために、何が必要なかは問われている課題である。

以上の理由から、本論文では、「格差の検証」に併せて、開発各段階における地域経済局面も併せて考察する。

2. 研究内容

本論文の研究内容は具体的には次の 5 点にまとめることができる。

(1) 中国建国後の経済開発を三つの時期に分け、それぞれの段階における開発戦略並びに制度構築を明らかにした上で、各時期における格差の性格及び格差の規定メカニズムを考察す

る。

(2) 各段階における長江デルタの格差実態、格差規定要因の定量分析を試みる。

(3) 長江デルタは、50～70年代の縦割り・横割りの地域経済局面、80年代の地域経済圏（上海経済区）形成の失敗を経験した。これらの地域経済局面の実態と地域格差の実態及びその規定要因の関係を明らかにした上で、90年代の地域経済の新たな局面を考察する。

90年代の上海と周辺諸都市間に新たな「中心」—「周辺」の局面が現れ、初期的な地域経済圏が形成されているように見え始める。地域経済圏形成の諸条件に注目しながら、長江デルタ都市経済圏の階層構造を実証的に分析する。

(4) 日本の経験を学び、長江デルタ都市圏と日本 47 都道府県からなる地域経済圏の比較研究を試みる。

(5) 建国後の中国において異なった様相を呈した経済開発の三段階に対する比較研究、そして日本との比較研究をもとに、政策提言を試みる。

第2節 先行研究のレビュー

ここで、本論文に関連した既往研究を整理し、それを通じて本論文の位置づけを明らかにする。

中国の地域格差に対する既往研究には、以下のような特徴が見られる。

① 80年代以来実行された「沿海開放戦略」の是正や、貧困問題の解決をねらいとし、「数量的」視点から、「格差是正」の意味を主に「格差縮小」として捉えている。そのため、格差水準の定量化や、格差規定要因の分析を主眼に置く。

② 研究対象地域として、特定の都市群を対象地域にした格差の研究はあまり見られず、その代わりに、次のような対象地域がよく取り上げられている。また、各々の対象地域に視点を置く研究が多い。

(i) 大スケールでの3大地帯（東部、中部、西部）間、沿海・内陸間、省間；(ii) 省内地域間；(iii) 都市部門・農村部門間；(iv) 農村部門間；(v) 都市部門間；(vi) 80年代以来の成長地域とそうでない地域間。

以下に具体的に考察する。

1. 大スケール（特に三大地帯間或いは沿海・内陸間、そして省単位）での格差研究

変動係数など用いて、建国後の50年代から80年代後半までの長期傾向として、格差が縮小してきたことは、多くの研究者に支持された。ライオンズ(T.Lyons) (1991) は変動係数、楊偉民 (1994) はジニ係数、中兼和津次 [1996 b] はジニ係数の分解法（工業、農業、その他）、呉軍華 (1995 a) は三大地帯と省における1人当り国民収入のジニ係数と変動係数、丸山伸郎 (1992) は省単位の工業特化係数、胡鞍鋼など (1995) は中国における1人当りGDPの

絶対極差、相対極差、倍率などをの視点に基づき検討されている。加藤宏之（1997）は 1 人当り GDP の実質値でとった地域間及び地域内の格差をタイル尺度により計算した。結果、全国レベルでの地域間格差は 1990 年代に入って次第に開いていくが、それを引き起こした主な要因は三大地帯間の格差である。つまり市場化の進展に伴い、沿海部と内陸部の格差は進行してきた様子である。一方、孟建軍・川畑康治（1998）は、限界資本付加価値（ICVAR）の分析を中心に、中国省間・三大地帯間における投資効率と地域の経済成長の関係を探った。結果、ICVAR 値と国有企業工業生産との間で高い相関関係を見出した。

このほか、中国国家計画委員会国土地区司（1995）が 1995 年に提出した報告書の中で、80 年代以来実行した「沿海開放戦略」とそれに伴う地域間の優遇政策・措置面の差は、中国の三大地域間の格差拡大に拍車をかけたと指摘している。一方、Albert Keidel（1995）は、「沿海開放戦略」により地理的優位性を発揮した沿海部とそうでない内陸部間の地域格差は、これらの地域における 1 人当り投資額にあると指摘した。ちなみに、沿海部と内陸部の 1 人当り投資額の比率は 4:1 であった。林毅夫（1994）は、中国地域間（特に東部と中、西部間）格差を拡大させた主たる要因が歪んだ要素・製品価格体系であると指摘した。韋偉ほか（1992）は、地域別比較優位構造を計算し、中国における地域格差の要因を比較優位構造の歪みにあると主張した。

そして、80 年代から 90 年代初期の省間格差について、張曙光（1993）は従来の生産額（国民収入）指標ではなく、支出（国民収入使用額）指標で格差の拡大を捉えた。加藤宏之（1997）は、1 人当り実質 GDP をタイル尺度で、90 年代から 94 年までの格差が開いていたのは三大地域間の格差によるものと論証した。一方、呉軍華（1995 a）は、国民所得の格差要因をそれぞれ市場経済化による非国有セクターの拡大（相関係数）、財政制度の地域差（相関係数）、軽重工業比で見た産業構造の地域差、歪んだ価格体系のもとでの産業構造の地域差（主要産業資本収益率偏差値、回帰分析）など多面にわたって分析した。中兼和津次（1999）は格差決定要因が、産業構造（3 次産業別付加価値生産性）、教育水準、財政収支、労働生産性（限界資本係数、経済の技術的効率性）にあると論述し、更に、中国における格差要因は、①初期条件、②体制的・制度的要因、③政策的要因に帰結できることを明示した。

ほかに、Kong Shuhong と ZhouMeng（1994）は三大地域間の国民収入を用いて、52~90 年の格差を考察した。その結果、50~60 年代は格差縮小、以降は拡大してきたと主張している。

2. 省内格差の研究

改革・開放以降、省内格差が拡大してきた傾向にあるという論説が一般化した。A. Khan（1993）などは 1988 年全国家計調査をもとに、域内農村間の格差に対して、非農業、特に工業化程度の影響は決定的であると論述した。したがって、比較的発展水準の高い省における省内格差は、低発展地域の省のそれより大きい。中兼和津次（1996 b）が安徽省に対して

行った擬ジニ係数を用いた検証や、S. Rozelle (1994) が 1983~89 年の江蘇省内の県間、郷間、村間の格差に対する要因分析や、胡鞍鋼など [1995] は広東省と貴州省の省内格差に対する比較研究などを行い、上記の説を支持した。

3. 都市部門・農村部門間格差の研究

全国ベースで、改革開放の 78 年から 85 年までは格差縮小、それ以降 95 年までは拡大したという世界銀行 [1997] の結果がある一方、J. Knight と L. Song (1999) の研究において、50~95 年までの都市農村間格差について、収入よりも、消費において倍率が大きいとの論証がある。そして、50~70 年代までの間、経済調整期の 61~63 年を除いて、消費の倍率はほぼ変化はなく、78~85 年は収入と消費の倍率が縮小したが、85~95 年は倍率拡大、95 年以降、再び縮小する傾向を示したという。

他方、陳宗勝 (1995) の試算によると、81~85 年は格差拡大、以降は格差縮小の結論が出た (全国ベース)。同氏はジニ係数分解法によって、81~88 年中国城郷関係諸変量に対する総収入差別の寄与度を算出し、総収入格差の規定要因については、農村内部収入分配格差、都市内部収入分配格差、城郷 1 人当り収入格差、城郷人口比重の四つにあると仮定した。分析の結果、城郷 1 人当り収入格差と城郷人口比重で解釈できたのは 40%、農村内部収入分配格差と都市内部収入分配格差の説明力は 60%(うち農村内部収入分配格差の説明力は 35%、都市内部収入分配格差の説明力は 25%)であることが示されている。

4. 農村部門間格差の研究

改革開放以降、農村間の格差はほぼ一貫して拡大してきたという世界銀行 [1997] の報告がある一方、陳宗勝 [1995] もこれを支持した (全国ベース)。モン(X. Meng)とウー(H. Wu) (1998) は、広東、吉林、江西、四川、山東省の約 1000 の農家に対するサンプル調査に基づき、農家所得と関係している要因は、教育水準や労働経験年数、労働、資本、土地の規模、女子労働の割合、及び農作業の比重を地域の要因と仮定し、回帰分析を行った結果、教育水準、女子労働の割合、農作業の比重、地域要因は有意と確定した。一方、佐藤宏 (1997) は、1987 年の河北省と 1988 年の浙江省を対象地域とし、この 2 省における 1 人当り農民純収入の県間格差を産業構造や市場経済化要素 (農産物の商品化率と都市・農村自由市場成約率) などの諸説明変数を用いて回帰分析を行った。その結果、産業構造 (非農業部門生産額構成比) の違いは決定要因であることを結論づけた。また同氏は、農村間の格差に大きく影響する「非農業所得」の機会、世帯規模などの世帯属性、学歴・年齢などの個人属性、経済発展水準などの地域特徴に左右されていることを実証した。

なお、多くの研究の中では農村間格差は省内格差の主な要因とも考えられると指摘している (例えば、胡鞍鋼など 1995)。

5. 都市部門間格差の研究

改革開放以降、都市間格差は農村間格差よりも低い格差水準（ジニ係数）で緩やかに上昇したという世界銀行（1997）の報告がある一方、杜進（1992）は都市部門の所得分配・所得構造を考察し、80～88年の都市住民所得（1人当たり）はジニ係数と「最高所得家計10%平均対最低所得家計10%の平均の比率」で計る場合、85年の高値を除けば、ほぼ低下してきたものと結論づけている。他方、高柳靖子（1995）は、1人当たり実質可処分所得を用いて、都市部の変動係数は1989年以降、農村部のそれは85年以降93年まで一貫として上昇してきていることを立証した。鐘非（1998）によると、地域間物価水準の違いを考慮する場合、都市住民に関する限り85～95年の間に、地域間実質購買力格差は縮小していたことを論証した。張平[1999]は、1988年と1995年の全国家計調査に基づき、農村と都市家計における所得源泉別格差を計算し、全所得に内包している各々の源泉の全所得に対する寄与度とその変化を求めた。その結果、農村部門においては、郷鎮企業などで働いて得た収入が全所得に占める割合はまだ小さいにも関わらず、格差の主たる決定要因となっている。一方、都市部門でも同じように賃金収入などが主な格差要因になり、かつて平等化の要因であった現物補助的所得の効果が大きく低下した。

6. 80年代以来の成長地域とそうでない地域間の格差研究

吳軍華（1995b）は「江浙モデル」（郷鎮企業成長型）と「広東モデル」（外資利用型）の比較に重点を置いたのに対して、渡辺利夫（1995）は東部地域を二つのグループ（成長の省グループと後退の省のグループ）に分け、地域間経済格差の主な原因を市場経済化レベルにあると指摘した。つまり中国の地域間経済力から見た格差は、非国有工業部門の活性化と国有企業の低迷から生ずる格差にあると指摘している。一方、于毅波（1997）は、中国における30の省・直轄市・自治区を「直轄市、重工業、市場経済、少数民族及び農業地域」という五つのクラスターに区分し、労働生産性、資本生産性、資本装備率及び技術などの指標により分析を行い、農村地域の相対的貧困化が進んだと指摘した。

第3節 本論文の特徴と位置づけ

既往研究に対して、本論文の特徴は以下のようにまとめることができる（図1-1を参照）。

(1) 先行研究において、「数量的視点」により、「格差是正」の意味を主に「格差縮小」として取り上げているのに対して、本論文では、「空間的視点」を取り入れ、また「数量的視点」を「空間的視点」に統合させることとしている。つまり、「成長ありの格差是正」を経済開発の目的にし、「空間的視点」から「格差是正」の意味を問うことは本論文の特徴の一つである。そのため、「格差検証」と同時に、「地域経済局面の検証」も併せて行う必要があると考

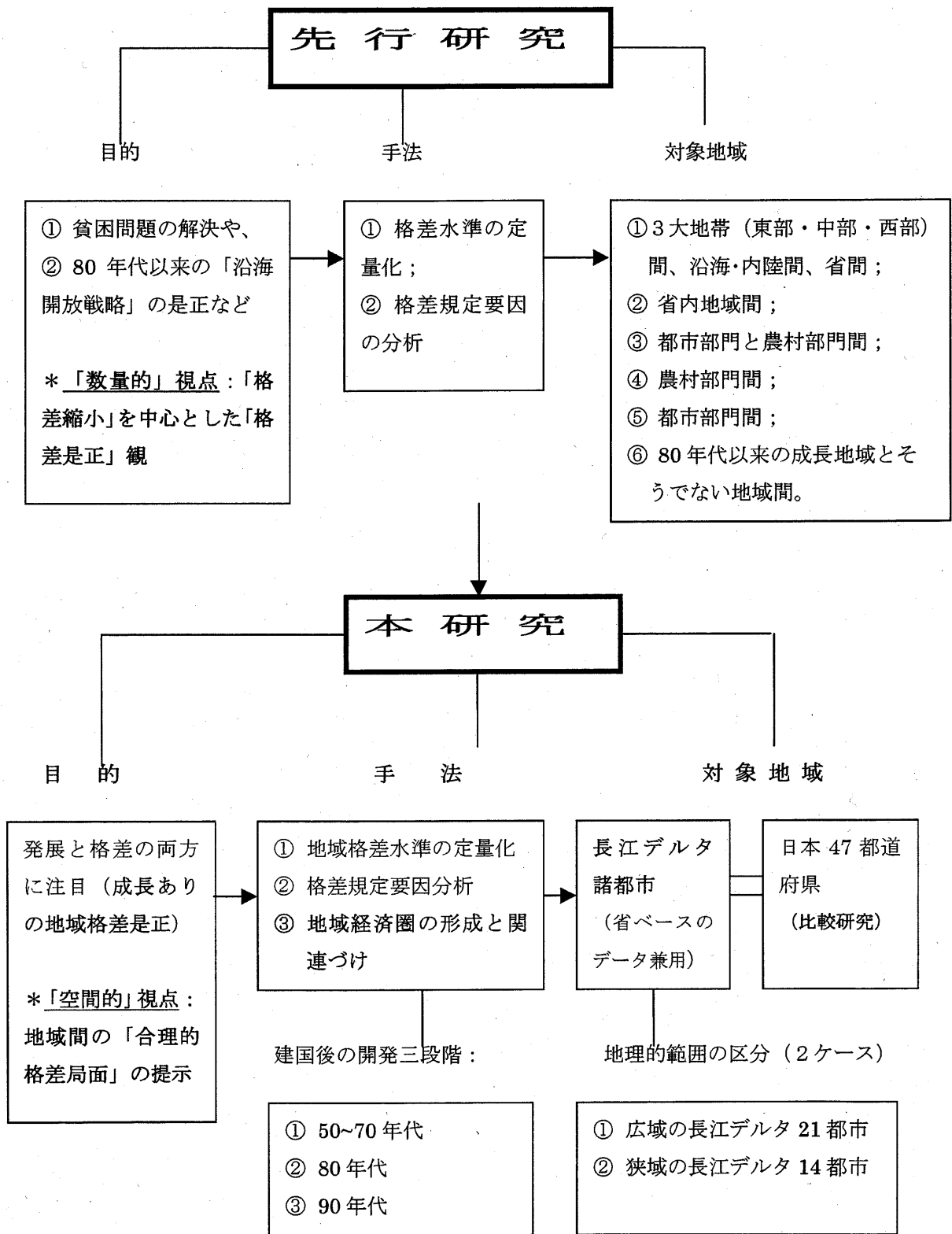


図 1-1 本研究の特徴と位置づけ

える。

「地域格差検証」を「地域経済局面の検証」と関連づけて検討する理由は、地域開発目標における開発と格差に対する次のような認識に基づいている。①地域経済全体のレベルアップが望ましく、かつ②長期的に地域内部単位間の格差の縮小が望ましい。

このような「成長ありの格差是正」を目指している以上、地域間の機能分担により生じる「付加価値生産性格差」をある程度容認すべきであるが、その前提として、成長中心地から周辺地域へと、波及効果をうまく発揮させるための環境を整備しなければならない。本論文では、この環境が地域経済圏の形成であると強調したい。

地域格差に関する開発経済論としてミュルダール (G.Myrdal) の「循環的・累積的貧困説」が有名であるが、「貧困の循環・累積」が現れる原因として、低開発国における市場の未成熟が経済の波及効果を妨げることが指摘されている。逆に市場の整備が進んだ開発国では、地域間に「逆流効果」の発生とともに、「波及効果」も円滑に働き、後者が前者を卓越する場合に、地域格差が縮小するものと考えられる (Myrdal1959)。つまり、経済発展と同時に格差の縮小も望める環境として、このような「波及効果」がうまく働く「地域経済圏」の形成が望ましいと言えよう。

従って、中国のような計画経済体制の経験国にとって、従来の行政の縦割り・横割りによる分断化した地域経済から脱出し、地域経済圏を形成させることは急務であると考ええる。

一方、中国では、「通勤率」、「通学率」など日本において一般的に使われている「圏域」を計る指標が確立されていないため、本論文において「地域経済圏の形成」を議論する時には、「圏域」を計ることを狙いとするのではなく、中国のような計画経済体制の経験国にとって、まとまった経済圏を形成させるための条件の検討に主眼を置く。ちなみに本論文では、その条件として主に、①国有企業改革を中心とした地域における市場化体制の整備、②地域成長中心の創出とその背後地のバックアップが不可欠であるとの仮説を設けている。

(2)「空間的視点」から、「格差検証」と「地域経済局面」(「地域経済圏」形成の程度)を併せて考察するため、研究対象地域を一つのブロックにしている。ちなみに本論文では、90年代以降の中国の経済開発において、特に注目を浴びている長江デルタ地域を研究対象に取り上げ、更に「長江デルタ」を「広域の長江デルタ」と「狭域の長江デルタ」に分けて扱うこととする(図1-2を参照)。前者は上海直轄市、江蘇省、浙江省の全体を指し、21都市を包括している。後者は、上海を含め上海を緊密に囲む14都市を指す(詳しい説明は第2章・第1節を参照)。

ここで指摘しておくべきことがある。研究譜の中の「都市部門」は、都市戸籍を持つ都市住民及び彼らが住む「城」域を意味する場合が多い。本論文で扱う「都市」は、「市が県を指導する体制」を実施する広域都市行政区域の全体を指し、つまり直轄市や、「地級市」など比較的規模の大きな市が周辺の県(農村地域)を管轄する「広域都市行政区域」として捉える。

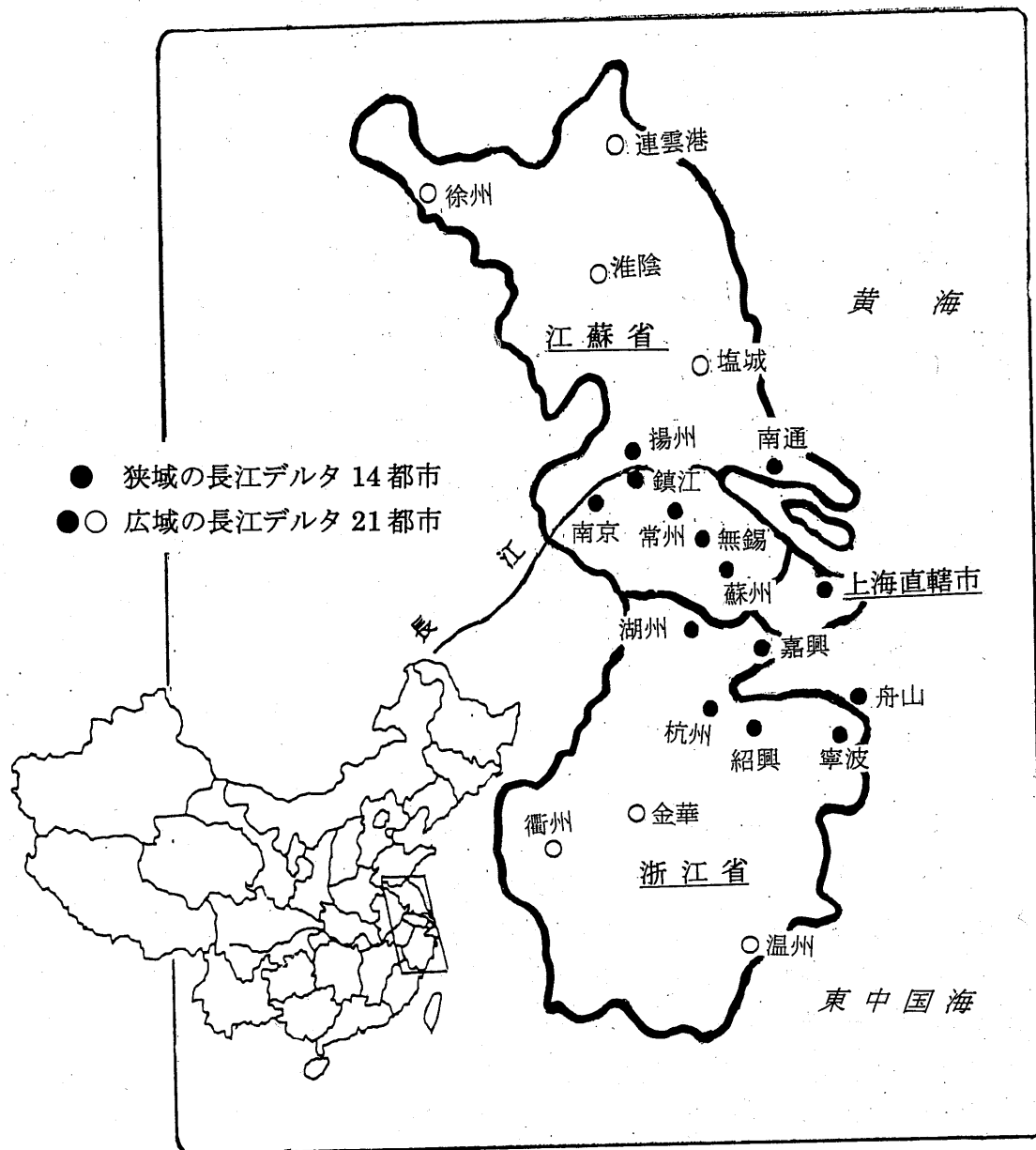


図 1-2 長江デルタにおける諸都市

従って、「城」域である「市轄区」（研究譜の中の「都市部門」）のほか、工業がある程度発達している「県級市」や、農業が中心とする「県・郷」（研究譜の中の「農村部門」）も多数含んでいる（「市が県を指導する体制」を実施した「都市」行政区域の具体的な構造や特徴に関する説明は第8章・第1節を参照）。1994年末には、全国で延べ196都市が「市が県を指導する体制」を実施し、その傘下において783の県を指導していた（浦善新1995）。

中国におけるこのような「都市」の形態により、「都市化水準」を現す「非農業人口」を長江デルタ都市間格差の候補説明要因として導入することとし、またこれは比較研究を行う時に、日本の「市」ではなく日本の「県」を比較対象地域として選ぶ理由ともなっている。

(3) 本論文では、二つの比較研究を行う。一つは、中国建国後における開発三段階の比較研究、もう一つは、90年代の長江デルタと日本47都道府県の比較研究である。

前者は、「改革・開放」以降の中国の経済開発において、「成長ありの格差是正」のために、何が必要なのかを検証することを目的にしているのに対して、後者は、より長期的な開発を視野に、戦後日本の経済開発と地域格差、そして地域経済圏の変遷との比較研究を通じて、中国並びに長江デルタにおけるこれからの政策課題を探ることを目的にしている。

第4節 本論文の構成

本論文では、50～70年代、80年代、そして90年代という三つの時期において、長江デルタにおける格差の実態とその規定要因を考察し、併せて地域経済局面の変遷を比較し、分析を行う。事実、建国後の中国は、計画経済体制時期において縦割り・横割り行政により地域経済が分断化した50～70年代、地域経済圏の結成を試みたが夭折した80年代を経験してきた。その中、「地域経済圏形成」に関する上述した二つの条件が初期的に備えられた90年代の長江デルタ地域に対して、「金融機能」に着目した都市機能の階層構造を実証的に分析する。

更に、長江デルタに固有の経済開発における政策課題を明らかにすることを狙いとし、戦後日本の経済開発を比較対象として取り上げる。長江デルタ諸都市と日本47都道府県の格差実態、格差規定要因、そして地域階層構造などの比較分析を行い、互いの類似点と相違点を考察する。

各章の具体的な構成は以下の通りである。

図1-3に示したように、本論文の構成として、第1章では先行研究のレビューと本論文の目的及び位置づけを明らかにし、第2章では、本論文の研究の枠組み設定と分析手法を示す。第3章から第8章は本論に相当する。そこでまず第3章では、建国後50～70年代の開発戦略、制度構築、そして地域格差のメカニズムについて論じる。次に第4章では、80年代の経済開発の特徴と長江デルタにおける地域格差の実態、規定要因、そして地域経済圏の局面をそれぞれ考察する。そして第5章では、90年代中国並びに長江デルタの開発動向について論じる。

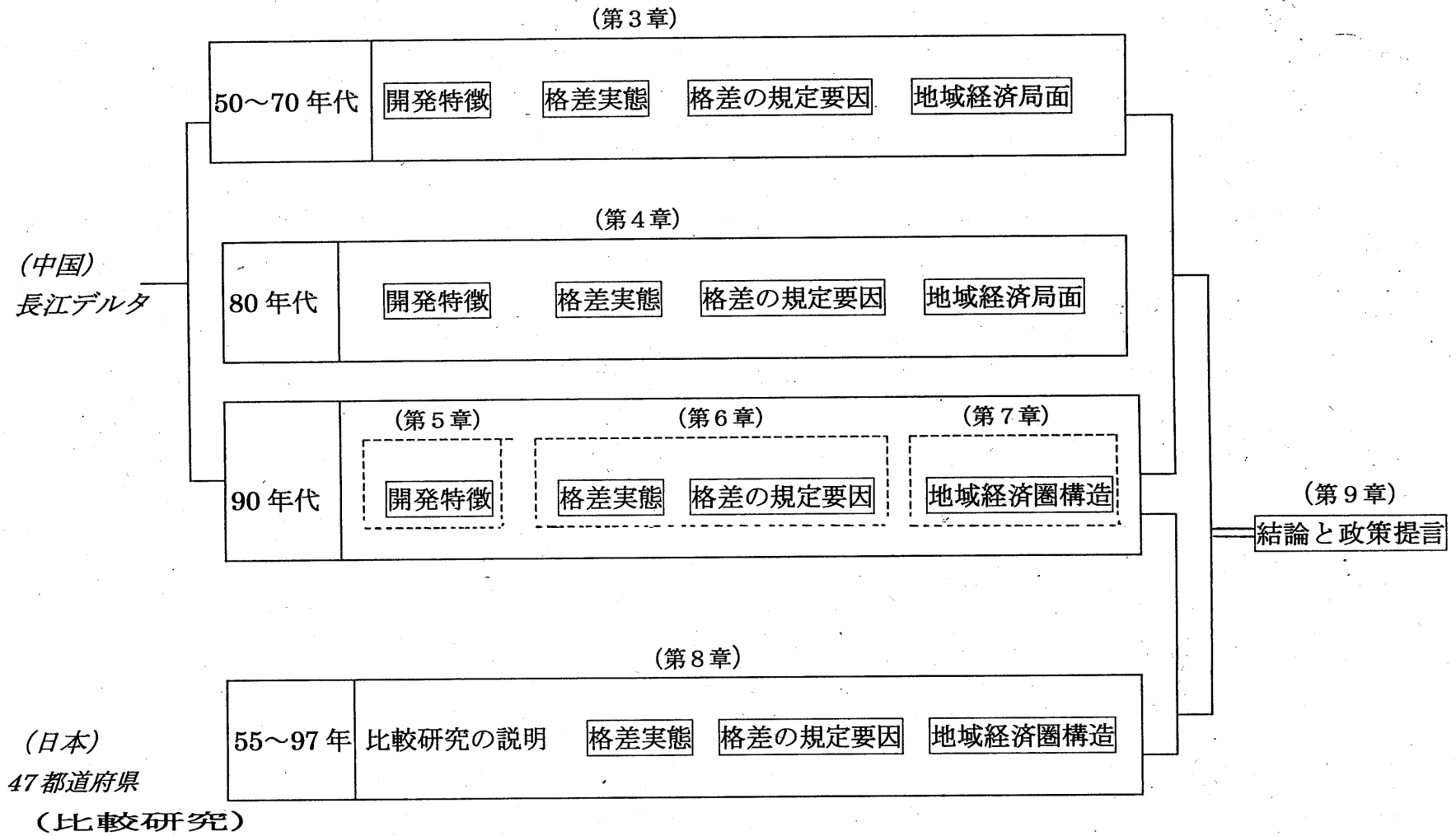


図 1-3 本論文の構成

第6章では、90年代長江デルタ都市間の格差実態とその規定要因、第7章では、21都市からなる地域経済圏の階層構造をそれぞれ考察する。そして第8章では、長江デルタの場合と同じ手法で日本47都道府県との比較研究を行う。最後に第9章では本研究の結論と長江デルタ及びに中国の経済開発と地域格差の是正に関する政策提言を試みる。

第2章 本研究の枠組み設定と分析手法

第1節 研究対象地域である「長江デルタ」の設定について

1. 「沿海開放地域」として指定された「長江デルタ」

1985年に、長江デルタ、珠江デルタ、閩南デルタの3つのデルタ地域が沿海開放地域として認定された。

そのうち、上海市のほか、南通市・蘇州市・無錫市・常州市・鎮江市・揚州市・江陰市・泰州市とそれらの周辺は「長江デルタ地域」とされた。都市部のみならず、農村部を含め、輸出を目的とする工業、農林牧畜及び養殖業とそれらの加工業に対する外国投資に、「沿海開放都市」に準ずる優遇措置が与えられた。

改革・開放の進展に伴って、それぞれのデルタ地域の範囲は拡大され、長江デルタ経済開放区は、江蘇省の南京・塩城、浙江省の杭州・紹興・寧波の各市とそれらの周辺を加えるようになった。

2. 本論文における「長江デルタ」の範囲設定（前掲図 1-2）

本論文においては、「広域の長江デルタ」と「狭域の長江デルタ」に分けて扱うこととする。

前者は上海直轄市、江蘇省、浙江省の全体を指し、21都市を包括する。即ち、上海市、南京市、無錫市、徐州市、常州市、蘇州市、南通市、連雲港市、淮陰市、塩城市、揚州市、鎮江市、杭州市、寧波市、温州市、嘉興市、湖州市、紹興市、金華市、衢州市、舟山市の21都市が含まれる。

後者は、上海を含め、上海を緊密に囲む14都市を指す。即ち：上海市、南京市、無錫市、常州市、蘇州市、南通市、揚州市、鎮江市、杭州市、寧波市、嘉興市、湖州市、紹興市、舟山市の14都市であり、狭域の長江デルタは広域の長江デルタの一部を構成する。

なお、本論文における「狭域の長江デルタ」14都市の地理的範囲は、「沿海開放地域」の一つとして指定された「長江デルタ」とほぼ一致している。

第2節 中国建国後の経済開発と地域格差問題について

1. 経済開発における三つの段階

新中国は49年に建国し、以降「計画経済体制」を柱に重化学工業中心の経済開発を進んでいた。78年に鄧小平の「改革・開放」路線が打ち出されるまで、実に30年間この体制を維持してきた。

78年以降、市場化改革に伴い、まず80年代に「沿海開放戦略」が実施され、一定の成果を上げた。しかし、80年代の開発戦略は、外資誘致と民間企業の奨励にとどまり、市場化体

制の整備や、中国経済の支柱である国有企業に対する改革の本格化が遅れた上、沿海と内陸に大きな格差が生じた。加えて、「軽工業」と「労働集約型」を成長業種にした 80 年代の産業構造に、大きなアンバランスも見られた。

それらの問題を解決するために、90 年代に、上海浦東開発をきっかけに、「全方位」改革・開放戦略が新たに打ち出された。開放地域の拡大や、市場化体制の整備、国有企業問題、沿海と内陸の格差などに対して、本格に取り組むようになった。

2. 格差問題の抽出

(1) 三つの開発段階における格差の性格

① 78 年以前（改革・開放前）の中国は平等な社会であったと思われがちである。確かに、ジニ係数などの指標から、そのように言えるかもしれない。例えば、橋本俊詔は、社会主義国の所得分配は資本主義国よりも不平等性が低いと主張した（橋本 1998）。Gottschalk がジニ係数をもって検証した結果はこれを支持した（Gottschalk1997）。

それにしても、現実には計画経済体制下に別の種類の深刻な不平等が存在していた。それは、都市部と農村部を代表とする固定化された「計画下の権力」と「計画下の義務」であった。本文には、これを「構造的格差」（体制的・固定化した格差）と呼ぶ。この時期の上海は、このような制度上の優位性を持ち、デルタ周辺地域との間に大きな格差が存在した。

② 80 年代は、構造的格差（体制的格差）と政策的格差の併存期であった。なお、「政策的格差」とは、78 年に「改革・開放」路線が打ち出した以降、ある特定の地域に「優遇政策」が与えられたことにより、この地域と他地域との間に生じた格差のことを指す。80 年代の「沿海開放戦略」のもとで、この二重の格差の優位性に立っていた「広東モデル」・「江浙モデル」・「温州モデル」など非国有セクター地域は成長を遂げたのに対して、上海などの国有セクター地域は逆に二重（体制面と政策面）の劣勢に陥り、地盤を沈下させた。

③ 90 年代には、構造的格差の軽減と政策的格差の存続が進んできた。「構造的格差の軽減」は漸進的な市場化体制整備によるものと考えられるが、「政策的格差」においては、新たな「全方位開放戦略」の打ち出しとともに、その内容も変わりつつある。「全方位開放」の意味は、単なる地理的に「開放地域の拡大」を指すだけでなく、「産業・業種の高度化やバランス」、そして「企業組織形態の改革」にも新たなインパクトを与えている。

まず、優遇政策において地域的に変化が見られた。80 年代の華南地域に続き、90 年代の長江デルタにおいては、上海を代表とした地域は政策的メリットを享受するようになった。「上海モデル」の上昇から、このモデルの指す地域——主に上海とその背後地の江蘇省南部、浙江省北部（「江浙モデル」）、合わせて 21 都市（特にその中の狭域デルタ 14 都市）は 90 年代の重点成長地域として特に注目を浴びている。

また、産業構造のバランス・高度化が新たな開発戦略の視野に入れられ、最も困難と見なされ国有企業の改革も本格化しはじめた。

このような開発戦略のもとで、50～70年代、80年代と比べて、90年代の地域格差の実態とその規定要因、併せて地域経済の局面には変化を現れている。これらは本論文の主な研究内容となっている。

(2) 「地域格差」検証と「地域経済局面」検証の内在関連性

本論文で、地域格差の実態及び規定要因に関する検証と地域経済局面に対する検証に当たっては、以下のような内在的関連があると考えられる(図2-1)。

つまり、「地域格差の実態分析」は、地域経済圏の形成に必要と見なされる三つの条件(①市場化体制の整備、②「地域成長中心」の創出、③背後地のバックアップ)の在か否かを判断する根拠となる。一方、「地域格差の規定要因分析」は、そのままこの三つの条件の在か否かの理由の説明根拠となる。

第3節 本論文の格差指標及び分析手法

本論文における各研究内容の分析手法を、図2-2のようにまとめる。本論文における長江デルタ地理的範囲や、開発三段階の時期区分について既に述べたが、長江デルタと比較する日本の対象地域、時期の選定に関する説明は第8章・第1節に参照されたい。なお、開発三段階における「開発特徴」についての分析は、各論に譲る。

ここで主に格差比較の指標、格差水準を表す手法、格差規定要因の分析手法、そして地域の階層構造分析の手法について説明する。

1. 格差比較の指標

既往研究の中では、概ねに次のような指標が用いられている。

(1) 生産指標

- ① GDP 或いは GNP
- ② 国民収入(物的生産部門の生産額) 或いは国民収入使用額(貯蓄+消費)
- ③ 工農業総生産或いは純生産

建国後の中国では、マルクス経済学の影響で、「国民収入」や、「工農業総生産」など物的生産部門の生産額で経済規模を評価することが通例あり、国際標準のSNA方式でGDPやGNPが公表されたのは1986年以降のことである。現在のところ、省レベルのGDPについて1952年以降の推計値が得られているが、都市レベルのGDPについては、1990年以降のものしか得られていない。

(2) 所得指標

- ① 総所得或いは可処分所得
- ② 生産所得ベース或いは分配所得ベース

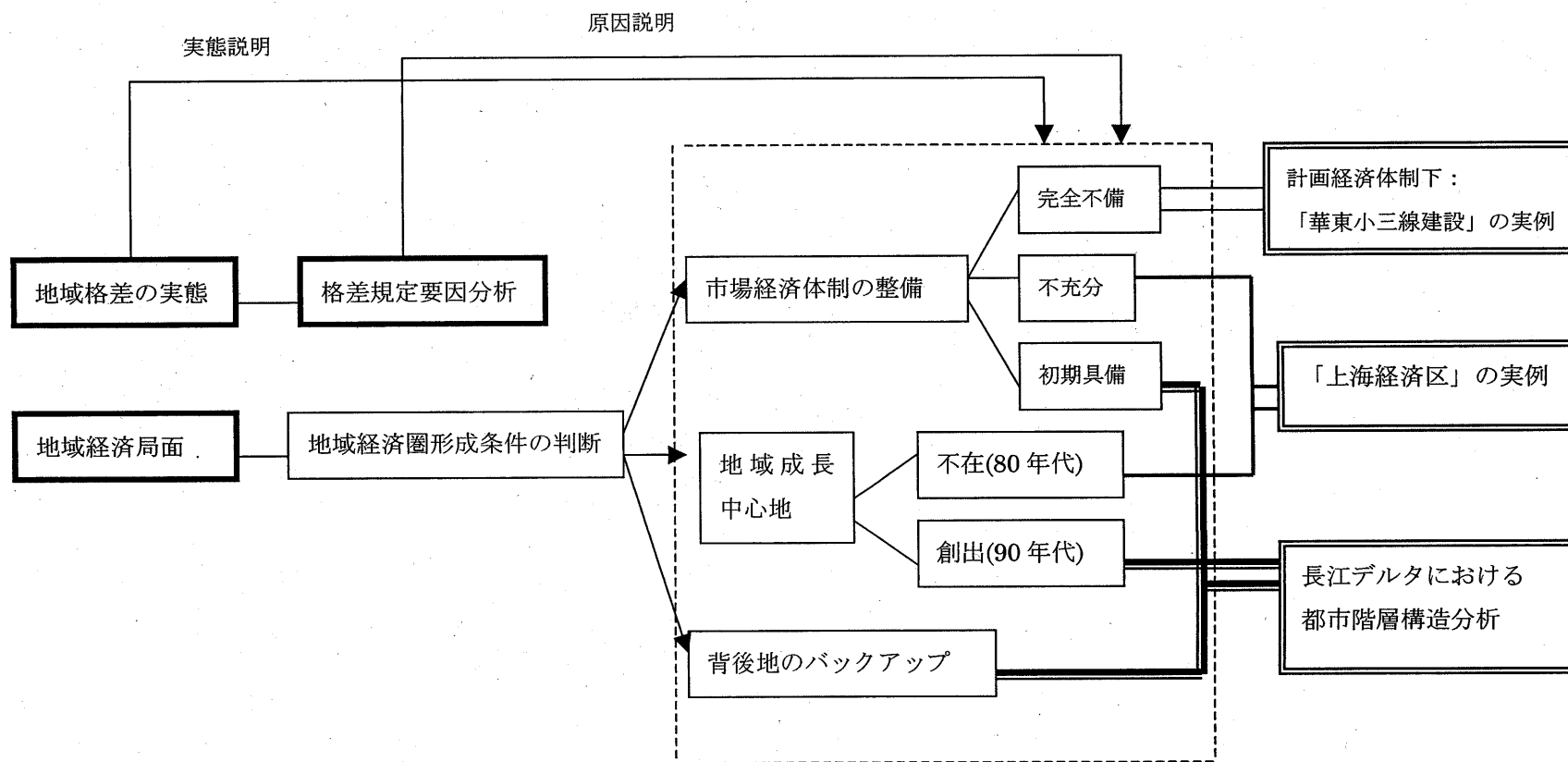


図 2-1 地域格差検証と地域経済局面検証の内在関連性概念図

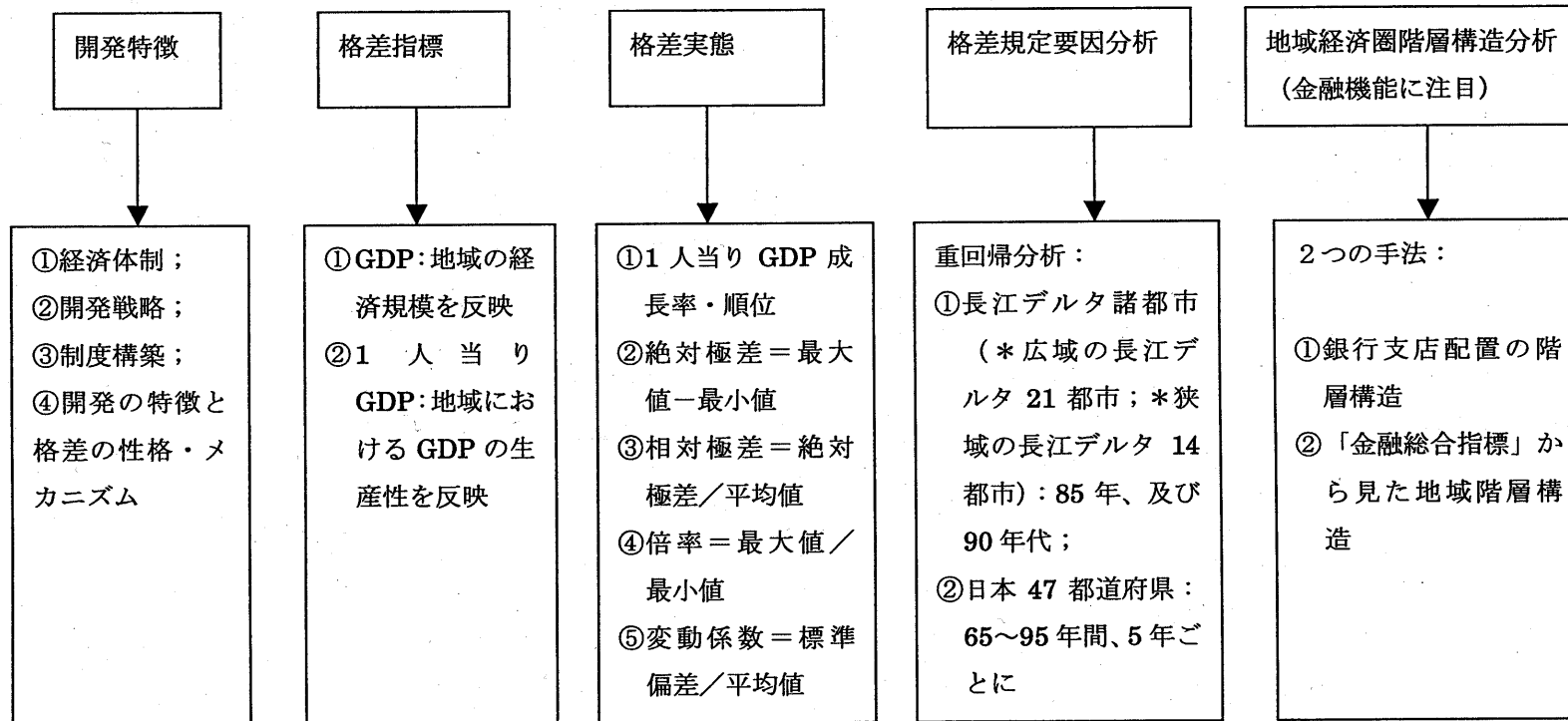


図 2-2 本論文の分析手法

③ 賃金所得或いは資産所得

④ 国民所得と国内所得

(3) 消費指標

生計費を考慮する場合、実質購買力平価 (purchasing power parity, PPP) が導入できる。但し、高級消費財に関する地域間の格差は「実質購買力平価」の導入後においても依然として厳しく存在するものと考えられる (筆者注)。

(4) その他

例えば、「客観的格差」と「主観的格差」を区分するような視点もありうる。そのうち、機会の不平等は結果の不平等より「主観的格差」を増強させるように働くと中兼和津次が指摘した (中兼 1996 b)。また、このような「主観的格差」を計るには、社会的厚生関数理論に立脚するアトキンソン (Atkinson) 尺度を用いて、所得階層にある種のウェイトを付ける方法などが考えられる。

本論文では、GDP 及び 1 人当り GDP を格差比較のための指標として用いる。その理由は、上述した諸指標間に高い相関関係が認められるほか、GDP 及び 1 人当り GDP のデータの含意が明確であり、そしてデータの入手が容易であることなどがあげられる。

このうち、「GDP」で示す地域間の格差は地域間の経済的規模の格差を意味するのに対して、「1 人当り GDP」で示す地域間の格差は、地域の経済的規模の影響が除かれた「1 人当りの GDP 生産性」の格差を意味すると考えられる。本論文では、この二つの意味での都市間格差及びその規定要因をそれぞれ検討する。

なお、地域レベルの「GDP」と「1 人当り GDP」の名称に関して、本来「GRP」と「1 人当り GRP」を用いることも考えられるが、本論文では以下の理由から、すべて「GDP」と「1 人当り GDP」に統一するようにしている。

① 長江デルタの場合、省ベースと都市ベースのデータ、日本の場合、都道府県のデータを用いているが、更に名称を区別するのは複雑さを増すことになる。

② 国レベルの「GDP」及び「1 人当り GDP」と地域レベルの「GRP」及び「1 人当り GRP」が同じ表に併記されているところもあるため、名称を前者に統一させるほうが分かりやすい。

③ 中国の統計年鑑では、省及び都市レベルの「GRP」と「1 人当り GRP」をすべて「GDP」と「1 人当り GDP」の名称で統一している。データの出所である中国の統計年鑑の名称と一致することを優先的に考える必要がある。

④ このような表記は中国に関する研究の中で一般的に見られている。

2. 格差水準の比較手法

既往の研究の中で、格差比較に関して次のような手法が用いられている。① 変動係数；② ジニ係数；③ タイル尺度；④ アトキンソン尺度。一方、中国の地域格差を計るには、その手

法を取ってもそれほど大きな変わりがないとの指摘がある（中兼,1999）

本文では、格差規定のメカニズムの追跡に重点を置くことから、格差の比較に関しては次の5つのより単純かつ直接的な手法をする。

- ① 成長率及び順位
- ② 絶対極差（最大値－最小値）
- ③ 相対極差（絶対極差／平均値）
- ④ 倍率（最大値／最小値）
- ⑤ 変動係数（標準偏差／平均値）

その中、「絶対極差」は物価指数などの上昇によりほぼ一貫として上昇してきたため、あくまでも参考的な意味しか持っていない。格差水準を計るには、主にほかの4つの手法を用いることとする。

3. 格差規定要因の分析手法

長江デルタにおける諸都市のデータに関して、基本的には90年代のものしか得られなかったため、90年代を考察の重点におく。

なお、50～70年代に関しては、省ベースのデータで簡略に考察する。一方、80年代に関しては、85年と90年の都市ベースのデータを用いて重回帰分析を行う。ただし、85年に関しては、被説明変数である各都市の「GDP」及び「1人当りGDP」指標がなく、「工農業総生産」及び「1人当り工農業総生産」をその代理指標とする。説明変数としては、以下の「格差規定候補要因グループ」から選定する。即ち①第2次或いは第3次産業、②財政歳入、③非国有工業（日本の場合は「政府サービス業」）、④外資直接投資、⑤非農業人口、⑥固定資産投資、⑦重工業生産額である。また得られた偏回帰係数は標準化したものを採用する。

本論文においては、90年代都市間格差の規定要因を重点的に考察する。都市ベースの各年のデータを用いて、80年代と同じく重回帰分析の手法で都市間格差の規定要因分析を試みる。ここで、被説明変数は「GDP」或いは「1人当りGDP」とし、説明変数は、上述した7つのほか、「国家レベルの開発区」というダミー変数を新たに導入し、その政策的効果を併せて検証する。

以上のような候補説明変数を長江デルタ諸都市間の「格差規定候補要因グループ」に選んだ理由として、80年代と90年代の中国並びに長江デルタにおいては、これらの変数に関わる事象において激しい変動と経済成長に対する影響力が現れているからである（これらの変数に関連した状況の説明については、第4章・第3節を参照）。そのほか、日本との比較分析の場合にも概ね対応できると考える。

4. 地域の階層構造分析手法

地域経済圏形成のための条件を初期的に備えている90年代の長江デルタ諸都市、及び戦後

の日本 47 都道府県に対して、地域間における階層構造分析をそれぞれ行う。地域の「階層構造」は、どのような視点に基づくかによって様々なアプローチを取りうるが、本論文では、経済中枢機能の中の「金融機能」に注目し、地域間の階層分析を試みる。具体的には、以下の二つの手法を用いることとする。

- ① 銀行の支店配置から見た地域階層構造
- ② 「金融機関店舗数」、「国家銀行預金残高」、そして「保険契約掛け金」の三つにより作った「金融総合指標」から見た地域階層構造

第3章 50～70年代の経済開発と地域格差

第1節 開発戦略及び制度構築

1. 三大戦略（図3-1、点線枠I参照）

開発戦略とは、開発目標のもとで整えられる政策や手段の総称であると言えよう。具体的に言うと、資源配分を決める基本的な体制（市場体制か計画体制か）とそのための企業制度や、社会保障制度、財政・金融制度など、更に産業政策、対外政策なども含まれる。

中国では、社会主義制度確立後、中央集権による強力な地域開発政策が推進された。具体的には、国家財政を通して、地域間の経済格差の是正、経済合理性（企業と原料産地と市場とを接近させること）に基づく産業立地の再編成、国防上の配慮からの産業配置が重要な課題となった。

1949年から70年代末期の30年間にわたった中国の開発路線は、外部世界との対立や緊張感から、軍事力増強を含む「追い越す戦略」が実行された。開発戦略についてはおおよそ次の三つに分けられる。いわゆる、①内陸開発優先戦略、②重工業優先戦略、③「三線建設」を早める戦略である。

(1) 内陸優先（均衡配置）の開発戦略

内陸地域をめぐる開発論は、工業発展の地域的なバランスを図るという課題と結びつき、1950年代から活発になった。その議論は、工業生産力の沿海部集中という従来の経済偏在性に対する批判から展開された。

沿海中心の工業化に対して、概ね以下の3つの批判が行われた。①「経済的合理性」からの批判。つまり、広大な原料産地と消費市場である内陸に有力な工業基地が不足し、原材料の沿海部への運び出すことと商品の内陸部への運び込むことには、膨大なコストが発生する。②広大な内陸農村地域の経済的後進性の放置からの批判。③国防安全からの批判。沿海都市は戦時に前線に当たり、そこで立地している工業基地は破滅的な打撃を受けかねない（丸山伸郎1993）。

一方、「沿海既存の工業基地を活用し、強化する必要もある」といった意見も多数出された（朱鎔基1955）。1956年に発表された毛沢東の「十大関係論」（1956年4月25日に、中国共産党中央政治局拡大会議で行われた有名な演説）の中で、第二の関係である「沿海工業と内陸工業の関係」について、うまく沿海工業を発展させ、内陸工業を支援するような論点も含まれたが、中心は依然として均衡な発展を目指し、内陸を重点的に開発するものであった（『毛沢東選集』1977）。

これらを受けて、以下の諸項目が地域的均衡配置の開発戦略に含められていた。①建国前の沿海大都市に集中していた重工業、軽工業の比重を調整すること。②内陸への投資額を増

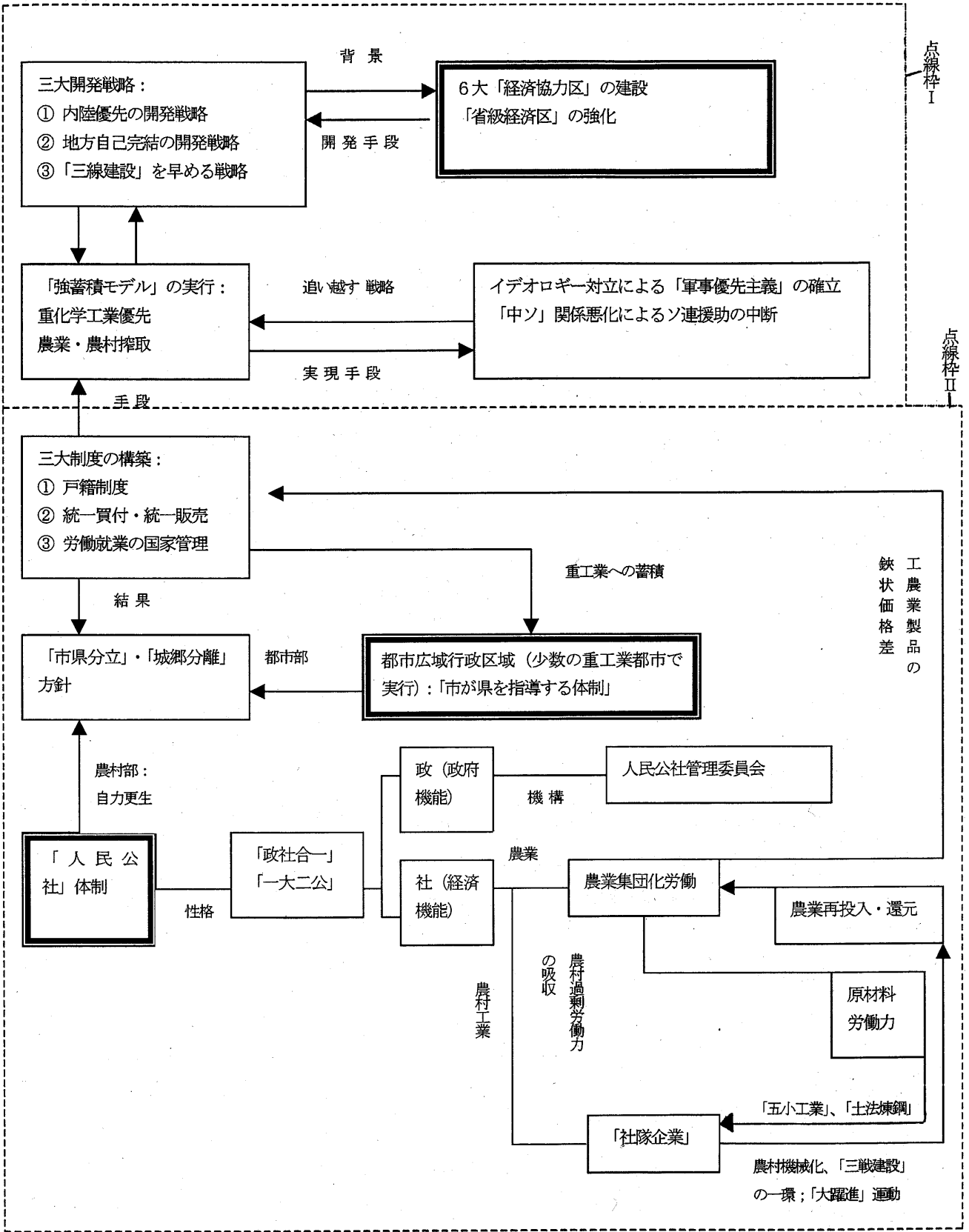


図 3-1 計画経済体制下の開発戦略と「行政経済区」の位置づけ

加させ、生産拠点を内陸に重点的に建設すること。③重工業部門へ優先的に投資すること。
④水力発電を中心としてエネルギー生産の拡大を図ること。

1953～1957年に実行された「第1次5ヵ年計画」の具体的な実施策として、東北及び内陸において重工業を基軸にした拠点的开发が行われた。遼寧の鞍山鉄鋼所を中心とした東北工業基地がその代表であった。この鉄鋼所を中心に、撫順炭坑、鴨緑江発電所、豊満発電所、更に大連、吉林、ハルピン、チチハル、沈陽などの都市で重工業基地の建設が行われた。一方、上海、江蘇、山東など沿海地域の工業生産の改造、武漢を中心とした華中工業基地、包頭を中心とした華北工業基地の再編や建設が進められた。

「第2次5ヵ年計画」が開始された1958年からは、西南、西北地域において鉄鉱石の生産と水力発電を基礎として工業基地が建設され、次いで新疆では石油と金属資源の開発、さらに、東北での大慶油田、西南での攀枝花鋼鉄基地の建設が行われた。その中、山西、内モンゴル、北京等を中心として、華北地区の石炭と製鉄のネットワークが構想された。また長江や黄河の上流には、大型・中型の水力発電所が作られた。

ところが、1958年から始まった「第2次5ヵ年計画」の実施に当たって、ソ連との関係悪化などにより国際的情勢に対して一層な緊張感が走り、軍事的な配慮から軍需産業が中心を据えた次のような開発戦略が打ち出された。

(2) 重工業主体の地方自己完結の開発戦略

これは、各地域ごとに自立的な工業生産の体系を確立してゆく戦略である。1958年8月、毛沢東が天津を視察した当時、次のような講話を発表した。「地方では、方法を講じて、独立した工業体系を建設すべきである。当初は協力区で後に多くの省で、条件さえあれば、すべてに比較的独立した、そして各地域の実状に合った工業体系を建設すべきである」と強調した（日本国際問題研究所1974）。そして、そうした生産の地域的組織体として、「大経済協力区」が構想されるようになった。

1958年から60年代にかけて、国家は、一地域当たり人口7千万から1億人の規模の地域経済圏を想定し、全国に7個あるいは6個の大きな経済協力区を設定し（1958年に華北、東北、華東、華中、華南、西南、西北の7大経済協力区、1961年にはこれらのうち、華中・華南をまとめて中南とし、図3-2に示した華北、東北、華東、中南、西南、西北の6つの大経済協力区に調整された）、それぞれ経済発展の目標を定め、長期計画を制定した。大規模な対外戦争を想定し、国防的な配慮から軍事工業を中心に据えた内陸の経済発展を求めたのは、主に鉄鋼コンビナートを核に、ある程度経済的に自立した生産体系を持たせようとするものであった。これによって、中国の経済生産額に占める重工業の比率が1952～1978年間に急上昇してきた（上野1993）。

大経済協力区にはそれぞれ中央局と大区経済委員会、計画委員会が設置され、区内の経済建設と区内外の経済連携の調整を担当した。



图 3-2 中国の六大「経済協力区」

(筆者作成)

(3) 三線建設を早める開発戦略

「第3次5ヵ年計画」期（1966～70年）と「第4次5ヵ年計画」期（71～75年）では、新たな（対米・対ソの）世界戦争に備えるという毛沢東の戦略思想に基づいて、工業建設の重点を内地の「三線地区」に置いた。いわゆる「三線建設」である。「第三線」が具体的にどこを指すかについては資料面では必ずしも確定できないが、おおよそ四川、貴州、雲南、陝西、甘肅、青海、寧夏の7省・自治区の全域もしくは大部分、及び山西、河南、湖北、湖南の4省西部地域を指すとみられる。

なお、三線のうち、「第一線」とは沿海地域と国境地域などいわゆる戦時の前線を指し、「第二線」とは「第一線」と「第三線」の間であるとされる。「第4次5ヵ年計画」期に入ると、「三線」の範囲はやや拡大され、1971年国家計画委員会の説明では、上記の11省・自治区に広東省北部、広西自治区西北部、河北省西部が加わり、寧夏自治区が抜けている。「三線」とは長城以南、韶関以北、京広鉄道以西、甘肅烏鞘嶺以東の広大な内陸地域である（王春才1991）。

「三線建設」が抱える政策的課題は、軍需工業体系を整備し、「戦略的大後方」を確立することであった。そのため二つの政策手段が用いられた。まず投資を「三線」地域へ傾斜させ、特に内陸部の西南、西北地域は投資の集中地域となった。全国に占める「三線」地域への基本建設投資の割合を見ると、1963年から上昇の一途を辿り、60年代末と70年代初期にピークを迎えた。その後徐々に減少する傾向に向かった（庄志强1996）。次に、内陸部での新規投資だけでなく、沿海工業都市からの既存設備、R&D機構、マンパワー、及び技術者、熟練工などを含む大規模な移転が行われた。例えば、1964年から1971年までの間に、沿海部から内陸部へ移されたエンジニア、熟練工の数は14万5000万人、設備の数は3万8000台余りに達した（丸山1988）。

「三線建設」の実施結果として、「三線」地域特に西南地域は、鉄鋼、機械、エネルギー、電子、航空機、宇宙ロケットなどを含む重工業、軍事工業基地に築き上げられた。しかし、これらの産業の担い手はほとんど国有企業であるため、80年代以来、従来の「三線」地域は市場化改革の波の中で苦しい立場に立たされることとなった。

(4) 考察

産業政策の面から見ると、以上の三つの開発戦略は「重工業優先」で特徴づけられた。建国後極めて困難な経済状態のもとで強力的に推進された「重工業優先」の開発戦略は、「強蓄積モデル」とも言われる（南1990、渡辺1996）。広大な農村は事実上重工業発展のための蓄積源泉として位置づけられた。

生産財を優先的に発展させるこの開発戦略の理論的根拠は、ソ連経済学者のフェリトマン（G.Fel'tman）により提出、ドーマー（E.Domar）により精緻化された「フェリトマン＝ドーマー・モデル」である。このモデルは不均整開発（unbalanced growth）を唱えたハーシ

ユマン (A.Hirschman) の主張と類似する点がある。「不均整開発」は即ち、投資の先行した部門が外部経済を形成し、それが他部門の投資を誘発し、この投資が新たな外部経済を形成することによって、更に他の部門の投資を誘発するといった部門間の「シーソー的發展」を想定したものである。また「不均衡の連続としての発展」こそが経済成長にとって有効であると提案、ヌルクセの主張する多部門「均整成長モデル」を批判した。ハーシュマンのいう「先行部門」は、前方関連を期待するような基礎的工業原料部門や中間生産物生産部門より、後方関連による強い需要圧力をもたらす最終需要財の生産部門のほうがより現実的であると指摘されている (ハーシュマン 1961)。

一方、中兼和津次は、この時期に中国で実行された「重工業化」はほとんど自己目的化されていて、重工業部門への多額な投資は経済全体の成長に効果はなかったと指摘した。そしてその原因は「制度的非効率性」にあると分析した (中兼 1999)。つまり、「制度的非効率性」により、「不均整成長モデル」が期待する誘発・波及効果が得られなかったと結論づけられる。言い換えれば、「不均整成長モデル」による誘発・波及効果を得るために、計画経済体制自身の見直しが求められると言えよう。

なお、このような「重工業優先」を中心とした一連の開発戦略は、50～70年代における中国の地域格差メカニズムに大きく影響したと考える (第3章・第2節を参照)。

2. 三大制度 (前掲図 3-1 の点線枠Ⅱを参照)

(1) 「三大制度」実行の背景

50～70年代に、上述した「三大戦略」の実行を保障するために、「三大制度」が併せて設けられた。「三大制度」とは、いわば a 戸籍制度、b 口糧制度 (食糧の「統一買付・統一販売」、c 労働就業国家管理制度の三つである。

50年代の国際環境から見ると、中国はこの時期冷戦体制に組み込まれていた。1950年の朝鮮戦争への参戦は、米中対立を決定的なものにした。国連による経済封鎖に直面した中国は富国強兵を目指すために、ソ連型の重工業化戦略を導入したのである。そこで、中国の農村経済への依存状態 (とくに総人口に 83%を占めた農村人口、耕地不足による巨大な農村余剰労働力を抱えたこと) のもとで、政府は農村と都市の人口を分離し、有限な資源を都市の資本集約型産業、特に重工業に集中させることにした。

新たな産業都市を内陸部に建設するために、多くの農民が都市に流入した。特に大躍進時期には、重工業の強化が引き続き奨励され、財政の負担能力を無視して、大規模な都市改造と拡張が相継いだ。1957～60年には、44の都市が新たに設置された。また都市人口は、この3年間に 4870万人の純増を記録した。ところが、農村集団化政策の錯誤と重なった自然災害により、食糧不足が発生した。また都市部でも、生活基盤の劣悪化、失業問題なども相継いで重なった。このような深刻な社会・経済・政治問題を解決するために、1958年から発足した人民公社は、農民の移動制限に効力を発揮した。そして、1950年代から始まった戸籍制度

(周太和 1984) は、60 年代から強化された。大躍進後の調整期が終了し文革期に至っても、都市と農村の分離は変わらず維持されてきた。

国は、農村から都市住民への食糧の供給や、戦争と自然災害に備えた備蓄食糧を確保するため、戸籍制度、食糧配給制度、労働就業制度等によって農民を農村に定着させた。こうした都市と農村の隔絶によって、農村を重工業の蓄積源として位置付けた。他方、国の財政投資はほとんど重工業に集中し、農業部門への投資額は限られ、農業生産の確保は厳しい課題であった。そこで、毛沢東は自力更生と集団労働（大衆動員）による生産の発展の取り組みを唱えた。

自力更生の強調は、国家財政の支援など望めない状況からして、当然のことであった。一方、集団労働の形態は互助組、初級合作社、高級合作社の段階を経て、「政社の合一」、「一大二公」の人民公社体制に移行した。

都市戸籍を持っているかぎり、収入や社会保障など幅広い面で恵まれることを意味した。すなわち、住宅・食糧・教育・医療などは、計画経済システムの一環として、政府及び国有企業、全人民所有制職場によって提供された。これに加えて、食糧配給と就業管理が、都市と農村の分離に効力を発揮した。農産物は政府が一括して買付けと販売を管理したので、都市戸籍がなければ、食糧を受給することができなかった。また、都市の就業は政府の指定によって分配されていた。こうして、農民は農村に固定され、都市住民のような食いはぐれない、「鉄の茶わん」を持つことはできなかった。

(2) 考察

中国における「人民公社」制度は、ヌルクセの「過剰労働モデル」の適用であると見なされることがある（ヌルクセ 1955）。ヌルクセは、途上国の資本形成が貧困の悪循環によって実現困難であるなら、膨大に存在する限界生産力ゼロの過剰労働力（偽装失業人口）を資本蓄積に動員すればよいと考えた。

また、人民公社制度のもとで行われた伝統技術による農村内部の工業生産（「五小工業」、いわゆる小製鉄所、小炭坑、小発電所、小機械工場、小化学肥料工場など）は、開発論でいう「中間技術（intermediate technology）」或いは「適正技術（appropriate technology）」の適用であると見なされることもある。中間技術とは、近代的技術のエッセンスを持ち、しかし地域の実情、例えば要素賦存に適した技術のことを指している（石川ほか 1974）。シガードソン（J. Sigurdson）によると、中間技術は都市近代部門の技術を農村に移転し、都市農村間の技術格差を縮めるためのアプローチである（Sigurdson 1977）。

しかし、この時期の「人民公社」制度は上述したように、「市県分立・城郷分離」政策のもとで、重工業発展のための蓄積源泉と位置づけられたため、農村工業が行われても、それは農村内部の循環にとどまり（渡辺 1996）、都市農村間の技術を含む格差の是正にはつながらなかった。更に、計画経済体制自身が持つ欠陥（第3章・第2節を参照）により、80年代初期

に人民公社制度がついに破綻することとなった。

「三大制度」により、中国における「都市部門」と「農村部門」間というもともと基本的な格差の局面が定着させられ、農民には生まれつきの「機会の不平等」をもたらした。言い換えれば、都市部門・農村部門間格差が代表したこの時期の格差は、「体制的・固定化された」格差であった。

第2節 50～70年代経済開発の特徴と格差のメカニズム

1. 経済開発の特徴

(1) 経済と行政の一体性

これは計画経済体制の最も特徴的な点であろう。つまり、行政（中央政府）は市場の代わりに需要と供給のバランスをコントロールしようとする特徴である。これに対して、日々刻々変化する経済社会に対する情報処理能力の不足が計画経済体制のもつ先天的欠陥の一つであると指摘されている。塩沢由典は、計画経済体制は情報処理能力の問題を解決しない限り、一般均衡論の成立が困難であろうと指摘した（塩沢 1990）。

事実、1930年代の西洋経済学界では、「社会主義経済論争」が起こった。ランゲ（O.Lange）やグルシュコフ、テイラー（L.Taylor）は、試行錯誤的な価格情報のやり取りを通じて、市場がなくても需要均衡交換比率を発見でき、最終的に均衡が成立することを「理論的」に証明し、また情報の具体的な操作については、大型コンピュータを導入すればクリアできると主張した（Lange 1967、グルシュコフ 1976、Taylor 1994）。このほか、バラン（P.Baran）やドップ（M. Dobb）らは、経済発展のキャッチアップには、計画体制が必要であると説いた（バラン 1960、ドップ 1956）。特にドップは「飼い主と犬のモデル」を使って、計画の有効性を訴えた。このような主張は後で空想的であると証明されたが、当時の中国では計画の有効性や可能性は固く信じられた。

1978年までの中国の地域開発戦略は、従来の投資体制の枠組みと密接に関連していたと言える。いわば、政府（主に中央政府）による高度集中的な投資がなければ、均衡のとれた配置、地方工自己完結の工業システムの形成、「三線建設」を早める開発戦略はすべて実施できなかったわけである。

従来の投資体制における1つの基本的な前提として、企業（当時の企業の絶対多数は国有企業であった）は完全に政府の付属物であるということもある。その運営ルートは次のように簡単にまとめられる。すなわち、政府の決定により具体的なプロジェクトを建設し、財政支出という方式を通じて投資し、行政部門によって設計と施工を手配し、完成した後は行政部門によって工場長を任命し、生産、供給、販売を手配し、生産の利益は（減価償却を含む）すべて財政に納め、それから再び政府によりプロジェクトを手配し、新しい循環のスタートが始まるという具合である。言うまでもなく、このような体制のもとでは、政府は唯一の投

資活動の主体であり、企業は政府の単なる付属物で、独立した投資・運営主体とはなっていない。このような事情から、小宮隆太郎は「改革・開放」前の中国においては、「企業はなかった」と結論づけた（小宮 1989）。

この体制下で生じたのは経済活動における行政の縦割り、横割りであった。小島麗逸は『中国における都市の改革』の中で「河川航行権」、「同一市内に異なる管理主体が工場を建設する場合」、「都市行政区と農村行政区間の矛盾」、「官庁が異なると有用資源でも捨てる」等の実例を挙げた（小島 1986）。さらにそれらの矛盾を調整するために、上位官庁が設けられ、屋上屋を重ねる行政機構の肥大化を生むこととなった。実に、計画経済体制それ自体を変えない限り、これらの問題を解決することは困難であろう。

(2) 低効率性

毛沢東戦略には、人口、コスト、市場という3つのファクターを無視ないし軽視するという重大な欠陥があったと指摘されている（小林 1990）。

実際に国を建設するには、コストをまったく考慮しないことは不可能であろう。しかしなぜ計画経済の実施中に、国中の人々がコストを重視していなかったのかというと、恐らく各級の指導者から企業や個人までは、コストを考えずにすむことができる「計画経済体制」に置かれていたからであろう。例えば、投資体制において、上から下まで「大釜の飯」体制を取り、事実上なんらの投資責任も追及されない状態であったからである。また、企業に予算が足りない時や赤字が出た時など、国家はそれを補填し、コルナイのいう「ソフトな予算制約（soft budget constraint）」が生まれた（コルナイ 1992）。

その根本的な原因は、党と政府の合一性に加えて、「議行合一」（「議会と行政の合一」という政治体制を取ったために、事実上監督機関が存在していなかったことにもよる（人民公社失敗の原因の一つもこの監督機能の不在であると言われる。林毅夫ほか 1997 を参照）。

伝統的投資体制を簡単に言えば、行政の直接関与により、すべて取りしきり、また、その権威を基礎とするものであったといえる。政府（主に中央政府）をその主体としながら、投資活動の全プロセスをコントロールする体制である。財政支出制度の最大の特徴は、投資利用の無償性である。そのもとで企業は元金の返済や、利子の支払い等の制約を受けることなく、企業から投資効率向上への誘因（インセンティブ）を削った。同時に企業に物量的指標の達成を下达する国家主管部門も、企業の既存設備の維持と更新に対する関心が薄く、企業経営効率や稼働率の向上よりも、企業規模を拡大したり、新規企業を設立した方が少なくとも短期的には生産の拡大という直接的効果を生むが故に、前者を無視し、後者を選択するという傾向を持った。

そして、現実の中で、低効率性の発生は、実に上述した「行政と経済の一体性」、この後述べる「閉鎖性」という特徴と直接にかかわっていたものである。

(3) 軍事優先性

この点について留意すべきのは、軍事優先性は、冷戦時代に東西両陣営のイデオロギーの対立により生じたものであり、そして、これは単なるその時代の1つの特色だけでなく、その時代の経済、政治システムを理解する上での原点でもあろう。これによって、重工業化優先の戦略が決められただけでなく、指導層の中での「冒進（暴進）主義」をしばしば招来し、それは上述した「無償かつ無責任」な投資制度と結びつけて、いろいろな「冒進主義」的計画と行動が取られた。「三線建設」のほかに、例えば、15年でイギリスの粗鋼生産量に追いつくことが「大躍進」に標榜され、1978年の「経済発展10ヵ年計画」では、今世紀中に先進国水準に達するという目標を表明した。後にこれは「洋躍進」であると批判された。

(4) 閉鎖性

栗林純夫は「二階層二重経済構造」という概念で改革・開放以後の中国経済の特徴を概括した。その中で、彼は「開発経済学」で見られる都市と農村の「二重経済構造」とは異なっており、中国の農村セクター内には、農業と非農業、そして、都市セクター内には国营集団経営（フォーマル）と個人経営等の零細な雑業層（インフォーマルセクター）、さらにその上に農村セクターと都市セクターの関係が存在すると言う（栗林1993）。陳宗勝も「二階層二重経済構造」或いは「三部門経済」（農村工業、農村非農業、都市非農業）の概念で「改革・開放」後の中国における格差構造を分析した（陳1995）

これに対して、筆者は「改革・開放」前の中国において、「都市と農村」という基本的な二重構造のもとで、更にいくつかの「サブ二重構造」が複雑に絡んでいると考え、「改革・開放」前の中国経済を「多階層二重経済構造」と名づけた。計画経済体制は次に述べるような「多階層二重経済構造」を組み込んでおり、同時に「多階層二重経済構造」の存在は計画経済システムにおける閉鎖性の裏づけでもあった。

更に、これらの「多階層二重経済構造」はこの時期の格差の発生メカニズムでもあったと考える。具体的には以下のようにまとめる。

2. 地域格差の形態

具体的には、当時の経済構造においては、次のような「多階層二重経済格差」が存在していたと考える。

(1) 都市と農村間

工業化の資本を蓄積するために、政府は「市県分立・城郷分離」の方針のもとで、「戸籍制度」などの政策で農民を農村に定着させ、更に農産品の価格を低く抑えて、工業製品との間に顕状価格差を形成する方法を取った。このような工業と農業の二重構造が、そのまま都市と農村間の格差として現れた。しかも戸籍制度に象徴される人口流動の抑制は、農村と都市

との格差を固定することを意味した。

(2) 重工業と軽工業間

重工業の拡大の原資は、低価格食糧の確保と工農業製品間の赤字価格であり、それゆえ、農民と都市労働者の消費は著しい低水準に置かれた。軽工業部が赤字価格を通して得た膨大な利潤はほとんど商工税とともに国庫に上納され、これも重工業拡大の原資となった。この実態は重工業優先戦略の帰結でもあった。

一方、重工業部門内部で自己循環のメカニズムとも言うべきものが形成された。要するに、鋼材、工作機械等は国家統一分配物質であり、コークス、合金鉄なども主管部門の管理物資であった。これらの商品は峻別される物資として重工業部門内を低価格で自己循環していたのである。

(3) 中央直属企業と地方企業間

中央直属企業は言うまでもなく全部国有企業であり、一方、地方企業は、地方政府所属の国有企業と集団企業（人民公社時代の「社隊企業」）に分けられる。

中・西部地域の大中規模の国有企業はほとんど 1950～60 年代に国家投資によって設立されたか、あるいは沿海地域から移転されたものである。大部分が中央直属であるため、行政上の上位機関からさまざまな規制や干渉を受けた。一方、地方の優遇政策の多くを受けることができなかった。他方、「三線建設」のような「はめ込み式」の開発は、中央直属企業が地方経済との関連を欠くという構造を作りだした。中央直属企業は資金・技術面での優位を十分に発揮することができなかった。これは、中央・地方の行政における「縦割り・横割り」がもたらした弊害であるといえる。

(4) 軍需工業と一般工業間

内陸で新規に建設された工業のうちの相当な部分は軍需工業であった。技術等の面での機密性保持の理由で、一層内製率の高い閉鎖的な生産システムを持っており、市場向けに産品競争という意識が弱く、80 年代に入って、これらの軍需企業の改造はひとつの政策的課題になった。

(5) 農村工業（社隊企業）と都市工業間

社隊企業は地元の原材料、労働力を利用して発展することはできるが、他方で都市部の大工場、企業のような原材料・資源・労働力の国家配給がなく、都市部の企業との競争も許されず、その活動は農村内に制限されていた。農村の工業化、いわゆる社隊企業による工業生産は、あくまでも農業生産の補完や農村建設のために行われ、都市（工業）の領域を侵すことはできなかった。

(6) 工業中心と周辺地域間

内陸の国有企業が立地した都市の多くは、「三線建設」のブームで建設されたものであった。具体的な分布を見ると、それぞれ分散して孤立し、閉鎖された状態にあったので、工業地区や工業中心は多数形成されたものの、それらの多くは周囲の経済の発展を引き起こすには至らなかった。周辺地域及び立ち遅れた農村との経済的リンケージを持たない「飛び地」(enclave)のような存在であった。内陸地域に膨大な工業ストックを築き上げたが、この地域の生活環境の改善と所得水準の向上には繋がらなかった。これも一種の「二重構造」と考えられる。

また、沿海部においても工業中心と周辺地域間の遮断が見られ、実例として、第4節で述べる「50～70年代長江デルタ地域経済の局面」を参照されたい。

3. 地域格差の性格

このように、この時期の格差の性格は、固定化された「体制的格差」といってよいと考える。つまり、計画経済体制が規定した「計画下の権利」を享受する主体としての都市部、重工業、国有セクター、中央直属企業、軍需企業、工業中心等と、「計画下の義務」を負う主体としての農村、軽工業、非国有セクター、地方企業、非軍事企業、工業中心の周辺地域等が存在していた。

第3節 50～70年代長江デルタにおける格差の実態と要因分析

中国の地域格差の長期推移を観測したライオンズ (T.Lyons) は、毛沢東時代の地域格差が予想に反して広がったと指摘した (Lyons1991)。既往研究の多くも、観測指標 (所得指標や、消費指標、GDP 指標など) が異なるものの、概ねこの結果を支持した。つまり「改革・開放」後の 80 年代の地域格差は拡大したと思われがちが、70 年代までと比べて小さくなったことが分かった (楊偉民 1992、栗林 1993、杜進 1993、魏後凱 1992、渡辺 1994、呉軍華 1994、朱炎 1994 など)。

本論文では、50～70年代の長江デルタの地域格差について考察する。

1. 格差の実態

この時期においては、都市レベルの詳細なデータが得られないほか、都市行政域も現在と大きく異なったため、50～70年代の格差分析については省レベルのデータに絞ることにした。

「改革・開放」が始まった直後の 81 年のデータを第1開発段階 (50～70年代) の結果として受け止め、格差の実態を考察する。結論から言うと、この開発段階における上海直轄市と江蘇省、浙江省の格差水準は、80年代そして90年代のそれと比べて最も大きかった (な

お、絶対極差は一貫にして拡大してきた)。つまり先行研究で見られる全国ベースでの考察結果とはほぼ一致している。

具体的には、次の2つの側面から考察を行う。

(1) 表 3-1 が示した「1人当り工農業総生産」(81年のGDPのデータが得られなかったため、代理指標として「1人当り工農業総生産」を使った)の全国での順位。

第1開発段階が終わった時点である81年に、上海は1位、江蘇省は5位、浙江省は8位であった。80年代と90年代を通じて、上海の1位に変わりがないが、江蘇省は6位、7位と大きな変動がなかったのに対して、浙江省は8位から4位に上昇した。

(2) 表 3-2、図 3-3 が示した相対極差、倍率、変動係数。

まず相対極差について、第1開発段階が終わった時点である1981年は1.81で、第2開発段階が終わった時点である90年の1.13と、第3開発段階が終わった時点(今のところ)である98年の1.10と比べると、大きかったことが分かった。次に、倍率にも同じ傾向が示された。81年は5.83で、90年の2.81と98年の2.82に比べると大きかった。更に、変動係数についても同じことが言える。81年は1.03で、90年の0.65と98年の0.62と比べると大きかった。

2. 格差の規定要因

格差の規定要因を探るため、本章第2節であげた50~70年代における「地域格差の6つ形態」(「多階層二重経済格差」)に視点を当てて考察する。その中の1~5番目の形態を産業構造における以下三つの特徴に要約することができる。つまり「重工業率」、「国有企業率」、「三次産業構造」という三つの側面である(なお、6番目の形態についての考察は第4節の「50~70年代長江デルタ地域経済の局面」を参照)。

そのために表 3-3 を作成し、その時期における地域格差の規定要因を分析する。考察を通じて、50~70年代における地域格差の規定メカニズムの中、当時の上海は他地域と比べて優位に立っていたことが分かる。

表 3-3 の中で、長江デルタにおける2省(江蘇省、浙江省)1直轄市(上海市)の産業構造の幾つかの側面をあげた。①工業総生産に占める重工業の比率、②工業総生産に占める国有セクターの比率、③三次産業の構成比の三つに注目しながら、分析を行う。

まず「重工業優先の開発戦略」を念頭に、表 3-3 に示した1978年(第1開発段階が終わった時点)の重工業率を考察する。重工業率について、上海は江蘇省に接近しながら、浙江省より一段高かったことが分かる。

そして「国有企業中心の産業政策」を念頭に、表 3-3 に示した「国有工業率」を考察する。結果、第1開発段階が終わった時点に、上海(80年)における国有セクターの比率は87.39%

表3-1 各省の1人当りGDP実績順位及び成長率順位の時系列変化

地域	1981		1985		1990		1992		1995		1996		1997		1998		85~90		90~98		成長率 順位変化
	実績	順位	実績	順位	実績	順位	実績	順位	実績	順位	実績	順位	実績	順位	実績	順位	成長率	順位	成長率	順位	
全国	752		856		1634		2287		4835		5547		6048		6392		13.80		18.59		
北京市	2605	3	2704	2	3224	3	6805	2	13073	2	12833	2	14598	2	18482	2	3.58	29	24.39	2	●
天津市	2657	2	2198	3	3621	2	4696	3	10308	3	11629	3	13016	3	14808	3	10.50	26	19.25	10	●
河北省	632	12	719	19	1465	18	1843	14	4444	13	5325	12	6059	12	6525	11	15.30	9	20.53	8	●
山西省	686	11	838	12	1528	16	1744	17	3569	16	4199	16	4712	16	5040	17	12.77	24	16.09	24	■
内モンゴ	536	16	809	14	1478	17	1712	18	3013	26	4269	17	4706	17	5068	16	12.81	23	16.65	22	●
遼寧省	1513	4	1413	4	2698	4	3254	5	6880	8	7672	8	8434	8	9333	8	13.81	16	16.78	21	▲
吉林省	856	7	868	11	1746	12	2071	13	4414	14	5123	14	5506	15	5916	15	15.00	8	16.48	23	▲
黒竜江省	1053	6	1062	6	2028	8	2433	9	5465	10	6445	10	7221	10	7544	10	13.81	16	17.85	18	▲
上海市	2792	1	3855	1	5910	1	8652	1	18943	1	20452	1	23063	1	28253	1	8.92	27	21.60	4	●
江蘇省	1121	5	1053	7	2103	7	2858	6	7299	6	8445	6	9346	6	10021	7	14.84	10	21.55	5	●
浙江省	855	8	1063	5	2122	6	2850	7	8074	4	9547	4	10458	4	11247	4	14.83	11	23.18	3	●
安徽省	496	23	646	20	1182	24	1253	29	3357	20	3854	21	4358	21	4576	21	12.84	22	18.44	15	●
福建省	548	17	741	17	1788	11	2264	11	6965	7	7994	7	9142	7	10369	6	19.26	3	24.57	1	●
江西省	508	22	597	25	1128	25	1439	23	3080	24	3696	24	4133	23	4484	22	13.57	19	18.83	13	●
山東省	734	10	887	10	1815	9	2307	10	5758	9	6821	9	7570	9	8120	9	15.40	6	20.60	7	▲
河南省	480	25	580	26	1091	28	1377	24	3313	22	4016	20	4413	20	4712	19	13.47	20	20.07	9	●
湖北省	760	9	808	15	1556	15	1827	15	4162	15	5099	15	5875	13	6300	12	14.00	15	19.10	11	●
湖南省	573	15	626	21	1228	22	1487	20	3470	18	4118	18	4630	18	4953	18	14.43	12	19.04	12	■
広東省	629	13	982	8	2395	5	3575	4	7973	5	9365	5	10375	5	11143	5	19.52	2	21.19	6	▲
広西	426	26	471	28	1066	29	1318	27	3543	17	4074	19	4350	22	4076	27	17.75	4	18.25	16	▲
海南省					1589	13	2126	12	5225	11	5307	13	5516	14	6022	14			18.12	17	
重慶市													4438	19	4684	20					
四川省	480	24	599	24	1105	26	1356	25	3201	23	3688	26	3938	27	4339	25	13.03	21	18.65	14	●
貴州省	301	29	420	29	810	30	1009	30	1853	30	2025	29	2199	31	2342	31	14.04	13	14.19	29	▲
雲南省	403	27	486	27	1224	23	1334	26	3044	25	3690	25	4016	25	4355	24	20.29	1	17.19	19	▲
西藏	398	28	894	9	1276	20	1486	21	2392	28	2654	28	3104	30	3716	29	7.37	28	14.30	28	■
陝西省	541	18	608	22	1244	21	1458	22	2843	27	3317	27	3714	28	3834	28	15.39	7	15.11	26	▲
甘肅省	526	19	608	22	1099	27	1314	28	2288	29	1895	30	3133	29	3456	30	12.57	25	15.40	25	■
青海省	524	20	808	15	1558	14	1821	16	3430	19	3762	22	4074	24	4367	23	14.03	14	13.75	30	▲
寧夏	522	21	737	18	1393	19	1635	19	3328	21	3716	23	3980	26	4270	26	13.58	18	15.03	27	▲
新疆	576	14	820	13	1799	10	2458	8	4819	12	5401	11	6113	11	6229	13	17.02	5	16.79	20	▲

注：(1)△1981年は「1人当り農業総生産」。(2)●は、順位上昇；は、▲順位後退；は、■順位不変

(3)「中国統計年鑑」各年版、「中国富力」97、99年版などにより整理、計算

表3-2 上海、江蘇、浙江における1人当りGDP(名目)格差の推移

	1980	1985	1990	1993	1995	1997	1998
絶対極差	2268	2802	3807	7392	11644	16404	18219
相対極差	1.81	1.41	1.13	1.08	1.02	1.08	1.10
倍率	5.83	3.66	2.81	2.72	2.60	2.76	2.82
変動係数	1.03	0.81	0.65	0.62	0.57	0.60	0.62

注:(1):絶対極差の単位:元

(2)「上海統計年鑑」、「江蘇統計年鑑」、「浙江統計年鑑」各年版により計算

単位:元

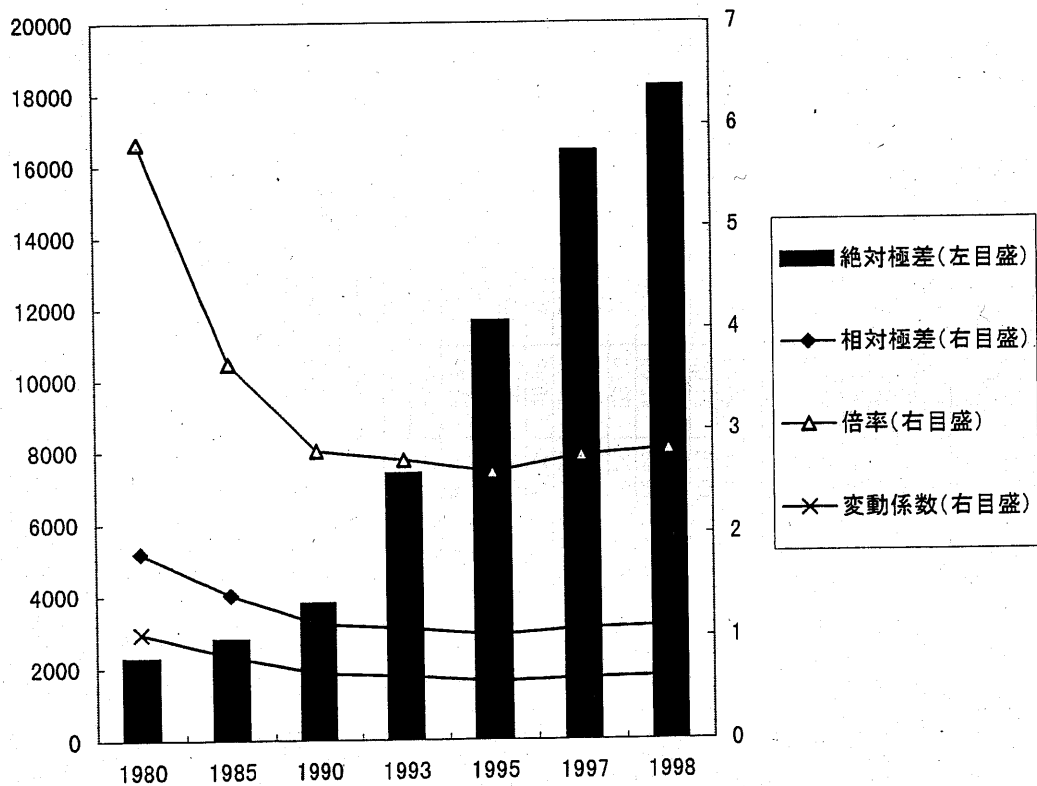


図3-3 上海、江蘇、浙江における1人当りGDP(名目)格差の推移

表3-3 上海市・江蘇省・浙江省の産業構造

省・直轄市	年別	GDP	GDPに占める産業構成(億元)			GDPに占める産業構成(%)			工業総生産(億元)	軽重工業別生産額(億元)		軽重工業別構成比(%)		経営類型別生産額(億元)		経営類型別構成比(%)		
			第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次		軽工業	重工業	軽工業率	重工業率	国有	非国有	非国有率	国有率	
上海市	1949																83.70	16.30
	1952	36.66	2.17	19.22	15.27	5.92	52.43	41.65	66.60	52.81	13.79	79.29	20.71					
	1978	272.81	11.00	211.05	50.76	4.03	77.36	18.61	514.01	266.02	247.99	51.75	48.25					
	1980	311.89	10.10	236.10	65.69	3.24	75.70	21.06	598.75	331.13	267.62	55.30	44.70	522.71	76.04	12.70	87.30	
	1985	466.75	19.53	325.63	121.59	4.18	69.77	26.05	862.73	456.38	406.35	52.90	47.10					
	1990	756.45	32.60	482.68	241.17	4.31	63.81	31.88	1642.75	846.63	796.12	51.54	48.46	1044.79	597.96	36.40	63.60	
	1991	893.77	33.36	551.34	309.04	3.73	61.69	34.58	1947.18	976.34	970.84	50.14	49.86					
	1992	1114.32	34.16	677.39	402.77	3.07	60.79	36.14	2429.96	1132.75	1297.21	46.62	53.38					
	1993	1511.61	38.21	900.33	573.07	2.53	59.56	37.91	3327.04	1401.33	1925.71	42.12	57.88					
	1994	1971.92	48.59	1143.24	780.09	2.46	57.98	39.56	4255.19	1890.12	2365.07	44.42	55.58	2276.53	1978.66	46.50	53.50	
	1995	2462.57	61.68	1409.85	991.04	2.50	57.25	40.24	5349.53	2432.67	2916.86	45.47	54.53	2028.45	3321.08	62.08	37.92	
	1996	2902.20	71.58	1582.50	1248.12	2.47	54.53	43.01	5126.22	2334.29	2791.93	45.54	54.46	1678.62	3447.60	67.25	32.75	
1997	3360.21	75.80	1754.39	1530.02	2.26	52.21	45.53	5649.93	2528.19	3121.74	44.75	55.25	1649.39	4000.54	70.81	29.19		
1998	3688.20	78.50	1847.20	1762.50	2.13	50.08	47.79	5919.35	2611.48	3307.87	44.12	55.88	1368.69	4550.66	76.88	23.12		
江蘇省	1950								19.00	17.94	1.06	94.42	5.58	11.93	7.07	37.21	62.79	
	1952	48.41	25.49	8.53	14.39	52.65	17.62	29.73	25.53	23.97	1.56	93.89	6.11	17.39	8.14	31.88	68.12	
	1978	249.24	68.71	131.09	49.44	27.57	52.60	19.84	337.65	176.94	160.71	52.40	47.60	207.52	130.13	38.54	61.46	
	1980	319.80	94.24	167.41	58.15	29.47	52.35	18.18	467.82	267.97	199.85	57.28	42.72	268.11	199.71	42.69	57.31	
	1985	651.82	195.66	339.56	116.60	30.02	52.09	17.89	1036.67	552.23	484.44	53.27	46.73	426.24	610.43	58.88	41.12	
	1990	1416.50	355.17	692.59	368.74	25.07	48.89	26.03	2764.10	1510.57	1253.53	54.65	45.35	948.40	1815.70	65.69	34.31	
	1991	1601.38	345.14	793.92	462.32	21.55	49.58	28.87	3161.60	1682.76	1478.84	53.22	46.78	1045.31	2116.29	66.94	33.06	
	1992	2136.02	392.82	1119.26	622.94	18.39	52.40	29.16	4673.57	2379.00	2294.57	50.90	49.10	1319.21	3354.36	71.77	28.23	
	1993	2998.16	490.59	1598.05	909.52	16.36	53.30	30.34	7096.46	3439.50	3656.96	48.47	51.53	1651.04	5445.42	76.73	23.27	
	1994	4057.39	671.94	2186.77	1198.68	16.56	53.90	29.54	9826.50	5014.54	4811.96	51.03	48.97	1959.99	7866.51	80.05	19.95	
	1995	5155.25	848.35	2715.26	1591.64	16.46	52.67	30.87	9807.19	4785.42	5021.77	48.80	51.20	2096.69	7710.50	78.62	21.38	
	1996	6004.21	965.29	3074.12	1964.80	16.08	51.20	32.72	11555.60	5676.47	5879.13	49.12	50.88	2244.68	9310.92	80.57	19.43	
1997	6680.34	1008.41	3411.86	2260.07	15.10	51.07	33.83	12542.40	6382.96	6159.44	50.89	49.11	2214.06	10328.34	82.35	17.65		
1998	7199.95	1016.27	3640.10	2543.58	14.11	50.56	35.33	13185.70	6843.38	6342.40	51.90	48.10	1963.80	11221.90	85.11	14.89		
浙江省	1950	17.42	11.77	1.70	3.95	67.57	9.76	22.68	5.13	4.60	0.53	89.67	10.33	4.55	0.58	11.28	88.72	
	1978	123.72	47.09	53.52	23.11	38.06	43.26	18.68	132.11	79.51	52.60	60.18	39.82	81.03	51.08	38.66	61.34	
	1980	179.68	64.61	84.07	31.00	35.96	46.79	17.25	201.61	125.74	75.87	62.37	37.63	113.78	87.83	43.56	56.44	
	1985	427.50	123.88	198.91	104.71	28.98	46.53	24.49	550.63	343.99	206.63	62.47	37.53	204.67	345.96	62.83	37.17	
	1990	897.99	225.04	408.18	264.77	25.06	45.45	29.48	1434.16	935.08	499.08	65.20	34.80	447.65	986.51	68.79	31.21	
	1991	1081.75	245.22	494.11	342.42	22.67	45.68	31.65	1801.40	1173.69	627.71	65.15	34.85	530.93	1270.47	70.53	29.47	
	1992	1365.06	262.67	653.43	448.96	19.24	47.87	32.89	2447.63	1544.82	902.81	63.11	36.89	646.34	1801.29	73.59	26.41	
	1993	1909.49	317.84	980.42	611.23	16.65	51.34	32.01	3812.39	2260.75	1551.64	59.30	40.70	815.86	2996.53	78.60	21.40	
	1994	2666.86	443.87	1388.06	834.93	16.64	52.05	31.31	5784.93	3736.95	2047.98	64.60	35.40	930.86	4854.07	83.91	16.09	
	1995	3524.79	559.80	1834.47	1130.52	15.88	52.04	32.07	8207.86	5149.11	3058.75	62.73	37.27	1137.27	7070.59	86.14	13.86	
	1996	4146.06	609.18	2200.19	1336.69	14.69	53.07	32.24	8820.53	5505.81	3314.72	62.42	37.58	947.82	7872.71	89.25	10.75	
	1997	4638.24	637.48	2509.56	1491.20	13.74	54.11	32.15	10379.96	6513.61	3866.35	62.75	37.25	977.17	9402.79	90.59	9.41	
1998	4987.50	631.31	2709.08	1647.11	12.66	54.32	33.02	11338.19	7056.99	4281.19	62.24	37.76	1245.78	10092.41	89.01	10.99		

出所:「中国統計年鑑」、「上海統計年鑑」、「江蘇統計年鑑」、「浙江統計年鑑」各年年版などにより作成、算出。

であり、江蘇省（78年）の61.49%と浙江省（78年）の61.32%より高かったことが明白である。

更はその時期に、上海と同じ重工業比率の高かった江蘇省との間で、1人当たりGDPの実績に差をつけた要因は、GDPに占める産業構成の差にあったと考えられる。表3-3によると、78年の第三次産業の比率について、上海の18.61%は、江蘇の19.84%、浙江の18.68%に接近したが、江蘇と浙江に及ばなかった。一方、78年の第一次産業の比率に関して、上海の4.03%は、江蘇の27.57%、浙江の38.06%を大きく下回った。

50～70年代に、「優遇された都市部門」と「蓄積源泉とされた農村部門」という基本的な「二重構造」が存在していた以上、このような三次産業（特に第1次産業の比率）における構造的差は、この時期の格差実態に大きな影響を与えたと考えられる。

第4節 50～70年代長江デルタ地域経済の局面

1. 実態

前述（第1節を参照）したように、1958年と1961年の二回にわたって全国スケールで行われた「大経済協力区」設定の中で、長江デルタにおける上海直轄市、江蘇省、浙江省はいずれも「華東経済協力区」（図3-2を参照）の一部として指定された。

この時期の「大経済協力区」体系の運営実態を反映した好例として、「三線建設」の実例があげられる（「三線建設」に対する説明は第3章・第1節を参照）。

「三線建設」に関わる上海の動きは以下の通りである。

① 1964～1973年の「三線建設」期間に304のプロジェクト、411の工場、9万2千人の職員・労働者が内陸の三線地域に移転させられた（房維中1984）。

② 上海関わった「小三線建設」はいわば「華東小三線」と「上海後方基地」の二つであった。上海は「華東小三線地区」であった江西省に19の軍需企業を建設した。そして1977年までに「上海後方基地」であった安徽省、浙江省における16の県・市に延べ83の企業・機関を建設し、累計投資額は5億元に達した（孫懷仁1990）。

一方、これらの企業が他省に所在していたにもかかわらず、計画経済体制に特有の行政の横割り・縦割りによって、行政上は1980年代に至るまで上海市政府の管轄下に置かれていた。そして運営上では、行政的チャンネルに沿って、原材料を上海から運び込み、製品も上海へ運び出すといったことが行われていた（嚴浩1988）。工業中心地と周辺地域間のリンクが確立されず、地域経済が行政の壁により遮断されていた事実が浮かびあがった。

2. 体制的背景

(1) 計画経済体制の負の遺産——「行政経済区」

計画経済体制のもとで生まれた地域経済の局面は「行政経済区」と簡約できる。

「行政経済区」とは、「行政区」と「経済区」の特殊な合成体であり、計画経済体制下でのみ、存在が可能であった。国有企業は国家行政の強い統制管理下に置かれており、生産および資源や製品の分配など、経営の権限が国家行政に集中されていた。その結果として、企業は実質的に行政の末端における単なる生産・販売単位となり、企業の経営自主権は保障されていなかった（「政企不分」）（図 3-4 を参照）。

また、国有企業の主管政府は、中央各部・委員会、省、市・県、区など実に多様となるが、結局企業が「条々」と「塊々」に囲まれることになった。「条々」とは縦割りを指し、中央政府の1つの監督官庁（部・委員会）の配下は、上から下までその統制下に入り、他の官庁（別の縦割り部門）や、地方政府はいささかも口をさしはさめない状態を言う。それに対して、「塊々」とは横割りを指し、一定の地域の広がり支配する1つの地方政府は、その範囲で他の行政地域の政府の干渉や、縦割り行政部門の支配を排除する。これは、計画経済体制の特徴的な性格と言える。

したがって、省の連合で作った全国一級「大経済協力区」は、50年代から存在し、時々その役割が強調されたにもかかわらず、行政の縦割り、横割りの中で、1つのまとまりとして円滑に機能できなかった。そのため、60年代後半期には、全国で6つの大経済協力区の姿が消えた。そうした中で、実際に動いていたのは各レベルの「行政経済区」であった。現在、「経済区」に関する研究の中で、「経済区と行政区をほぼ一致させる原則」の提起、省級経済区的作用の発揮への期待などは、「行政経済区」の存在の条件としての計画経済体制がまだある程度機能していることを証明するものにほかならない。「行政経済区」の解消は計画経済体制の解消でもあるから、「行政経済区」の解消の程度は、中国の改革・開放の進展程度のメルクマールでもある。

80年代の市場化改革とともに、「行政経済区」の転身が始まった。この転身は改革のテンポに合わせて、80年代と90年代の二段階に分けることができた。80年代は「行政経済区」の移行期に当り、そして90年代には長江デルタなど一部の市場化改革の先行地域で、「行政経済区」に代わる「地域経済圏」の初期形成のための条件が見られるようになっている（第7章・第1節を参照）。

(2) 考察

ブルス (W.Brus) は、社会主義経済体制を次の三つに分類した。①「戦時共産主義」、②集権的社会主義、③分権的社会主義である (ブルス 1971)。後で彼は、公有制のもとで投資の意志決定権を市場と企業に委ねる社会主義国のこと「市場社会主義」と加えた。

50～70年代に中国で実行された計画経済体制は、制度化の欠けた集権体制を特徴とした「緩い集権制 (slackly centralized system)」であった (中兼 1979)。ブルスのいう「分権的社会主義」であろう。地方が自己完結した工業体系などの開発戦略目標を実現させるために、毛

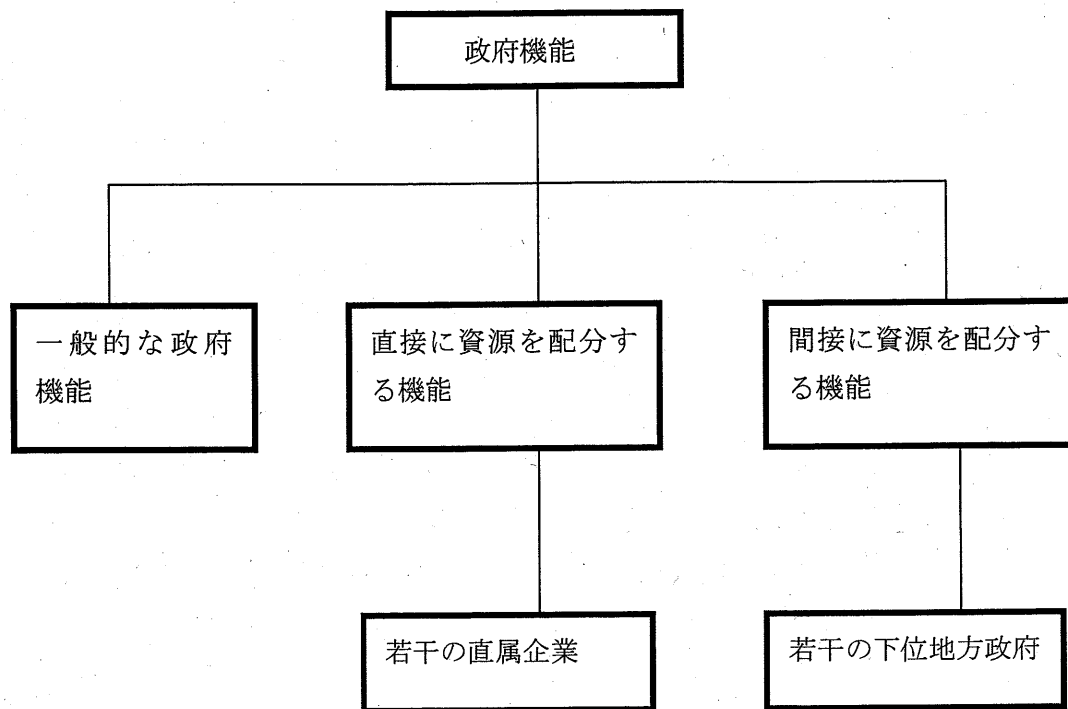


図 3-4 「計画経済体制」下における政府機能の分類

出所：盛洪『分工与交易』（上海人民出版社・上海三聯書店 1994）215～216 頁
を参考に作成

沢東時代に大胆な地方分権の試みがなされた。しかし一方、毛沢東の強い独断的な発想（例えば、「矛盾動力説」を信じた毛沢東にとって、制度化に対する抵抗があるのではないかとの推測ができる）により、こうした政策方針を安定化させるメカニズムが当時の中国にはなかった。

事実、上述した「大経済協力区」を強化し、地方政府及び企業の積極性が発揮できるように、1958年と60年代末から70年代初めにかけて、財政と经济管理権限の地方分権をめぐる2回の体制改革が行われた。具体的には、中央は一部の直属企業を地方政府に譲渡し、地方政府の基本建設プロジェクトの審査権限を拡大し、また、計画管理、財政管理、物質管理、労働管理等の権限もある程度地方へ手放した。

これらの措置は、地方の活性化、地域の連携を目指すものであったが、現実の効果は次の如くであった。

① 2回の実施体制の改革は伝統的な計画経済体制の実質を変えることもなければ、「大経済協力区」の発展に寄与することも余りできなかった。また、前述した調査不足の教訓として、「大区」は区内の自然環境や資源状況等に関して大規模な調査と研究分析を行い（例えば、西南計画委員会は、中国科学院と国务院各部委及び区内多数の技術者と管理者を集めて、共同調査を行ったり、華北区計画委員会も小規模な調査を行った）、地域経済発展の環境と条件に関する理解を深めることができた。にもかかわらず、1960年代後期に至って、大区の意志決定機構の撤廃にともない、6大経済協力区の生産関連は機能しなくなった。

要するに、大区は行政区超えの経済協力区の結成を目指したが、このための広域的機構は円滑に機能しなかった。それは、計画経済体制における行政の縦割り、横割りの厚い壁のためであった。「地方分権」の改革がたびたび行われても、実質的に計画経済体制の壁に突き返され、「大経済協力区」は結果として、1958年から60年後期にかけて短時間で不成功のままに終わった。

なお、経済協力区の構想は、改革・開放以降にあらためて試みられたが、今度は経済体制の質的な転換とともに、その様相も少しずつ変わってきた（陳雲 1998）。

② 2回の体制改革はある程度、省級行政経済区を強化させる役割を果たした。

中華人民共和国成立後、行政区の変更は頻繁に行われた。まず、1949年末、全国は50の省級行政単位（30省、1自治区、12直轄市、5行署区、1地方、1地区）にまとめられた。その後1959年に至って、29の省級行政単位（22省、4自治区、2直轄市、1準備委員会）に改編され、さらに1967年には、30の省級行政単位（22省、5自治区、3直轄市）に変更された。その後1987年末までに、県級行政単位の変化は大きく、2826個を数えたが、全国省級行政単位は、依然として30を維持してきた。1988年4月、第7回全国人民代表大会一次会議は新たに「海南省」を設けることを決定し、それによって、全国の省級行政単位は31（23省、5自治区、3直轄市）に増加した。

このように、全国の省級行政区は、1959年以降30個程度で推移した。1958年と60年代末

から 70 年代にかけての二回の経済体制改革（「地方分権」）によって、それぞれの省は、省単位の経済体系を形成し、国家計画体系及び経済管理の基本地域単元と見なされるようになった。

その上、「三線建設を早める」開発戦略の実行により、省級行政経済区の地位は一層強化されることとなった。

但し、毛沢東時代に残された中国特色の「緩い集権制」や、地方分権などという遺産は、「改革・開放」後の中国社会に大きな影響を与えたとの指摘もある（中兼 1999）。この点と 80 年代の地域格差発生メカニズムとの関係については次章で検討する。

第4章 80年代の長江デルタにおける経済開発と地域格差

「改革・開放」のきっかけは、それまで30年間をわたって実行された計画経済体制による「中国と世界の格差」であると考えられる。

「我々は貧困な国家に数えられる。すなわち、第三世界であり、我々は比較的発達していない部分に属している。」と鄧小平が語った（『鄧小平文選』）。

計画経済体制のもとで30年間にわたって閉鎖的な自己循環の結果として、中国社会は政治の混乱、経済の立ち遅れ等深刻な社会総合症に陥った。政治経済体制の重大な欠陥を集中的に暴路した文化大革命に対する是正をきっかけに、「改革・開放」の幕が開かれた。1978年当時の中国経済は、世界の諸先進国との大きなGDP格差に直面していただけではなく、産業構造、地域構造等の各面でも大きな問題を抱えていた。そしてそれらからの脱却は、社会経済体制の根本的改革以外に道はないと言われてきた。

中国の改革・開放という政策手段は、漸進主義的な考えを基に進められたのは周知の通りである。つまり、80年代の沿海開放戦略から90年代の全方位開放戦略へと徐々に開放の地域を拡大し、開放の内容も深化してきた。

中国の「改革・開放」をめぐって、いろんな角度から議論が展開された。例えば、中国のような「漸進的改革」とソ連や東欧のような「急進的ショック療法」のパタンの違いとその要因、結果を分析する研究（P.Murrell1992、林毅夫ほか1997）や、移行の費用と便益を分類・分析する研究（樊綱1993、小川・渡辺1995、A.Aslund1994、J.Winiecki1993、J.Berliner1994、コルナイ1992）などがある。本論文においては、「改革・開放」の進展とともに格差の性格と規定メカニズムの変化に重点を置く。

まず格差の性格の変化について。新旧体制の転換が漸進的に行われたことから、移行期には、新旧両体制の並存から来る「二重構造」を新たに生じさせたのも仕方のないことである（例えば「二重価格体系」）。ただし、移行期の「二重構造」は、計画経済体制のもとで生じた「多階層二重経済構造」（第3章・第2節を参照）とは性格を異にし、いわば従来の固定化した「二重構造群」を解消するために行われた体制改革の過程で生じたものである。従って「改革・開放」の推進により、移行期の新たな「二重構造」は漸進的に解消されるはずである。勿論、たとえ「漸進的な改革」が基本的に肯定されても、改革の整合性を考え、そこから生ずる問題に対する対策を出さなければならない。

そして地域格差の実態とその規定要因、及び地域経済の局面も、「改革・開放」移行期における農村改革、都市改革、そして市場経済メカニズムの漸進的な導入により変化が現れた。

第1節 新しい開発戦略の展開及び制度改革

1. 農村改革と計画経済時期の三大制度に対する規制緩和

(1) 過程

中国における経済改革・開放の第一歩は農村から始まった。人民公社の解体と家族請責任制度の進行はそれである。人民公社の解体は1983年末には95%の農民が個人経営をすることにより、急激に変化し、1984年末には、農家戸数の約97%が家族請責任制度を実施するに至った。そのほか、農産物の国家による統一買い付け、割り当て買い付け方式が1985年に廃止されるなど、農村経済の市場経済化が進展し、大きな成果が上がっている。

改革・開放が始まったばかりの1980年代前半には、農村から流出した農民の大半は、地元の非農業領域（多角経営、郷鎮企業）に吸収された。その理由は、戸籍制度や、食糧の配給制度などの制度的な障壁が存在したために、都市での就業が困難であったことに加え、社会インフラの未整備、国有セクターにおける余剰人員の存在など、都市の受け入れ能力の不足を理由として、政府が「離土不離郷」（農地を離れても、故郷を離れない）を政策的に推奨したためである。

しかし、1984年10月になると、「農民が集鎮に入り、戸籍を移す問題に関する国務院の通達」が出され、国家の配給食糧に依存しないことに条件に、県以下の小都市（集鎮）への移住が公式に認められた。また、改革・開放の進展に伴って、経済発展が加速し、建築業などを中心に、都市における労働需要が増大した。さらに、農産品の自由市場が発達したため、配給に頼らずに食糧を調達することはそれほど難しくなくなった。こうした一連の変化を背景にして、80年代半ば以降、小都市に限らず大都市においても、戸籍を地元の農村に残したまま、出稼ぎにやって来る農民が飛躍的に増大することになった。その数は、1988年の経済過熱時に、上海に209万人、北京に131万人、広州に130万人と、それぞれ本来の都市人口の20~40%に達した（周太和1984）。

(2) 考察

① 中国の「改革・開放」においては、農業から着手したことが中国における体制移行を容易にさせたとの指摘がよくある。中国やベトナムでの経験が示したように、農業改革は非農業改革に比べて、改革の困難度は比較的に低い。それは農業・農村の構造は工業や都市のそれと比べると複雑性が低い、効果が現れやすいからであろう。

② ルイス（A.Lewis）が最初に提出し、後でレイニス（G.Ranis）とフェイ（J.Fei）により精緻化された有名な「二重経済モデル」（フェイ1986）に関して、「改革・開放」前の中国においては、戸籍制度など労働力の自由移動を制限する制度が厳しく存在していたため、このモデルがその時期の中国に当てはまらないと言ってよい。しかし80年代以来、三大制度の緩和に伴い、このモデルが妥当しはじめているとの指摘がある。事実、農村の過剰労働力は都市部に向けて流動化していることが顕著に現れている。

③ 一方、農村における耕地が限界に達し、土地の限界生産力が低下するような事態が起こったら、経済は「リカードの罠（Ricardian trap）」に陥る可能性があるとの指摘がある。中

国は今も農業国であり、毛沢東時代の農業の割合は更に高かった。産業構造に占める農業の比重が高ければ高いほど、農業部門が工業部門に及ぼす影響が大きいと考えられる。アンソニー・タン (A.Tang) は 1950 年代の中国農村生産の工業生産に対する影響を順位相関分析で実証した。ソ連と異なり、工業に対する中国の農業生産の影響力が大きいと結論づけた (Tang1968)。

中国の農業生産は 80 年代の前半期には大きく高まり、農業の発展で都市農村部門間の格差が縮まったことや、80 年代の後半期には、農業の相対的不振とそれによる都市農村部門間の格差が拡大したことなどは既往研究で分かった。つまり、80 年代初頭に行われた「家族請負制度」(個人農家) という一時的な農地制度の改革がもたらす効果には限界があるため、「リカードの罠」を避けるには、そして都市農村部門間の格差を是正するには新たな制度創意が必要である。

2. 都市改革と沿海開放戦略の実施

本論文において、80 年代以来体制移行という政策的な意図を込めて設置・指定してきた開発地域のことを「開放経済区」と名づける。ミント (H.Myint) に言わせれば、開放的経済は閉鎖的経済より経済発展に効果的である (Myint1971)。彼のいう「開放経済」は外国向けの「開放 (outward-looking)」であるが、中国の場合、50~70 年代に「多階層二重経済構造」が存在していたため、「開放経済」には、このような国内における「多階層二重経済構造」を打破する意味も当然含まれていると考える。

70 年代末から始まった中国の「改革・開放」において、「開放経済区」は従来の経済システムが持つ弱点に対して、経済基盤及び地理的優位性を持っている地域からメスを入れ、市場経済後発国の「後発的利益」の追求を通して、新しい経済構造への転換を意図した斬新な試みであった。そのため国民経済及び地域経済動向の中では、開放経済区は「資金・技術・管理・知識」という「四つの窓口」及び「市場体制の実験場」として位置づけられた。そして改革・開放のテンポに応じて、開放経済区の範囲の拡大と内容の深化が推進される一方、開放経済区の実験成果は、社会経済の各方面にしかも全土へ波及していった。

なお、80 年代に、「開放経済区」の設置は沿海部に集中していたことから、この時期の開発戦略は「沿海開放戦略」と呼ばれている。

(1) 初期段階 (1978 年~1985 年)

80 年代に、中国が沿海傾斜方式の地域開発戦略をとったのは当時の中国の状況から見ればやむを得ない選択であったと言える。国民経済及び地域経済構造の改造に必要な資金を求めするために、貿易の拡大が急務であったが、中国のそれまでの貿易の仕組みは、自己完結的で閉鎖的な産業構造(「多階層二重経済構造」)の影響から、余りにも硬直的であって、そのニーズに応じられなかった。例えば、その貿易構造は、国内の需給均衡政策の伝統から為替レ

ートや貿易制度が常に輸出に不利に働いてきた。したがって、対外経済政策はむしろ国内の経済改革より先行して展開された面があった。そこで登場したのが、経済特区であった。

① 「経済特区」の先行

70年代末期はイデオロギー対立がまだ完全に解消されていない時代であった。経済特区は複雑な注目を浴びて「飛び地」(enclave)のように登場した(当初は深圳、厦門、珠海、汕頭の四つ、88年に海南省を加えた。図4-1を参照)。1979年当初、「輸出商品基地」として構想されたが、1980年5月、中共中央は「経済特区」と改称することを決定することになった。その理由は、当時台湾や韓国など資本主義国の「輸出加工区」との「本質的相違」を強調するためであったようである。しかし、後に特区が「資本・技術・管理・知識・対外政策の窓口」並びに「市場経済の実験場」と称されるように、確かに単なる「輸出加工区」ではなく、「経済特区」という名のほうがより豊富な内容を包括できるものであった。

② 都市経済改革の実験

農村改革にやや遅れて、都市の経済改革も始まった。この方面の経済改革は、次のような実験都市で始まった。すなわち、4つの経済特区(1980年)、14の沿海開放都市(1984年)、3つのデルタ開放地域に属する諸都市(1985年)などであり、さらに沿海・内陸を問わず、1984年までに全国の大中都市300あまりの中で58の全国都市経済改革総合実験都市(1994年まで更に72まで増加)、10の「計画単列都市」(1984~85年、その後14に増加)が相次いで指定された(図4-1を参照)。というのは、中国における「改革・開放」が、前述第2章・第2節に示した「多階層二重経済構造」の足枷を打破することを意味することから、当然ながら国外に対する開放だけではなく、国内の他地域に対する開放も不可欠だったからである。

なお、この段階の中国の都市経済改革が直面した中心的な改革課題は、企業経営自主権の拡大と政府機能の転換であり、具体的にいうと、それは計画・財政・価格・信用貸付・物質流通・賃金体系などの改革であった。

しかし、中国の市場経済体制が始まったばかりの80年代初期から、各々の実験都市がより優れた成果をあげることは無理であった。ただし、こうした沿海・内陸の開放的な実験都市は、いろいろな面から、次の段階の改革を成功させるために良い経験と教訓を積んできた。

(2) 「国際大循環経済発展戦略」の構想(1985年~1990年)

この時期に沿海開放地域(長江、閩江、珠江という3つのデルタ、山東、遼東という2つの半島地域)の範囲が拡大された上、1988年に「海南特別行政区」が省に昇格し、経済特区とされた。

沿海開放地域の実験成果と示唆を踏まえながら、王建は1988年1月に、「国際大循環経済発展戦略」(王健1988)を提出した。この戦略の中身は、いわば「比較優位戦略」である。要するに、労働集約的製品の輸出を目指す工業化を展開し、それがもたらす大きな雇用吸収力を通して、農村余剰労働力を吸収し、そして、輸出によって入手した外貨を素材産業、イン

- 三大経済地帯区分
- 経済特区
- ★ 沿海経済開放都市
- ⊖ 沿海開放経済地帯
- ◎ 全国経済体制改革総合実験都市
- ◆ 計画単列都市
- 上海浦東新区
- ▲ 長江沿岸開放都市
- 内陸開放都市
- △ 沿辺（国境）開放都市



資料：平田幹郎編『最新中国データブック』（古今書院 1996）、三菱総合研究所編『中国情報源 95～96』（蒼々社 1996）、馬洪編『中国経済開発区投資管理指南』（中国統計出版社 1994）等により作成

図 4-1 中国における主な「開放経済区」（都市或いは地域を単位に）

フラ部門に振り向けていく戦略である。この戦略の起点に位置する労働集約的製品輸出の担い手は、沿海地域の郷鎮企業であった。企業の競争力を高めるために、外資の積極的な導入を行い、全額外資企業・合弁企業・合作企業という「三資企業」が品質の向上、技術の更新、企業管理の改善、製品販路の開拓などに寄与することになる。また、内陸経済との資源の奪い合いを避けるために、原材料入手と製品販売の両端を国外におく「両頭在外」の「進料加工」（輸入原材料の加工貿易）を大いに展開すべきだという主張である。

1985年から1990年までの間、開放地域の指定は、単一都市の指定の代わりに、広大な都市と農村を含む地域を開放経済区の対象とするのが特徴であった。国際大循環開発戦略構想は、農工、軽重工業、沿海と内陸のような従来の「多階層二重経済構造」を打破し、新たな好循環を創出しようとする試みであった。例えば、「沿海開放地域」であるデルタと半島地域では、「貿易・工業・農業の一体化」モデルが唱えられている。

フェイらは東アジア諸国の開発経験から、経済発展を「前近代状態」、「第1次輸入代替」、「第1次輸出代替」、「第2次輸入代替と輸出代替」の四段階に分けた（フェイほか1986）。大川・小浜はこれを次のように改めた。①第1段階：工業消費財を輸入から国内生産へ切り替える「第1次輸入代替」。②第2段階：第1次製品主体の輸出から工業消費財主体に輸出構造を転換する「第1次輸出促進」。③第3段階：ハーシュマンのいう後方関連効果から、工業生産財を輸入から自国生産へ切れかえる「第2次輸入代替」。④第4段階：工業消費財から耐久消費財や工業生産財へ輸出構造を転換する「第2次輸出促進」（大川・小浜1993）。

中国はどの段階にあるのかについて、幾つかの研究がなされたが、全体的にいうと、中国はこれまで消費財、生産財ともに輸入代替政策をとり、従来は原油や農産物が輸出の中心であったが、80年代後半以降は消費財を中心にした輸出構成になっている。例えば、「委託加工」の形で、時計の輸出は80年代後半から急速に輸出が増え、1992年から輸出量が国内生産量を上回る事となっている。トータルに見ると、中国は第1次輸出促進期に当たる（中兼1999）。

80年代以来の「改革・開放」政策は、産業構造に大きな変化をもたらした。後で述べるように、「成長産業」の地域間での立地差はそのまま地域間の格差の形で現れているといえよう。

3. 80年代以来の開発特徴と効果

(1) 「地方分権」先行（「条々」と「塊々」の結合）

① 開放地域に対する地方分権

1979年以來いち早く中央から「特殊政策・弾力措置」を与えられてきた広東と福建両省をはじめとする沿海部において、経済計画の立案施行における自主裁量権、財政と外貨制度の保留の拡大、金融政策、賃金、物価政策における権限の委譲などを通して『「条々」と「塊々」の2つを結合させ、後者を主とする』という原則が貫徹されてきた。「条々」とは国家を頂点とし、地方を底辺とする縦の行政指令系列であり、「塊々」とは各省・各行政区域内部において横に広がる行政指令系統である。これらの行政の縦割り、横割りはいずれも、伝統的計画

経済が持つ基本的な性格であった。

② 対外貿易制度に対する見直しと分権

地域的な対外開放の拡大は、地方政府の権限の拡大を伴った。貿易管理制度の改革が行われ、従来中央が独占した対外貿易の運営・管理は、地方、部門及び企業に輸出権限と外貨保有権限が与えられた。地方政府の外資利用認可権限は、1980年には、広東・福建省が500万ドル、その他の省・自治区・直轄市（一級行政区）は300万ドルであった。1984年9月に権限は大幅に拡大され、下級政府にも下放された。認可限度枠は広東・福建省1億元、上海・天津市3,000万ドル、北京市・遼寧省・大連市・広州市1,000万ドル、その他省・自治区・主要都市500万ドル、広東・遼寧・江蘇省などの中小都市・省の庁局200~300万ドル、広東省・上海市などの県150~200万ドルとなった。その結果、地方各級政府は積極的に外資利用を図るようになった（馬成三1995、今井1985）。

「地方分権」は早くから国境地域でも行われた。1980年代初期、中止されていた辺境少額貿易と辺民互市が各地で再開された。そこで、それまで無秩序に行われていた辺境貿易に一定の枠組みを与え、経済運営の向上を図るために、1984年12月には、「辺境少額貿易暫行管理弁法」が国務院で批准され、対外経済貿易部より公布された（中国対外経済貿易部1985）。これによって、辺境少額貿易にかかわる一切の事務、例えば、交易地点の開放、商品検疫、税関業務などは、外国に隣接する省・自治区が自ら管理することになった。

③ 中央直属国有企業の地方委譲

また、80年代の後半移行もともと中央政府に所属した国有企業の大部分は地方が代行管理するようになり、事実上の所有者になった。このように、地方国有企業が中国国有企業の主体になり、地方政府の企業に対する支配力は強く、企業は地方政府の意向に沿って動き、地方政府はこうした企業にしばしば保護政策を取る。例えば、中国における銀行の大部分は国有銀行であるが、90年代の初期まで、地方政府は地方に立地する銀行の人事権に介入していた。従って、企業に対して計画経済体制時期のような直接運営ではなく、銀行に対する影響力を通じて企業経営に影響を与えることができた。銀行法の制定により、現在法律上地方銀行の行長（頭取）の任命権は地方から取り上げられたが、銀行に対する地方政府の影響力が今も強いと言える。

このように、80年代以来の地方分権の動向は、毛沢東時代に残された中国特色的「緩い集権制」や、地方分権などの試みという伝統遺産と無関係ではない。このような伝統には「改革・開放」後の中国社会に地域間、部門間、企業間の競争を促進する土台ができていたと言える一方、80年代「地方保護主義」の台頭および進行を引き起こしたとも言える。これらはまた、移行期における産業、財政、金融政策などと複雑に絡んだ形で、地域格差の規定メカニズムに影響を与えたと考える。

(2) 企業自主権の拡大

国有企業をめぐる改革は、企業自主権の拡大の過程でもある。その特徴から概ね三つの段階に分けられる（佐々木 1993、河地ほか 1987、川井 1996）

① 1979～1986 年の時期。「放権譲利」と呼ばれる企業利潤保留制度の開始と企業による保留利潤使用权の拡大が改革の主な内容であった。利潤と税を区分し、「税引き後の利潤」という概念が確立した。

② 1987～1993 年の時期。所有権と経営権の分離が主たる課題であった。企業の独立性を高めるために、各種の権限を企業に与えた。1988 年の「全人民所有制工業企業法」及び 1992 年の「経営メカニズム転換条例」により、次のような項目の権限が与えられた。

(a) 生産経営意思決定権、(b) 価格決定権、(c) 製品販売権、(d) 物質購入権、(e) 輸出入権、(f) 外資との交渉権、(g) 保留資金使用权、(h) 固定資産の賃貸、譲渡権、(i) 企業提携、吸収合併権、(j) 雇用・解雇権、(k) 人事管理権、(l) 賃金・ボーナス決定権、(m) 内部機構設置権、(n) 強制割り当て拒否権。

③ 1994 年以降の時期。「現代的企業制度」の樹立を目指して、財産権（所有権）を含む国有企業という組織形態自身の変革が求められている。「現代企業制度」とは、「a、企業資産の負債構造を調整し、資本金制度を整理する。b、国有企業の資産権の運営主体を明確にし、資産権の関係を整理する。c、会社制と株式制を組織の主要形態とし、企業の所有権構造を調整する。d、余剰資産を活用し、資産の価値型管理を実施する。e、企業法人制度を完備し、企業の配分制度を健全化する」ことである（横浜工業館編 1996）。具体的な手段として、次の 2 点があげられる。

① 1993 年に「公司（会社）法」が制定され、企業が法人として位置づけられた。1996 年、「抓大放小（大を掴み、小を放つ）」の政策方針が取られるようになった。つまり、大型の国有企業は残すが、小型国有企業は民営化、私営化を含む様々な所有形態の転換を政策的に奨励する方針である。そして 1997 年第 15 回共産党代表大会で、国有企業の株式化が社会主義の一形式であることを認めた。

② 「企業集団化経営」の試み。国務院が 1991 年以来、「国有資産授權経営」のテスト単位として、「東風自動車」をはじめ計 8 つの企業集団を認定し、経営管理の実験を行っている。行政の管轄から独立した企業集団は、中核企業がほかの企業（系列企業）を統括するような管理体制を取る。企業経営の規模化、効率化を図るための試みである。

なお、企業の自主権限は実際にどこまで徹底されているかについて、なお検討の余地が大きい。日本海外経済協力基金の調査によると、条例と現実にかかなりの乖離が見られたという（和田 1997）。

国有企業改革の必要性は何と云ってもまず「効率性」を高めることにあると考えられる。そしてその「非効率性」は国有企業という企業形態に由来すると多くの研究で証明された。国有企業の地域間での立地差は、地域間の経済格差に大きな影響を及ぼすことも中国における地域格差に対する既往研究の中で多く見られた。

(3) 開発投資の多元化

1978年まで、一元的であった中央政府投資主体は改革・開放期に、中央政府、各地方政府、国有企業、集団企業、三資企業、個人投資者、外国事業家など多元化していった。従来、基本建設投資に占める国の投資（主として中央財政投資）の割合は、80～90%を占めていたが、改革・開放以来、年々減少し続けてきた。表4-1によると、1985年が37.5%、1989年が20.8%、1992年が10.2%に下がった。そのかわり、銀行貸付投資、さまざまなルートからの投資、証券、株などの資金調達、外資利用の割合がそれぞれ増加することになった。

開発投資の多様化とともに、投資に関わる地方財政制度、固定資産投資制度、外資直接投資の進出などの面での変化は、中国の地域格差にどのような影響を与えているのかも本論文の関心の一つである。

(4) 成長地域の類型化

80年代の代表的な成長地域は、「広東モデル」（外資利用型）と「江浙モデル」（郷鎮企業型）である。その詳細は次項において説明する。

4. 80年代の成長地域と成長産業及び問題点

(1) 成長産業

農村における家族請負制の実施と郷鎮企業の展開や、経済特区など開放地域の指定から始まった新たな沿海開放戦略のもとで、成長産業は労働集約型、そして軽工業を特徴にしていた。そして80年代の成長産業はこの時期の「成長地域」と密接な関係にあった。

(2) 成長地域

80年代の中国における経済成長のモデル地域は、「広東モデル」と「江浙モデル」に要約できる。

「広東モデル」はいわゆる「外資利用型」のモデルである。表4-2によると、91年に「輸出の全国に占めるシェア」について、広東省は断然トップの22.8%であった。一方、「江浙モデル」はいわゆる「郷鎮企業型」である。表4-2に示したように、江蘇省と浙江省の「非国有セクター生産額の割合は、上海は勿論のこと、「広東モデル」の広東省と福建省を凌ぎ、91年に70%に達した。

地域傾斜政策のもとで育成された「広東モデル」は、優遇政策で大量の外資を引きつけ、この地域の高度成長を可能にした。特定の地域を開発重点にすると、手厚い優遇措置によって、他地域の企業は不利の立場に立たされ、その結果、地方政府の間で、優遇政策の過当競争を生むことになった。例えば、1992年末の開発区ブームはその具体的な例である。

また「両頭在外」（生産と流通は主に国外に向け、原材料を国外から輸入し、加工した製品

表4-1 中国「基本建設投資」の財源構成比(%)

	1985	1988	1989	1990	1991	1992
財政予算内投資	37.5	24.2	20.8	21.3	16.5	10.2
国内銀行ローン	17.5	18.1	18.9	22.2	24.9	27.6
外資利用	6.8	13.9	14.3	13.2	11.3	11.1
自己調達	31.6	31.9	31.9	31.1	35.3	41.3
その他	8.5	14.1	14.1	12.2	12	9.8
合計	100	100	100	100	100	100

注: 「自己調達」には、債券発行が含まれている。
 出所: 『中国統計年鑑』(1993年版)152頁により

表4-2 90年代初期中国省別GNP実質成長率と経済構造

省別地域	GNP(1991) (億元)	年平均実質 成長率 (91~92・%)	輸出の全国 シェア (1990・%)	工業総生産に占める	
				軽工業 (1991・%)	非国有企業 (1991・%)
北京	558.6	6.4	2.8	44	40.1
天津	337.4	3.4	3.9	48.4	42.9
河北	960.6	6.8	3.5	47.5	52.1
山西	430.1	4.2	1	25.2	38.9
内モンゴル	320.8	7.8	0.7	40	22.6
遼寧	1073.2	2.9	11.5	30.9	39.7
吉林	424.1	4.2	1.5	39.9	28.5
黒龍江	731.9	4.2	2.3	32.2	18.9
上海	857.7	5.2	11.4	50.1	35.1
江蘇	1452.6	6.2	5.9	53.2	67
浙江	983.5	9.9	4.6	65.2	70.5
安徽	600.2	-0.2	1.3	51.3	42.9
福建	557.8	11.2	4.6	62.7	59.3
江西	461.3	6.4	1.2	44.5	37
山東	1568.4	8.8	7.1	51	60
河南	993.1	5.7	1.7	45.4	46.8
湖北	858.5	3.5	2.1	46.8	36.8
湖南	785.8	5.9	1.6	44	37.2
広東	1780.6	14.3	22.8	65.7	61.4
広西	453	9.8	1.5	53.9	28.8
海南	107.9	10.9	1	67.1	28.9
四川	1284.4	5.7	2.3	46.5	37.4
貴州	289.4	7.1	0.3	42.2	23.6
雲南	432.9	7.6	1.2	29.4	56.7
チベット	30.5	5.3	0	29.7	15.6
陝西	430.9	7.6	1	42.1	31.5
甘肅	255.8	6	0.4	27.2	21.9
青海	72.6	4.2	0.1	29.2	16.1
寧夏	67.4	4	0.1	26.7	21.1
新疆	311.7	11.6	0.6	49.5	21.3
全国	19855	5.9	100	48.9	47.1

注：国家統計局『中国統計年鑑』各年版、中国経済年鑑委員会編『中国経済年鑑1991』
(经济管理出版社1991)、中国大百科全書編集委員会編『中国百科年鑑1991』により作成

を再び国外へ輸出するとのこと)の委託加工が主流であり、最低限であっても、製品の7割は輸出に回すことを義務づけられた。「広東モデル」が位置している華南地域は、国際経済とリンクし、国内経済との関連が弱い経済システムを形成して、しかも、技術の面では簡単な「来料加工」に過ぎず、国全体の経済構造のレベルアップにあまり働かなかったという批判もある。

(3) 問題点

80年代の改革・開放政策のもとで、上海や東北(遼寧、吉林、黒龍江三省)など国有セクター中心の伝統的工業地域と華南(広東、福建省)、「江浙」(江蘇、浙江省)など非国有セクター中心の外向型経済地域との格差は一層際立ってきた。例えば、表4-2に示したように、第2の開発段階が終わった間もなくの90年代初期、上海の年平均実質GNP成長率(91~92年)は5.2であり、江蘇省の6.2、浙江省の9.9、そして広東省の14.3、福建省の11.2、海南省の10.9をいずれも大きく下回ったほか、事実、全国平均の5.9にも及ばなかった。

その原因の簡単に探ってみる。表4-2に示すように、工業の業種構成の面では、後者は軽工業のシェアが高く、前者は重工業のそれが高い地域である。また、産業組織の面では、前者が非国有の部門の比率が高く、後者は極めて低い。1991年上海の工業生産に占めた軽工業と国有企業の比率は、それぞれ50.1%と35.1%であり、広東、浙江、江蘇などに比べ、いずれも低いものである。市場化という経済改革プロセスは、市場に近い産業と産業組織をもつ地域において浸透しやすく、これが成長率の地域間の格差をもたらしたと考えることができる。

いわば、格差が生じた根本的な原因は非国有セクターの育成など市場化の進行テンポが地域によって、大きく異なったためにほかならず、それは80年代の経済改革の特徴だった迂回・漸進路線が地域傾斜政策を選択させた結果である。

以上を踏まえると、中国の開発戦略が、80年代の地域傾斜(沿海開放戦略)から90年代の産業・企業傾斜(全方位開放戦略)へと重点を転換した根本的な理由が分かるであろう。従来中国経済の主体は膨大な国有企業であるから、国有企業の改造によってこそ、上海、東北、内陸のような国有工業基地を起死回生させ、さらに全国的にバランスの取れる開発を成し遂げられるものと判断できる。

つまり、国有企業改革の重大な意味は少なくとも二つの側面から読み取れる。つまり①地域格差の是正、②産業構造のバランスと産業構造の高度化を図ることである。

第2節 80年代長江デルタにおける地域格差の実態

「沿海開発・開放戦略」が実施された80年代の長江デルタ地域では、格差の実態に関して次のような特徴が見られた。

① 前掲表3-1によると、81年と90年の1人当たりGDP(81年は工農業総生産)の順位に

ついて、上海市は一貫して 1 位であったが、浙江省は 8 位から 6 位へ、江蘇省は 5 位から 7 位（一級行政区の中で都市である北京、天津を除けば、江、浙両省の強烈なライバルになったのは華南地域にある「広東モデル」地域）へと変動した。

② 同じく前掲表 3-1 によると、85～90 年の 1 人当り GDP 成長率の順位は、上海市は 27 位であり、地盤沈下が目立った。一方、江蘇省は 10 位、浙江省は 11 位であり、それぞれ上海を大きく上回った。

そして③ 前掲表 3-2 及び前掲図 3-3 によると、上海市と江、浙両省の 1 人当り GDP の格差は、相対極差、倍率、変動係数とも 80 年～90 年の間に、大幅に縮まった。

要するに、80 年代の長江デルタにおいては上海と周辺地域間の格差が縮まったものの、それは主に上海の地盤沈下によるものと考えられる。

第 3 節 80 年代長江デルタにおける都市間格差の規定要因分析

1. 分析モデル

(1) 「比較経済体制論」と「経済開発論」の見地

クープマンズ (T.Koopmans) とモンティアス (M.Montias) が提案したモデルは比較経済体制モデルとしてよく知られている (T.Koopmans and M.Montias 1971)。次の式で表す。

$$O = f(s, p, e) \quad (4-1)$$

つまり、経済成長率や所得分配といった経済パフォーマンス (O) は、体制 (s)、政策 (p)、そして環境 (e) 要因により決められるということを表している。「体制」には市場や計画制度、分配制度、激励制度などを総合的に含む一方、「政策」には、産業政策や財政・金融政策、産業立地政策などを含む。他方、「環境」には、自然・地理的、歴史・文化的環境や、開発当初における発展水準など種々雑多なものが含まれる。

一方、経済開発論の角度から、ミント (H.Myint) とラル (D.Lal) らは開発過程の国際比較を行い、1970～1980 年代に発展途上国における開発実績を初期条件、制度組織、経済政策の違いにより分析を試みた (石川 1990、P24)。また寺崎康博・溝口敏行は、格差を規定する要因として以下の四つをあげる。即ち、①個人の有する能力の差、②各国の地理的条件や社会・経済制度の枠組み、③社会体制、④経済発展に伴う経済的、社会的要因——例えば世帯規模の変化などの人口学的要因、産業構造の変化など (寺崎・溝口 1997)。

「制度メカニズム」の重要性をほかの角度からもよく論じられる。

一般的に、低開発はある意味で低技術水準と同義である。開発経済学の見地に立てば、技術発展を阻害する最大の要因は要素賦存 (factor endowment) の変化に対応した制度メカニズムの欠如にある。速水佑次郎はかつて「誘発的革新 (induced innovation)」論で技術進歩の動

因を説明した。即ち、ある生産要素が相対的に不足してくると、その相対価格が上がり、それを補うような技術が誘発されるという（速水 1995）。しかし、それは人々が経済機会（価格体系などを通じて）に敏感に反応するための体制的・制度的な環境が整えていることを前提にしなければならない。人々の行動に「経済的合理性」をもたらさない「計画経済体制」のもとで、技術進歩を誘発する制度的な装置が存在しなかったといえる。

いずれにせよ、比較経済体制論の角度と経済開発論の角度の両方から、経済パフォーマンスの規定要因は「初期環境」、「体制」、そして「政策」という三つの要因に帰結できると考える。

中兼和津次も中国の地域格差が主に「初期条件」（自然地理、人文地理、歴史文化、更に地域の出発点における経済水準や資本、技術集約度、それに経済構造に分類）、「体制・制度的要因」（その地域に支配的な企業形態や組織、経済メカニズム、それに政府の性格など）、「政策的要因」（投資、財政、産業政策など）という三つのタイプの要因によって決定されると指摘し、分析を行った（中兼 1996 b）。実際に、先行研究である渡辺（1995）、胡（1995）呉（1995）、Khan（1993）、加藤（1997）、陳（1995）などにおいて考慮されている中国の地域格差要因に関しても、大半この3タイプの要因に相当するものである。

80年代以来中国で行われている「改革・開放」は、「比較経済体制論」（いわゆる「計画体制」から「市場体制」へ）と「経済開発論」（発展途上国から開発国へ）の二つの角度から捉えることができると考える。

比較経済体制論の角度から言うと、中国の地域格差の規定要因に関して、「国有企業」が代表する「体制的要因」を重視しなければならない。経済開発論の角度から言うと、「非農業人口」や、「地方財政政策」、「固定資産投資」のような投資政策、更に開放政策などを十分に考慮すべきである。

日本、韓国、台湾といった国・地域の開発経験に基づく「東アジアモデル」と言われる開発パターンには、政府当局は「開発主義的」で、開発に積極的に関与する特徴がある（村上 1992）。末廣昭による「開発主義」の定義は、「（開発という）スローガンを梃子にして、個人や家族或いは地域社会ではなく、国家や民族の利害を再優先させ、国の特定目標、具体的には工業化を通じた経済成長による国力の強化を実現するために、物的人的資源の集中動因と管理を行う方法」である（末廣 1998）。

この定義によると、「改革・開放」前の中国も「開発主義」に当てはまるが、「改革・開放」以降の中国の「開発主義」との間に大きな違いがある。つまり、前者は「計画経済」、「閉鎖経済」のもとでの「開発主義」、後者は、「市場経済」と「開放経済」のもとでの「開発主義」と言えよう。従って、80年代以来政府の開発に対する関与は、経済体制の移行や、開放政策の実施など多面にわたっている。

(2) 本論文の分析モデル

以上を踏まえて、本論文では、長江デルタにおける都市間格差の規定要因を「初期環境」、「体制」、「政策」の三つに着目する。長江デルタの狭域 14 都市と広域 21 都市の 2 つのケースについて、重回帰タイプの線形モデルを推計することを通じて、85 年及び 90 年代各年別における都市間格差の要因分析を試みる。分析に当っては、以下の式を用いる。

$$Y = a + b_1X_1 + b_2X_2 + b_3X_3 + b_4X_4 + b_5X_5 + b_6X_6 + b_7X_7 \quad (4-2)$$

式 (4-2) の中で、被説明変数 Y は GDP (億元) 及び 1 人当り GDP (元) であり、各説明変数を以下の「格差規定候補要因グループ」から選定することとする。即ち、①X₁: 第 2 次産業或いは第 3 次産業 (億元)、②X₂: 地方財政歳入 (万元)、③X₃: 非国有工業 (万元)、④X₄: 外資直接投資 (万ドル)、⑤X₅: 非農業人口 (万人)、⑥X₆: 固定資産投資 (万元)、⑦X₇: 重工業生産 (万元)。

「格差規定候補要因グループ」の選定に当っては、本来は文化、教育、地理などに関連した様々な要因を組み込むことが望ましいが、入手できる都市レベルのデータが限られていることから、主に都市の経済水準に直接影響を及ぼすと考えられる変数に限定した。

そして 80 年代の格差規定要因分析に当たって、85 年と 90 年の分析結果に注目されたい。ただ、85 年の場合、データが不完全であるため、「工農業総生産」と「1 人当り工農業総生産」をそれぞれ「GDP」と「1 人当り GDP」の代理指標として使い、併せて「工業総生産」を「第 2 次産業」の代理指標として使うこととする。

2. 候補説明変数の説明

ここで、80 年代及び 90 年代における経済開発の実態と関連づけながら、各説明変数を取り上げる背景や理由を説明する。

(1) 「第 2 次産業」或いは「第 3 次産業」候補説明変数に関して

80 年代以来、「ペティ (W.Petty) = クラーク (C.Clark) の法則」は中国においても成立した (胡ほか 1995)。つまり豊かな省ほど第 1 次産業の割合が低く、付加価値生産性の優れた第 2 次産業と第 3 次産業の割合が高い。長江デルタにおいてもこの法則が現れているようである (第 5 章・第 3 節を参照)。

また本論文において、「第 2 次産業」と「第 3 次産業」を別々に回帰式の説明変数として使用している理由は、「多重共線性」の存在が事前のデータチェックで判明したからである。また、「ペティ=クラーク法則」においては、第 2 次産業と第 3 次産業のどちらがより付加価値生産性が高いかは確定できないと述べられている (それぞれにおいて含まれる具体的な業種によって違うからである。長江デルタ諸都市のデータに関しては、現在のところでトータルとしての第 2 次或いは第 3 次産業のデータしか得られない)。よって、どちらを説明変数とし

て使用するほうがより相応しいかを判断することは困難である。従って、二通りに分類し、推計を行った。

(2) 「地方財政歳入」候補説明変数に関して

地方財政制度が地域格差に与える影響を検討した代表的な研究として、呉軍華（1995 a）があげられる。呉は「財政制度」を80年代中国省間1人当り所得格差の一つと考え、異なった財政制度を受けていた省の間にダミー変数を導入し回帰分析を行った。具体的には、政策的に財政支援を受けた「少数民族地域」と「改革開放実験地域」を1に、その他を0にして、導入する前より良好な回帰式を得た。他に、胡鞍鋼などの研究においても似たような指摘があった。つまり低収入地域（省）が持つ経済資源比重（例えば地方財政歳入）は地域の人口比重より遥かに低かった一方、高収入地域は人口比重より高い資源比重を持っている（胡ほか1995）。

それでは、80年代長江デルタにおける1人当りGDP格差に対しては、財政制度の規定力があつたであろうか。表4-3に示す省間財政歳入の成長率を見ると、80年代に、上海市ではマイナス0.82%を記録したのに対して、江蘇省は7.69%、浙江省は13.23%に増大した。一番恩恵を受けた広東省、福建省、海南省(1988年以降)三省ではそれぞれ12.93%、14.64%、17.1%に達した。財政収入成長率の格差が存在したと同時に、上海市と広東省の財政収入に占めた中央への上納金比率は、90年に前者は67%、後者は30%であり、2倍以上の差が見られた（高井ほか1996）。

しかしそれだけでは即財政制度が地域格差を生み出したという結論に導くことができない。そこで、80年代の長江デルタにおいて財政制度の規定力を明らかにするために、「地方財政歳入」を候補説明変数の一つとして導入することとした。

(3) 「非国有工業」と「重工業」候補説明変数に関して

80年代の「沿海開放戦略」は、農村における家族請負制の実施や郷鎮企業の展開、経済特区など開放地域の指定から始まった。迂回的、漸進的な改革の積み重ねを通して、郷鎮企業、個人企業、外資企業など非国有セクターが市場経済の担い手として急速に成長し、これに対して、国有企業の多くは自由市場化の波に適応できず、赤字経営に陥ることになった。

80年代における成長産業は労働集約型、加工型、そして軽工業を特徴にしていた。その大きな理由は、「漸進的改革」のもとで生じた歪んだ価格体系（「双軌制」）がこれらの業種に高い収益性をもたらしたためである（呉1995）。既往研究譜において林毅夫（1994）、胡（1995）、韋ほか（1992）なども似たような指摘をした。一方、孟・川畑（1998）は限界資本係数（ICOR）を計算し、国有企業の投資効率の低いことを論証した。

すでに述べたように、80年代の中国における経済成長のモデル地域は、「広東モデル」と「江浙モデル」に要約できるが、これらの地域において上記の成長産業が顕著に見られた。その

表4-3 省別財政歳入及び成長率

財政政策別	省別地域	財政歳入(億元)									成長率(%)		
		1952	1979	1985	1990	1991	1995	1996	1997	1998	52~79	79~90	90~98
	全国	95.9	909.3	1176.53	1972.33	2264.1	2985.58	3746.92	4263.2	4983.95	8.69	7.29	12.29
グループ1	北京市	2.1	47.8	52.44	76.19	77	115.26	150.9	182.32	229.45	12.27	4.33	14.78
	天津市	3.9	37.6	48.21	44.88	58.1	61.9	79.04	89.91	101.4	8.75	1.62	10.73
	上海市	2.6	172.7	181.59	157.72	175.2	219.56	280.47	332.47	380.7	16.81	-0.82	11.64
グループ2	河北省	4.4	42.9	45.15	81.15	90.7	119.95	151.78	176.07	206.76	8.80	5.97	12.40
	山西省	1.8	20.3	25	53.75	55.6	72.21	84.17	92.81	104.19	9.39	9.26	8.63
	遼寧省	7.8	87.3	85.24	129.28	161.5	184.37	211.69	228.16	264.62	9.36	3.63	9.37
	吉林省	3.6	12.7	21.67	50.68	62.5	63.28	76.4	82.85	93.64	4.78	13.41	7.98
	黒竜江省	4.4	54.1	37.42	76.57	94.7	101.31	126.88	136.16	157.27	9.74	3.21	9.41
	江蘇省	6.8	60.3	89	136.2	125.4	172.64	223.17	255.59	296.58	8.42	7.69	10.22
	浙江省	3.9	25.9	58.25	101.59	108.9	116.82	139.63	157.33	198.1	7.26	13.23	8.71
	安徽省	2.7	21.1	30.16	54.5	54.6	83.83	114.59	140.52	159.19	7.91	9.01	14.34
	江西省	2.3	11.8	19.54	40.62	44.8	64.13	77.09	88.44	97.16	6.24	11.89	11.52
	山東省	7.6	57	67.53	109.11	128.5	179	241.67	290.4	35.24	7.75	6.08	-13.17
	河南省	4.4	33.7		85.97	91.4	124.63	162.06	185.73	208.2	7.83	8.89	11.69
	湖北省	4.9	31.6	50.26	77.85	95.1	99.69	124.51	139.89	168.95	7.15	8.54	10.17
	湖南省	4.1	28.6	39.19	72.35	80.5	108.16	130.36	137.16	156.77	7.46	8.80	10.15
	重慶市								59.31	71.13			
	四川省	8.2	35.2	58.76	119.82	148.4	167.07	209.01	172.9	197.29	5.54	11.78	6.43
	陝西省	1.8	16.8	20.3	44.4	45.1	51.3	67.6	76.55	93.33	8.62	9.24	9.73
甘肅省	1.1	18.5	16.48	34.21	17.2	33.92	43.37	46.91	54.03	11.02	5.75	5.88	
グループ3	広西壮族自治区	2.2	12.1	20.18	47.61	55.9	79.44	90.51	99.16	119.67	6.52	13.26	12.21
	内蒙古自治区	1.3	4.6	11.36	32.98	39.4	43.7	57.26	66.08	77.67	4.79	19.61	11.30
	貴州省	1.2	6.5	14.5	36.08	45.6	38.8	49.46	55.88	65.34	6.46	16.86	7.71
	雲南省	1.9	11.4	27.41	77.43	99.8	98.35	130.01	150.42	168.23	6.86	19.02	10.19
	西藏自治区				0.18		2.15	2.44	2.95	3.64			45.62
	青海省	0.1	2.3	2.4	7.24	18.5	8.6	9.58	10.92	12.77	12.31	10.99	7.35
	寧夏回族自治区	0.3	3.1	2.91	6.73	6.8	8.98	12.68	14.07	17.75	9.03	7.30	12.89
	新疆维吾尔自治区	0.7	5.5	8.47	21.78	26.5	38.28	48.31	54.52	65.39	7.93	13.33	14.73
グループ4	福建省	2.2	12.7	25.08	57.06	69.7	117.37	142.12	162.91	187.92	6.71	14.64	16.07
	広東省	7.2	34.4	69.73	131.02	177.4	382.34	479.45	543.95	640.75	5.96	12.93	21.95
	海南省	0.1	1.3		7.39	9.3	28.53	30.7	30.87	33.67	9.97	17.11	20.87

注: (1) グループ1は、「統一収入・統一支出」;グループ2は、「収入配分」;グループ3は、「少数民族援助」;グループ4は、「一括請負」。この区分について、吳軍華「改革期における中国の地域政策の展開とその影響——財政政策を中心に——」(『アジア経済』1996.7・8)に参照
 (2) 「中国統計年鑑」各版;「中国富力」97年版P352~353、99年版P254~255等により計算、整理。

ため、80年代の改革・開放政策のもとで、広東省、江蘇省、浙江省など非国有セクター中心の地域と上海など国有セクター中心の伝統的工業地域との格差は一層際立ってきた(胡 1995、渡辺 1995、呉 1995)

(4) 「外資直接投資」と「固定資産投資」候補説明変数に関して

第1節で述べたように、78年の「改革・開放」以来、外資の中国市場への進出が活発になり、経済成長に多大なインパクトを与えた。上述したように、「広東モデル」は「外資活用モデル」とも言われた。90年代に中国経済開発の重点が長江デルタに移り、この地域の投資構造に大きな変化をもたらした。

1978年まで、一元的であった中央政府投資主体は改革・開放期に、中央政府、各地方政府、国有企業、集団企業、三資企業、個人投資者、外国事業家などに多元化していった。その中で特に「外資直接投資」は、地域の開放度と強く関連し、中国全土のスケールで見ると地域間の差が大きい。長江デルタ全体は85年に「沿海開放地域」の一つと指定されたため、その中に位置する諸都市間の「外資直接投資」の差が比較的小さいと推察できる。しかし、80年代から90年代にかけて、長江デルタにおいても開放の新たな進展が見られ、「外資直接投資」の都市間格差に対する規定力を興味深く注目したい。

既往研究の中で、中国の投資政策は、80年代以来平均所得の高い省ほど1人当たり固定資産投資が多くなる傾向があるという指摘もある(胡 1995、中兼 1996a)。また、投資と経済成長の関係について、「ハロット=ドーマー」効果により正相関にあると一般的に考えられる。成長率でもって投資率を決めるのはいわゆる「加速度モデル」である。このモデルを使って、建国後の中国経済をチョウ(G.Chow)が分析した(Chow 1985)。一方、中兼和津次の研究は次の結論に至った。「計画経済体制」期の中国において、投資の決定と運営に非経済的要因が働き、「ハロット=ドーマー」効果が現れなかったが、「改革・開放」以降このモデルがようやく作用しはじめた(中兼 1999)。

中国における以上のような投資特徴を念頭に、長江デルタにおける都市間格差の候補規定要因に「外資直接投資」と「固定資産投資」を導入した。

(5) 「非農業人口」候補説明変数に関して

先行研究の中で、胡鞍鋼は中国省間格差をもたらす要因として「非農業生産のGDPに占める割合」をあげた。つまり、高収入地域ではこの比率が高く、低収入地域ではこの比率が低いということである(胡 1995)。また既往研究には、「都市部門間」、「農村部門間」そして「都市部門と農村部門間」のように分けて地域格差の実態と規定要因分析が行われたが、長江デルタにおける諸都市は、「市が県を指導する体制」を実施する「広域行政都市」であるため、行政域内に「都市部門間」(「市」、「城」)と「農村部門間」(「県」、「郷」)の両方が含まれている。よって、「非農業人口」は「都市化水準」を反映している。また「都市化水準」は、経

済発展の「初期環境」要因（経済構造）の一つと考えられる。

本論文では「非農業人口」を用いて、「都市化水準」が広域行政都市間の格差にどのような規定力があるのかを考察する。

3. 分析結果

重回帰分析の結果を表 4-4 に示す。説明変数の選定は通減法により随時再計算したものである。また各候補説明変数の元データの単位が違うため、得られた偏回帰係数の標準化を行った。

85年と90年の分析結果を見ると、「非国有工業生産額」が主な要因として選定されたほか、「重工業生産額」や、「地方財政歳入」、「固定資産投資」、および「外資直接投資」も規定要因として抽出できた。

GDP 格差の場合、14都市と21都市が似たような規定要因を持っているのに対して、1人当たり GDP の場合、14都市には「地方財政歳入」と「固定資産投資」が規定要因になっているのに対して、21の場合には「外資直接投資」が規定要因になっている。

要するに、狭域の長江デルタにおいて、「地方財政歳入」と「固定資産投資」という国内投資、地方税収などが地域格差の規定要因になっている一方、広域の長江デルタ全体から見ると、「外資直接投資」という「開放度要因」が地域格差を規定している。それは開発拠点がまだ全面的に展開していなかった80年に、狭域の長江デルタ全体が85年に国の「沿海開放地域」として指定されたゆえに、外資の受け皿としての「国家レベルの経済開発区」（7ヶ所）は主に狭域の長江デルタ都市に集中的に立地していたからであろう。

これらの検出した要因を90年代の経済開発の状況の中で更に見守る必要がある。

第4節 80年代長江デルタにおける地域経済の局面——「上海経済区」の事例

1. 地域経済圏形成のための政策措置について

80年代において、「非国有セクター」に代表される「体制的要因」がもたらした上海市の地盤沈下、経済活気の喪失とその背後地である江蘇省、浙江省の経済成長は、長江デルタの地域経済局面にどのような影響を与えたのであろうか。「上海経済区」の実例を考察する。

図 4-2 に示されるように、「上海経済区」は1982年12月に指定され、1983年4月公布されたが、その地域の範囲は狭域の長江デルタを包括していた。いわば、上海、江蘇省の無錫、蘇州、常州、南通、浙江省の杭州、嘉興、紹興、寧波など10市とその周辺57県を含む範囲であった。1984年10月に、上海、江蘇、浙江、安徽の3省・1直轄市に拡大され、同年12月に、江西省が加えられた。更に、1986年8月に福建省が入り、6省・直轄市となった。

上海経済区拡大の目的は、地区分割の弊害を打破し、一つの広域地域経済圏の結成を図ろうとするものであった。すなわち、経済協力地域の拡大によって、エネルギー・原材料・労

表4-4 80年代長江デルタ都市間格差の規定要因分析(重回帰分析・偏回帰係数標準化)

ケース区分	GDP						1人当りGDP									
	14都市			21都市			14都市					21都市				
	85年△	90年	90年	85年△	90年	90年	85年△	85年△	90年	90年	90年	85年△	85年△	90年	90年	
補正決定係数R2	0.999	0.996	0.996	0.998	0.995	0.996	0.747	0.767	0.731	0.726	0.723	0.81	0.82	0.72	0.73	
第2次産業	0.87	0.87		0.48	0.54											
(t値)	48.56***	8.88***		2.76***	3.91***											
(第3次産業)			0.53			0.47										
(t値)			3.76***			4.52***										
地方財政歳入							0.34				0.57					
(t値)							1.25				2.45**					
非国有経済	0.14		0.16	0.10	0.08	0.18	0.59	0.50	0.41	0.36	0.36	0.90	0.71	0.55	0.40	
(t値)	7.691***		5.88***	4.23***	1.69*	7.28***	2.19**	1.84**	1.92**	1.54*	1.56*	9.02***	3.86***	3.10***	1.86**	
外資直接投資															0.37	
(t値)															2.12**	
非農業人口		0.12	0.34	0.13	0.40	0.38										
(t値)		1.27	2.52**	2.31**	3.67***	3.96***										
固定資産投資										0.53						
(t値)										2.51**						
重工業生産額								0.43				0.56		0.23	3.43	
(t値)								1.59*				2.41**		1.26	2.32**	

注(1)***は、有意水準(両側検定)1%であることを示す。**は、有意水準(両側検定)5%を示す。*は、有意水準(両側検定)10%を示す。

(2)●マーク:「重工業生産額」を候補説明変数(85, 90, 94年)として導入する場合の分析結果。

(3)△マーク:85年の被説明変数は「1人当り工農業総生産」である。

(4)「固定資産投資」については、前年度のデータを採用する。

(5)元データ出所:『上海統計年鑑』、『江蘇統計年鑑』、『浙江統計年鑑』、『中国城市統計年鑑』各年版などにより整理・計算

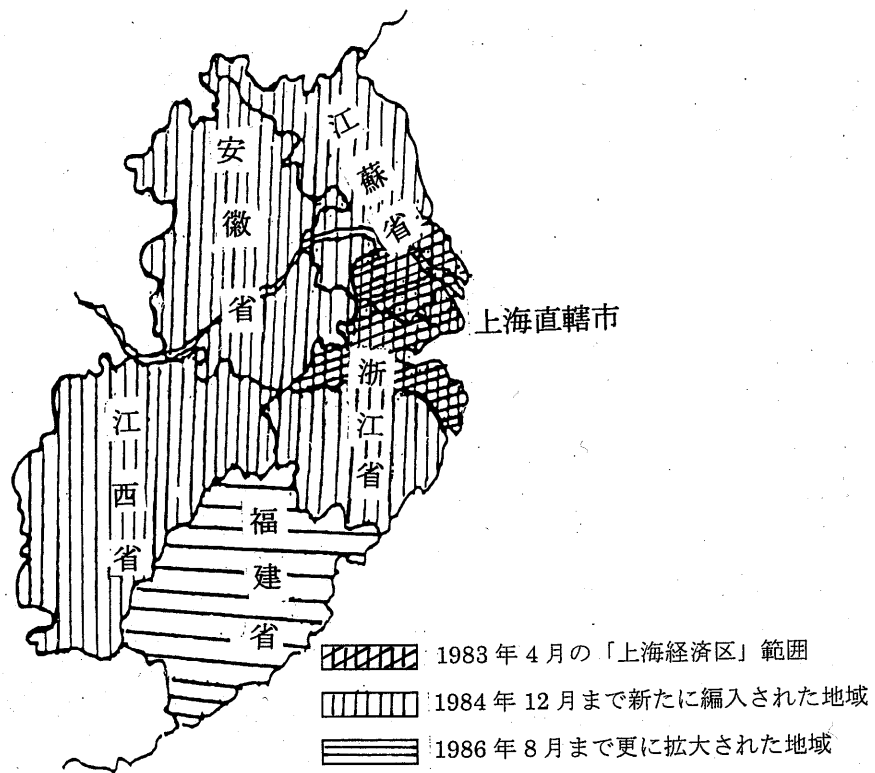


図 4-2 「上海開発区」の拡大過程

出所：『人民日報』1983年4月7日、1984年12月17日、
1986年8月23日などにより作成

働力などの不足を相互に補完し、合理的な経済構造と産業配置を行なうことであった。ところが、80年代前半に拡大してきた地域範囲は80年代後半になると縮められた。しかも、上海経済区の協調機構であった「上海経済区計画弁公室」も、80年代末には自然解散となった。これは80年代の長江デルタ地域は一つに地域経済圏の形成に至らなかったことを意味すると考える。

2. 地域経済圏形成失敗の理由

地域経済圏が形成できなかった理由を以下のように考察する。

(1) 一番の理由は、上海の地盤沈下による地域成長中心の不在であったと考えられる。この時期に、上海を囲む「江浙モデル」地域の成功により、上海と周辺地域との格差が縮小したものの、長江デルタ地域全体のレベルアップ、そして地域経済圏の形成につながるには、80年代に続いた地域成長中心不在の局面を変えなければならない。

(2) 移行期の経済体制の特徴も理由として考えられる。80年代に、省の下位にある市・県は行政・財政において、多くの自主裁量権を持たなかったが故に、省の同意と支持を得なければ、「上海経済区」の政策決定と運営に参加しにくかったものと考えられる。

従って、長江デルタを一つの地域経済圏として形成させるには、上海市自身の改革（国有企業改革、産業高度化、都市の老朽化など）による地域成長中心の創出と中央、省、各級地方の間の財政権と行政権の適正化を含むこの地域の市場化体制の健全化が不可欠であると考えられる。

第5章 90年代の経済開発戦略と長江デルタの開発特徴

第1節 全方位改革・開放戦略の展開

90年代に入ると、国土の均衡的な発展を目指す新たな「全方位開発・開放」戦略が推進され始めた。上海のような従来の先進地域や、80年代に生じた新興地域の生産力をより高めるために、重点的な拠点開発（特に「開発区」方式の活用）を進めながら、その波及効果を周辺地域に広げていくという経済地域の再編成方策がとられた。

80年代の迂回的、漸進的な改革の積み重ねを通して、郷鎮企業、個人企業、外資企業など非国有セクターが市場経済の担い手として急速に成長し、これに対して、国有企業の多くは自由市場化の波に適応できず、赤字経営に陥ることになった。

1985年から改革の第二のステップとして、都市部の国有セクターの改革に着手したものの、それは保守派と既得権益者の抵抗で遅々として進まなかった。こうした中で、国家指令による計画や統制価格が機能し続ける一方、市場メカニズムと市場価格が急速に浸透し、国有セクターを蚕食することとなった。市場化改革の不整合性は生産、流通の両面での混乱の原因となり、しばしば二桁に及ぶインフレーションを招いた。

その中で、国有企業が集中する東北や上海、軍事工業の集中する西南地域において、このような混乱は特に深刻であった。これまで「モノ不足経済」のなかで技術革新や競争を意識せず、売り手市場の恩恵を享受してきた国有企業は、需要の低迷という試練に直面することとなったのである。王建の戦略に言う第2の段階、いわば輸出によって入手した外貨（実際は外貨に限らず、技術・管理・知識及び市場経済改革の実験的成果も含む）を基本素材産業、インフラ部門など国有セクターの改造に振り向け、開発利益を効率的に社会に還元する段階も迫ってきた。

90年代の初め、中国の改革・開放は新たな段階を迎えた。地域開放の重点は上海に移行し、上海から長江を通し西南に至る広大な内陸地域にも、対外開放と開発のスポットライトが当たるようになったのである。この段階の開発戦略は「開放経済区」についてみると、次のようにまとめることができる。

- (1) 上海浦東開発の正式決定（1990年）
- (2) 上海浦東開発を速める決定（1992年）
- (3) 「三沿」開放という全方位開放政策の打ち出し（1992年）

すなわち、従来の「沿海」開放のほかに、「沿江（長江）」地域、「沿辺」の国境地域も加えられ、そしてそれぞれの開放地域の新たに指定された都市にも沿海開放都市と同様な優遇政策が与えられた。

ここに至って、中国の地域的な対外開放の枠組は、経済特区・沿海開放都市・沿海開放地域・沿江・内陸・国境開放都市という構成を持って、基本的に完成した。

その中、長江デルタの経済開発と地域格差に特に関わるのは、「T字型開発戦略」である。「T字型開発戦略」には次のような政策目標が込められていると考えられる。① 80年代に地盤沈下が続いた上海経済の復活、② その波及効果をデルタ周辺地域、更に長江流域に広げていくという経済地域の再編成である。

第2節 「T字型開発戦略」の提起と長江デルタ

1. 「T字型開発戦略」の核心：上海および長江デルタ

(1) 「T字型開発戦略」の提起

上海は、中国最大の港湾都市である。最大、最長の河川であり、全国の河川水上運送総量の半分以上を占める長江の河口に位置し、また、華北と華南を含め沿海地域の間にある。上海は、太平洋に面した長い沿海地域と長江の接点に位置する。まさに、「T」字の二つの線が接する地点が上海である。これを以て上海浦東開発から始まった「全方位開放戦略」は「T型経済開発戦略」(図 5-1)とも言われる。

(2) 上海都市機能目標の再設定

今世紀初めの上海は、中国の金融・貿易・工業中心地として、圧倒的な経済力を誇っていた。国内銀行総数の43%、総資産額の89%が集中していた。貿易量、工業生産量も全国の約半分を占めた。外灘には、世界百十三の金融機関が店を構え、名実とも極東の金融・貿易センターであった。上海は、また中国の西洋文化輸入の窓口でもあり、各国政府公館のほかに、新聞・出版・学校・翻訳機関・ラジオなどが集まり、国内向けの情報センターでもあった。

1949年の新中国建国後、外国銀行や貿易会社の大半は香港などに移り、残った金融機関はわずかに六つしかなかった。その後、イデオロギー対立による中国と世界の隔絶や、中国政府の重工業優先発展戦略のもとで、上海は、国内復興を進めるための生産基地として改造され、金融・貿易センターとしての機能は失われた。さらに、工業の面で、国有企業しかも重工業が経済の中心地位を占めた。前掲表 4-1によると、国有企業の比率は、1949年当時の16.3%から1952年の97.2%、重工業の比率は1952年の20.1%から1962年の54.9%にそれぞれ急上昇した。

80年代の沿海開放戦略のもとで、非国有センターの成長が著しい華南や、江蘇省、浙江省は上海を追い上げ、上海は市場経済の波から取り残された。加えて、道路や、住宅建設、電力、水道などの都市インフラ整備が遅れ、前掲表 4-3によると、80年代並びに90～91年の上海工業成長率は全国平均を下回るという深刻な状態になった。

90年代、上海の経済地理的優位性、歴史的実績・蓄積が再び注目されてきた。そして、上海と長江デルタ、さらに長江流域各省には、浦東開発に際して、一つの開発戦略が与えられている。それは、「上海を一日も早く国際的な経済・貿易・金融の中心都市に育て上げ、それ

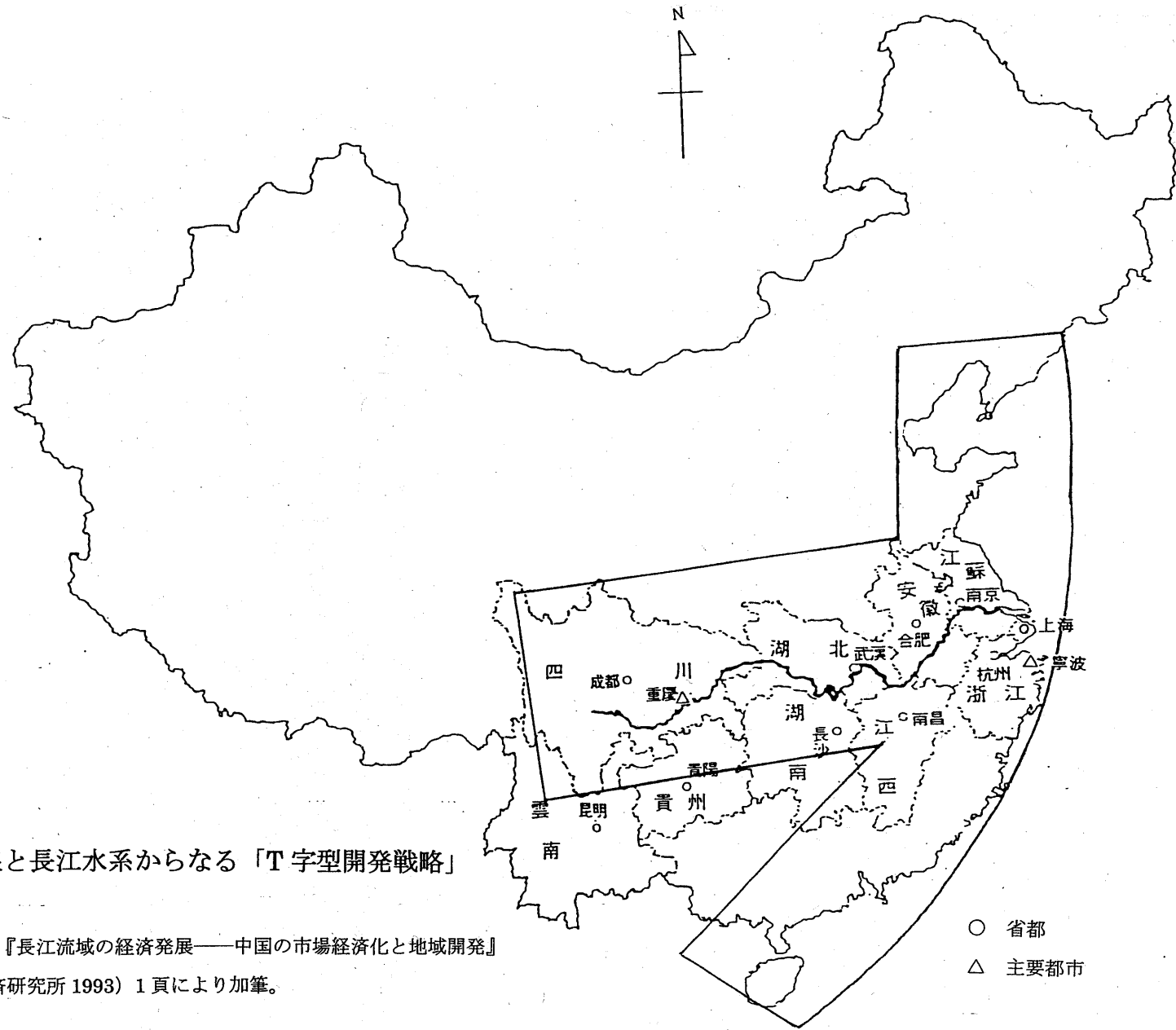


図 5-1 海岸線と長江水系からなる「T字型開発戦略」

資料：丸山伸郎編『長江流域の経済発展——中国の市場経済化と地域開発』

(アジア経済研究所 1993) 1 頁により加筆。

によって、長江デルタと長江流域全体の新しい飛躍を図る」(江沢民 1992)ということである。この戦略は、「T字型(海岸線と長江水系からなる)発展戦略」(前掲図 5-1)ともいわれる。

(3) 上海の環境整備

「国際的金融・貿易・経済センター」を目指す上海の開発目標には、「上海経済の活性化」と「都市の近代化」が基本条件として含まれている。これは、市場経済に対応し難い国有企業中心の経済構造と都市交通・住宅などインフラの老朽化に対する対策であり、この対策は、「国際的金融・貿易・経済センター」を目指す上海にとって、ソフトとハード両面の環境整備とも読み取れる。

図 5-2 に示したように、上海は「浦東開発」を起爆剤に、各種の「経済開発区」を有効に活用してきた。都市機能高度化のために、市街地に「中央商务区」を重点的に建設し、郊外区に「ハイテク産業開発区」や、「新興産業開発区」、「私営開発区」などを配置し、そして郊外県には都市型「現代農業開発区」を設置した。都市空間に三つの圏域を展開してきた。更に、「経済協力区」の編成により、長江デルタ、長江流域他地域との連携を進んできた。

(4) 上海及び長江デルタの集積度

表 5-1 に示したように、97 年に、上海対全国比率において、総面積が 0.07%、総人口が 1.18% であるのに対して、GDP が 4.49%、1 人当り GDP が 3.81 倍である。一方、広域の長江デルタ(上海、江蘇、浙江三省・直轄市の合計)対全国比率において、総人口が 2.19%、総面積が 10.55% であるのに対して、GDP が 19.63% を占めている。

このように、上海と広域な長江デルタにおける人口と面積の割合に対して、GDP の占める割合(そして 1 人当り GDP の対全国倍率)のほうが遥かに高かった。明らかに上海および長江デルタが中国における一つ重要な経済集積地であることが示されている。

地域傾斜開発戦略から、産業構造調整と国有企業の活性化重視へと転換した全方位開放戦略は、ますます差別的な地域優遇政策や豊富かつ廉価な労働力の優位性を排除しつつ、各地域は自助努力によって自らの競争優位作りをしなければならなくなった。今や、競争力の源として、「高度化要素」こそ決定的な重要性を持ってきている。それは、高学歴の人材集中、R&D 基盤と周辺産業、海外市場情報へのアクセス、通信システム、中産階級が支える成熟した市場、競争、イノベーションを刺激する社会、制度環境といった要素にほかならない。この意味で、上海は「高度化要素」を集積するモデルへ成長しつつあると考えられる。

(5) 問題点

1990 年代以来、上海は金融、物流、貿易を統合する経済的基盤と制度的条件を合わせもっている。もちろん、検討すべき問題も多数残されている。例えば、資源確保のために、上海宝山製鉄所はそもそも設立当初から、オーストラリアの鉄鉱石を使うことを前提としていた。

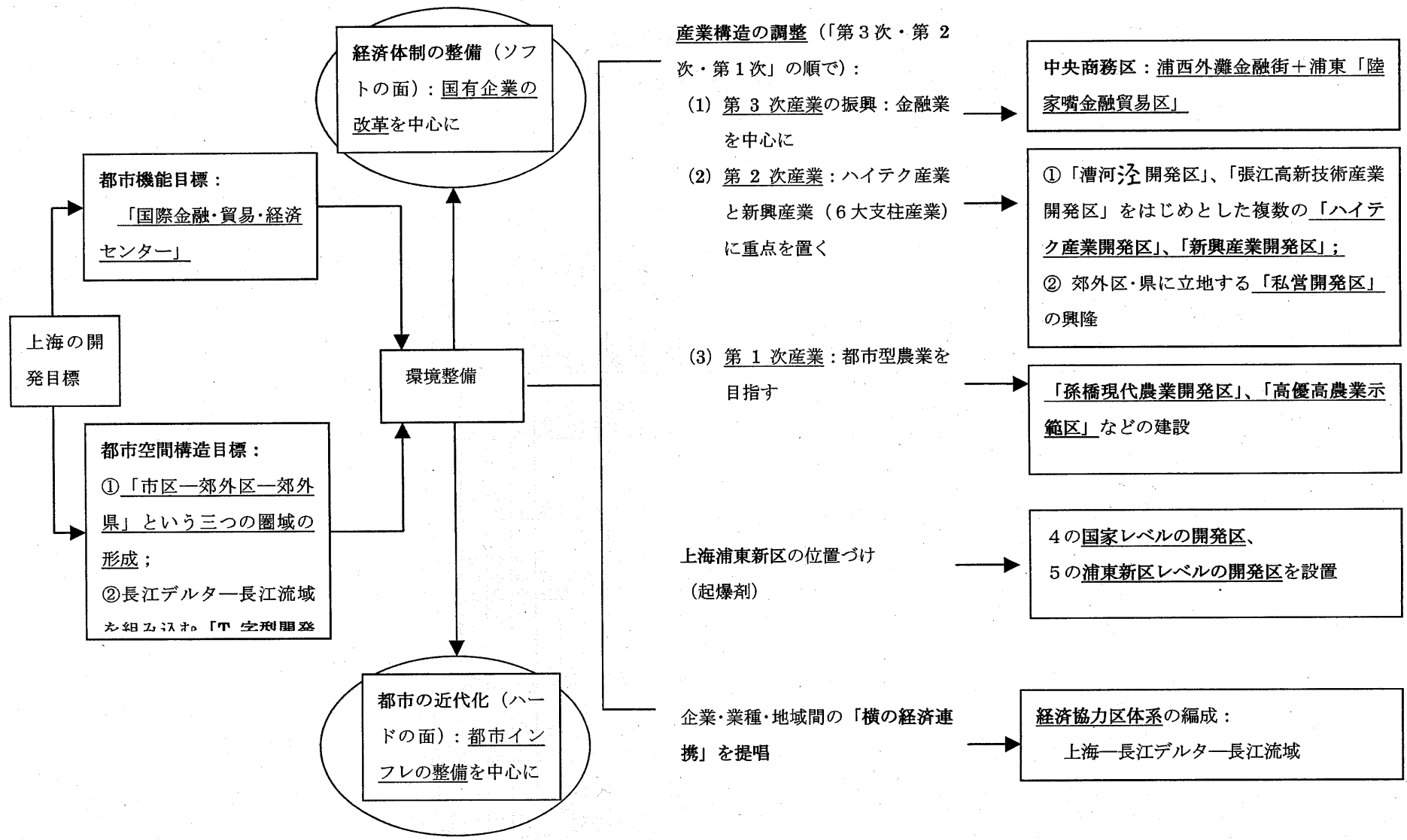


図 5-2 90年代：「上海モデル」の創出と経済開発区の活用

表5-1 上海及び長江デルタの結節性(1997年)

省別地域	総面積 (万km ²)	都市区域 面積(km ²)	総人口 (万人)	人口密度 (人/km ²)	就業人口 (万人)	都市失業 人口(万人)	1人当り GDP(元)	GDP (億元)
北京直轄市	1.68	488	1240	738	660.8	3	14598	1810.09
天津直轄市	1.13	380	953	843	491.6	4	13016	1240.4
河北省	18.77	919	6525	348	3415	16	6059	3953.78
山西省	15.63	595	3141	201	1483.2	12	4712	148.13
内モンゴル自治区	118.3	575	2326	20	1050.3	17	4706	1094.52
遼寧省	14.59	1480	4138	284	2063.3	46	8434	3490.06
吉林省	18.74	797	2628	140	1237.3	13	5506	1446.91
黒龍江省	45.46	1287	3751	83	1658.6	25	7221	2708.46
上海直轄市	0.63	421	1457	2313	770.2	14	23063	3360.21
江蘇省	10.26	1240	7148	697	3745.5	25	9346	6680.34
浙江省	10.18	745	4435	436	2700.3	21	10458	4638.24
安徽省	13.96	808	6127	439	3321.7	21	4358	2669.95
福建省	12.14	369	3282	270	1613.4	10	9142	3000.36
江西省	16.69	512	4150	249	2077.7	16	4133	1715.18
山東省	15.67	1391	8785	561	4707	38	7570	6650.02
河南省	16.7	959	9243	553	5017	24	4413	4079.26
湖北省	18.59	1594	5873	316	2708.7	33	5875	3450.24
湖南省	21.18	691	6465	305	3590.7	30	4630	2993
広東省	17.79	1579	7051	396	3784.3	31	10375	7315.51
広西壮族自治区	23.6	544	4633	196	2452.4	18	4350	2015.2
海南省	3.39	213	743	219	330.9	5	5516	409.86
重慶直轄市		283	3042		1689.9	10	4438	1350.1
四川省	57	857	8430	148	4617.6	32	3938	3320.11
貴州省	17.6	261	3606	205	1927.1	19	2199	792.98
雲南省	39.4	284	4094	104	2247.6	10	4016	1644.23
チベット自治区	122.84	72	248	2	120.3		3104	76.98
陝西省	20.56	399	3570	174	1811.9	32	3714	1326.04
甘肅省	45.4	410	2494	55	1185.9	15	3133	781.34
青海省	72.12	93	496	7	235.4	5	4074	202.05
寧夏回族自治区	5.18	111	530	102	260.4	4	3980	210.92
新疆維吾爾族自治区	165	441	1718	10	690.7	13	6113	1050.14
全国	963.88	20791	123626	128	69600	576	6048	74772.4
上海对全国の比率(%)	0.07	2.02	1.18	1803.15	1.11	2.43	381.33	4.49
長江デルタ(上海・江蘇・ 浙江)对全国の比率(%)	2.19	11.57	10.55		10.37	10.42		19.63

出所:『中国富力』97、99年版により整理、計算。

従来から外部資源に依存して工業化を進めてきた上海は、1991年の時点で、既に輸入依存度63.7%と、全国の17.1%をはるかに上回っていた。とりわけ、輸出品生産に必要な原材料の輸入依存度は年々高まっており、1990年の統計では、60%に達している（上海経済研究中心1986）。

国際経済への依存度が高まる状況のもとで、上海が90年代の経済開発の重点地域として、率先して外向性経済への転換を進められたが、これは浦東新区開発が当初には長江流域から広大な内陸経済に成長を波及させる役割が強調されたことに矛盾しているように見える。しかしそれは上海経済において、輸出加工貿易の持つ量が大きくなったが、上海経済の器が大きくなったためであり、内陸の資源・経済との結びつきが弱まったことを意味するものではない。

2. 「T字型開発戦略」の具体化：「長江商貿走廊」結成の動向

(1) 政策措置

長江デルタ地域経済圏の影響力を拡大し、さらに長江流域経済圏を結成するためには、上海が長江流域各地域と連結して、内陸経済地域との結びつきを強めることが不可欠である。そのために政策的措置が取られた。いわば浦東新区プロジェクト及び企業輸出入の業務の面で、上海が大きな自主審査権限を与えられている。1991年9月に公布された「浦東新区への外地の投資奨励暫定弁法」では、国内企業の対浦東投資にも優遇措置を与えている。さらに「浦東新区で実施される10項目の優遇政策」（佐々木1992）の第八項目にも類似の規定がある。この点については、現在他の経済特区ないし開発区でも取り入れられている。

さらに、流通面で証券・金属・石炭取引所・農業生産財取引所など相次いだ国家レベルの各取引所の開設は、中国の各種の生産要素が市場の流れに沿って、国内さらに国際的生産要素の各分野と連携し始めたことを示している。

(2) 「経済協力区」体系の結成

長江沿岸は453の市・県、3.6億の人口を包括している。80年代以来、長江デルタ経済協力区、南京経済協力区、武漢経済協力区、重慶経済協力区および攀西一六盤水開発区などの経済協力ネットワークが作られ、さらに、鄂東都市協力ネット、昌九工業走廊、宜昌エネルギー基地と「両湖一平」（潘陽湖、洞庭湖、江漢平原）農業生産基地も続々と建設されている。南京経済協力区は江蘇、安徽、江西3省の18都市、16万k㎡、6000万余りの人口を含み、地域間で100余りの企業集団と70余りの業種間ネットワークが形成されている。そして商品・物質・資金・技術方面の交流が盛んになっている。経済協力区は中国の地域経済発展に依然として重要な役割を果たしている。

(3) 経済協力の実績

上海浦東の開発を本格にスタートさせたのは1992年であった。その後、上海を中心とし

た経済協力活動が活発になっている。ここで浦東開発が本格化した直後の変化ぶりを見てみる。

まず、外省市から上海へ進出・駐在する企業・事務機関の状況を見てみる。

1992～94年の3年間に外省市が上海に開設した企業数は、1992～94年の累計は10508社にも数え、全体（1994年まで外省市が開設した企業は合計12618社であるが）の84%を占めた。この比率は92年以来の上海における経済集積が著しく高まった証しとも読める。市内の区域によって投資状況が違うが、投資中心地の移転は大体これからの上海の発展重心を反映していると考えられる。そのうちでは、浦東新区が特に目立っている。92年の28社増加から、93年には一躍1727社増加し、94年までの三年間で累計2423社の増加を見た。外高橋保税區の場合、1994年12月末までに、30の中央部委所属の企業、93の外省市の企業が進出していて、総投資額は23億元を超えた。

一方、上海も長江沿岸各主要都市に窓口を設け、金融・技術・商業貿易・物流・航行・電子通信・情報・環境保護・観光・社会科学的研究など10の分野での連携活動が活発になっている。例えば、金融の面では、1994年上海・南京・武漢・重慶の4都市間の融資額は4000億元を越え、上海—南京高速道路建設のために上海と南京の銀行は共同で1000萬元を貸し付けた。技術の面では、長江沿岸諸都市の科学委員会が共同会議制度という協調機関を設け、近年、上海の3796の技術成果が長江沿岸の各省市に吸収され、契約ベースの金額は2.97億元に達している。物流の面で、1994年江蘇省に発し上海を中継する物質は380万トンを超えた。湖南省から上海を経由した貨物運輸量は35.95億トンキロメートルにのぼり、上海との協力プロジェクト517件、上海からの投資の誘致3460萬元、人材吸収567人、生産額と税収利潤それぞれ2.7億元と3400萬元の増加を創出した。環境保護の面では、長江並びに三峡環境生態系監視ネットワークがすでに沿岸で150の観測センターを設立した。近年、長江流域沿岸地域の連携により、5000余りのプロジェクトが計画され、60億元余の工業生産額、10億元余の利潤が増加し、地域間の取引額も380億元に達している。

その中、上海の外省市に対する百億元に昇る投資総額の約60%は長江デルタ地域に集中している。上海との経済連携がもっとも緊密な地域は長江デルタであることを物語っている（『上海経済統計年鑑』1995）。

第3節 90年代長江デルタにおける産業政策の新展開

ハーシュマンの「不均整成長論」は、産業部門間と地域間の両方で捉えられる。前者について第3章で触れたが、後者は即ち、経済成長の過程で経済力を集中すべき地域の中心地つまり成長拠点（Growth Points）が存在し、これとほかの地域との間の「国際的・地域的格差は不可避的随伴現象」であると見る。これはペルー（Perroux）の「成長の極」（Growth Poles）と一致するところがある。ペルーの理論は、低開発地域においてもっとも成長の可能性が高

いところに拠点を設け、ここに産業連関効果や外部経済効果の高い成長産業を集積させ、これによって地域全体の成長を促進させようという開発戦略である（B.Higginsほか1988）。

長江デルタの開発に当たって、「不均整成長論」或いは「成長の極論」が応用されている。つまり「地域成長拠点の整備」という側面から見ると、90年代の長江デルタにおいて、多種多様な開発区が有効な政策手段として活用されている。そして「先行産業部門の整備」という側面から見ると、「ハイテク産業重視」、「重工業重視」などの開発動向が現れている。以下で具体的に述べる。

1. 開発区における産業配置

96年には、江蘇省、浙江省における国家レベルの開発区は合計18カ所にのぼり（図5-3）、うち15カ所が90年代に設置されたものである。狭域の長江デルタに位置する13都市に限る場合、国家レベルの開発区は15カ所あり、うち13カ所が90年代に新たに設置されたものである。

一方、上海を加えれば（図5-4）、狭域な長江デルタ14都市における国家レベルの開発区が24カ所にのぼり、全国130カ所（図5-5）の約19%を占める。中国にある他の四つの開放地域——二つのデルタ地域（珠江デルタ、閩南デルタ）と二つの半島地域（山東半島、遼東半島）——に比べ、はるかに集中度が高いことが分かる。しかも、80年代に連雲港、南通、寧波、温州、上海に設置された7カ所のほかは、総て90年代に設置されたものである。

そして、広域の長江デルタ（江、浙両省と上海市）に設置された国家レベル開発区としては、経済技術開発区13カ所、ハイテク産業開発区9カ所、保税區3カ所、観光リゾート開発区4カ所、金融貿易開発区1カ所がある。全体としてハイテク重視の開発が進んできた。なお、上海において、黄浦江を挟んだ外灘金融街と浦東新区の「陸家嘴金融貿易区」は上海の新たな中央商務区に成長しつつある（陳雲1998）。

2. ハイテク産業重視

中国税関が明らかにしたところによると、2000年の中国のハイテク製品貿易高は895億5千万米ドル（前年比43.8%増）に達した。輸出は374億米ドル（同50%増）、輸入は525億1千万米ドル（同40%増）である（人民網2001）。

一方、表5-2に示されるように、1996年には、全国52カ所のハイテク産業都市の中、長江デルタに位置しているのは、上海のほかに、江蘇省の4都市（南京、常州、無錫、蘇州）、浙江省の1都市（杭州）であった。

上海の実績順位は、総生産高6位、純利潤10位、税金上納3位、輸出外貨獲得4位の成績をあげた。一方、南京の順位は、総生産高3位、純利潤5位、税金上納6位、外貨獲得17位であったが、外貨獲得において、無錫の2位、蘇州の6位が顕著であった。

ハイテク産業においては、上海対全国、長江デルタ14都市対全国の比率は、輸出外貨獲得、

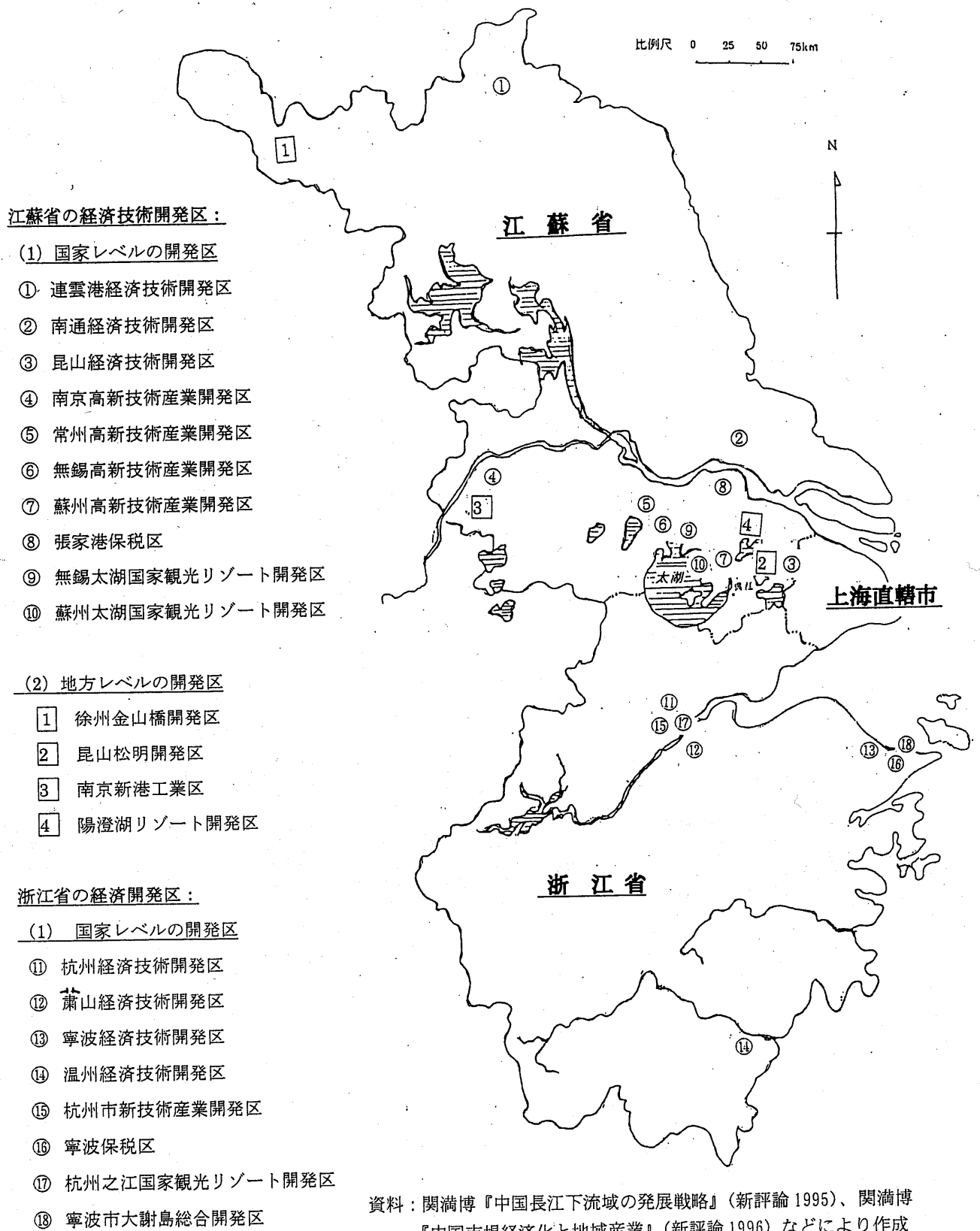


図 5-3 江蘇省と浙江省における主な開発区

第一グループ：80年代に指定された国家レベルの開発区

1. 闵行開発区
2. 虹橋開発区
3. 漕河泾開発区

第二グループ：浦東新区における開発区

4. 外高橋保税區
5. 金橋輸出加工区
6. 張江高科技園区
7. 陸家嘴金融貿易区
8. 星火開発区
9. 華厦文化旅遊区
10. 王橋工業区
11. 孫橋現代農業開發区
12. 六里現代生活園区

第三グループ：上海市レベルの開発区

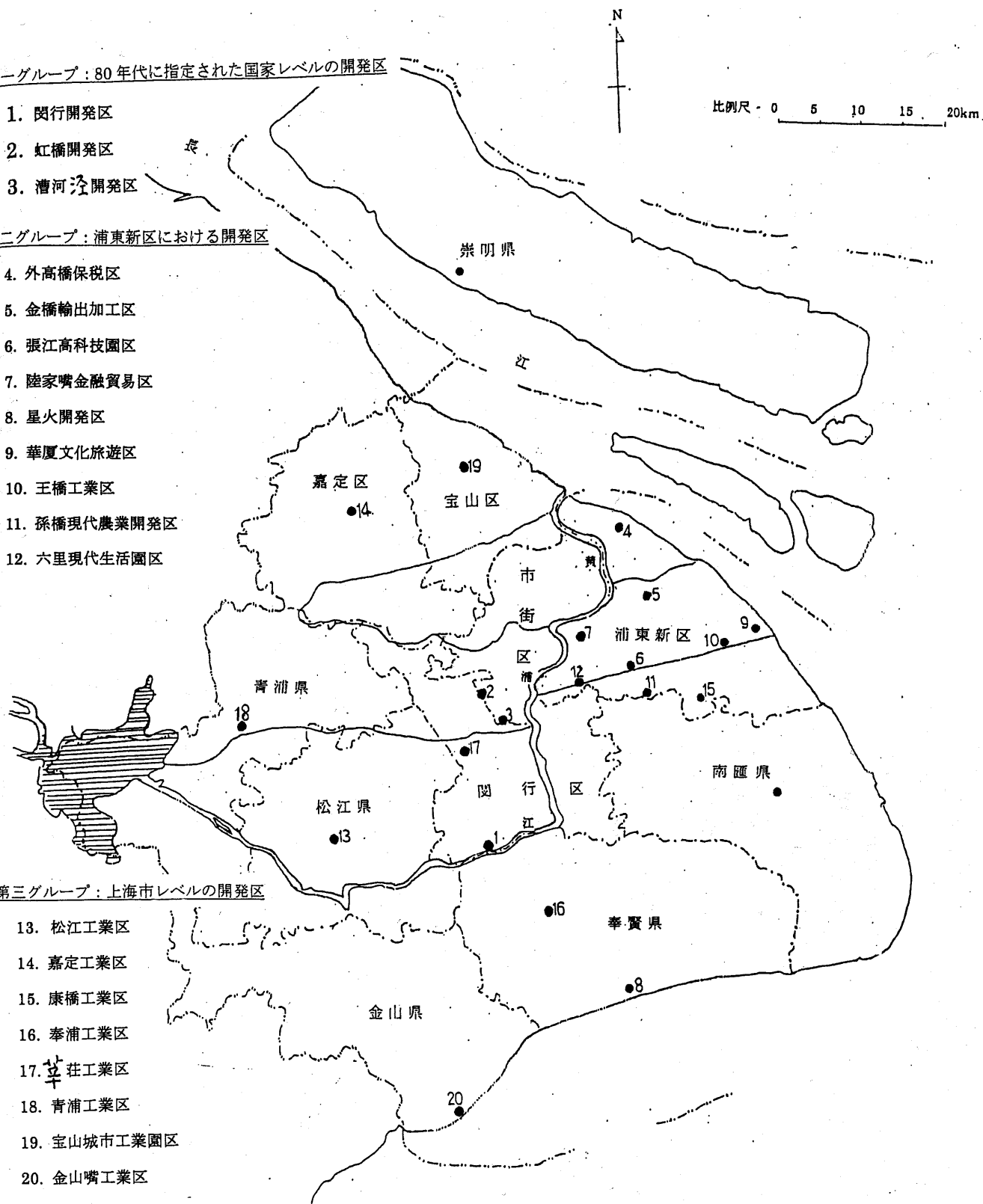
13. 松江工業区
14. 嘉定工業区
15. 康橋工業区
16. 奉浦工業区
17. 莘荘工業区
18. 青浦工業区
19. 宝山城市工業園区
20. 金山嘴工業区

第四グループ：县区レベルと郷鎮レベルの開発区

(前者は11ヶ所、後者は数百ヶ所；名称省略)

資料：横浜工『上海情報ハンドブック』（蒼々社1996）などにより作成

図5-4 上海における主な開発区及びその分類





税金上納、総生産高、純利潤の順で、それぞれ 7.20%、5.04%、4.21%、3.49%と 26.33%、15.38%、17.65%、14.91%であった。

上述した「開発区の設置」でも説明したように、90年代の長江デルタでは、ハイテク産業が重要視されている。

すでの述べたように、「経済開発区」は「四つの窓口」と位置づけられている。いわば「外資直接投資」の持つ効果は、単なる投資資金の導入だけでなく、先進的技術の導入や、合理的経営方式の吸収、そして雇用の拡大、人材の育成、外貨の獲得など実に多面にわたり移行期の中国の経済に多様な効果をもたらしている。そして、海外との経済リンケージが深まる中、中国と他国の最終需要は互いの付加価値を誘発する効果も生出す。

佐野敬夫は、1985年の国際産業関連表を用いて中国とアジア太平洋諸国との相互依存関係を調べたところ、中国の付加価値のうち、他国の需要からもたらされる比率がもっとも高いのは石油を中心とする鉱業であり、次いで商業・運輸、更に製造業である。一方、中国の最終需要が海外の付加価値を誘発しているのは日本の金属、機械、化学と言った重工業と、こうした部門の生産に誘発されたサービス、商業、運輸部門であり、またアメリカの機械、化学、商業、運輸、サービス業である（佐野 1993）。

その中、中国におけるハイテク産業の育成において、外資直接投資による「技術移転」の効果が期待されている。ハーシュマンは、外資投資について「一国の不均衡成長経路を踏み出させ、かつそのことに自信を持たせることである」と指摘し、「成長拠点」の開発における外資の役割を積極的に評価した。しかし一方、中国における外資企業による貿易や加工貿易では、次のような問題も指摘されている。例えば、加工貿易は技術移転に対しては効果的ではないこと、そして中国の国内産業に対する波及効果が限られていることなどがよくあげられる。これは上に触れた「広東モデル」の問題点でもある。

3. 重工業重視の開発動向

重工業優先の開発戦略は「フェリトマン＝ドーマーモデル」のよって説明されている。つまりより多くの資本を生産財部門に投下すればすほど、長期的により多くの消費財及び国民所得を作り出すというものである。エルマン（M.Ellman）はこのモデル成立するには①機械の消耗がないことや、②外国貿易を行わない閉鎖的な環境のような前提条件が付けられるという（Ellman1979）。一方、石川滋は①消費水準が生存維持水準を維持すること、②制度の劣化が起こらないこと（限界資本・産出高率が不変）のような条件をあげた（石川 1980）。いわば、「開放経済」のもとで、比較優位論により重工業優先発展の必要がなくなり、産業構造の重点は「ペティ＝クラーク法則」にそって第 1 次産業、第 2 次・3 次産業へとシフトしていくと考えられる。

毛沢東時代に、経済的な波及効果、外部経済、規模の経済効果などを期待していたというよりも、国防力を強化するための軍事産業（勿論重工業中心）の必要性が高まった中、50～70

年代に重工業優先の開発戦略が実行されるようになった。第3章・第1節で指摘したように、この時期の重工業優先の戦略には経済全体の成長に有効ではなく、いわば「フェリトマン＝ドーマーモデル」に当てはまらなかった。

一方、80年代以来、中国全体の重工業率はいったん低下したが、1990年代になってから再びゆっくり上昇しはじめた。中兼和津次は、重工業（生産財）は前方関連と後方関連とも高まっている一方、投資配分率即ち全投資に占める重工業部門への投資が相対的に低下してきたことから、以前より効率的投資配分を行うようになっている。その中、80年代以来「フェリトマン＝ドーマーモデル」はようやく作用しはじめたと結論づけた（中兼1999）。

重工業率の上昇は長江デルタにおいても同じである。前掲の表3-3によると、重工業比重については、上海では90年の48.46%から98年の55.88%、江蘇省では90年の45.35%から98年の48.1%、浙江省では90年の34.80%から98年の37.76%へと、それぞれ上昇の傾向を見せた。これによると、いわゆる「ホフマン法則」（つまり、経済発展に伴って製造業の中に占める生産財工業の比重が高まってくる法則。ドイツの学者W.G.Hoffmannは、19世紀後半以降製造業の中の軽工業率が低下し、金属・機械・化学工業などの重化学工業率が上昇してきたことを発見したことで、このように名づけられた）が成立するようになっている。

4. 非国有工業率の上昇

バーリ（A.Barle）とミーンズ（G.Means）が発見した20世紀企業における「所有権」と「経営権」分離及び企業の法人化という特徴は、国有企業には欠如している。国有企業の非効率性をもたらす企業構造の特徴について、コルナルの「ソフトな予算制約」が的中しているが、このほか、地方分権が推進された移行期における地方政府と銀行の癒着から、国有企業は依然として投資・運営など様々な面で行政の介入を受けている。

90年代以来、中国の経済規模に占める非国有セクターの比率が上昇の一途を辿ってきた。長江デルタでも同じ傾向を示した。表3-3に示したように、非国有セクターの比重は、上海では90年の36.40%から98年の76.88%、江蘇省では90年の65.69%から98年の85.11%、浙江省では90年の68.79%から98年の89.01%へと、それぞれ大幅に上昇している。

一方、銀行と地方政府の癒着性から、融資に国有企業が優先され、非国有企業は小型のが多いため担保に問題が生ずることも多い。従って、1993年からGDPの成長率が緩め、経済が引き締め期に入ったような時期に、真っ先に融資が削除されたのは非国有企業である。しかしこれは逆に非国有企業に緊張感（非効率の経営はすぐに倒産につながる）を与え、企業の経営体質を強化させるという捉え方もある。

5. 三次産業の構造調整

前掲表3-3によると、90年と98年の一次、二次、三次の産業について、上海では4.31:63.81:31.88から2.13:50.08:47.79、江蘇省では25.07:48.89:26.03から14.11:50.56:35.33、浙

江省では 25.06 : 45.45 : 29.48 から 12.66 : 54.32 : 33.02 へとそれぞれ変化した。「ペティの法則」が成立しているようである。

第一次産業比重の減少は共通であったが、上海では第二次産業の 13.73%減の代わりに、第三次産業は 15.91%増を見せた。一方、江蘇省では、第二次産業と第三次産業はそれぞれ 1.67 と 9.3 ポイント増であった。浙江では、第二次産業と第三次産業はそれぞれ 8.87 と 3.54%増であった。

以上、上海が産業構造面での「三・二・一」（第 3 次、第 2 次、第 1 次産業の優先順位のこと）の方針が現実化しつつあることが分かる。一方、江、浙両省は、90 年に第二次、第三次産業の変化に正反対の動向があったが、95 年には、三次産業の比例は非常に近い数値になった。そして 98 年に、浙江省の第一、第三次産業比重は江蘇省のそれを 1.45、2.31%下回った反面、第二次産業の比重は 3.76%上回るようになった。90 年代に初めて江蘇省を追い越したのは 1996 年、1.87%上回った。逆に第三次産業の比重に関して、江蘇省が初めて浙江省を追い越したのも 96 年からであった。この新たな逆転の勢いが何をもたらすかは興味深く注目していきたい。

また、第二次産業に関して、江蘇省ではハイテク産業の興隆、浙江省では軽工業そして非国有セクタ比率の高さを大きな特徴としている。

第6章 90年代長江デルタにおける地域格差の実態と規定要因分析

第1節 90年代長江デルタにおける地域格差の実態

第5章では、90年代の経済開発戦略と長江デルタの開発特徴について述べたが、この章では、90年代長江デルタにおける地域格差の実態と規定要因の分析を行う。

具体的には、被説明変数がGDPの場合と1人当りGDPの場合、そして広域の長江デルタ21都市のケースと狭域の長江デルタ14都市のケースを分けてそれぞれ検証する。

1. GDPと1人当りGDP指標から見た都市間格差の実態

(1) GDPの場合

GDPの格差実態については、次の特徴が見られた(表6-1、図6-1を参照)。

① 相対極差と変動係数によると、90～95年の間は概ね格差軽減；95～98年、やや拡大傾向にあった。しかし98年時点の格差は、90年代初頭より小さい。

② 倍率によると、93年と98年に二つのピークを迎え、しかも98年は93年を上回った。

③ 絶対極差は、一貫して拡大してきた。

(2) 1人当りGDPの場合

次に、1人当りGDPの格差実態(表6-2、図6-2を参照)について見ると、95、96年という格差の谷を迎える前に、92～93年に一つのピークを経験した。96年以降、格差は緩やかに拡大に向かった。90年代初期とほぼ同じ格差水準に達した。

2. 狭域の長江デルタ14都市と広域の長江デルタ21都市の比較

(1) 1人当りGDPの場合(表6-2、図6-2)

21都市の場合は14都市の場合より格差のピークと谷がそれぞれ一年遅れて迎えた(92年と93年、95年と96年)。ここから、狭域の14都市から広域の21都市へと経済効果が波及していく様子を読み取れた。

(2) GDPの場合(表6-1、図6-1)

21都市と14都市の場合とも、同じ年にピーク(相対極差と変動係数は91年、倍率は93年)と谷(相対極差と変動係数は95年、倍率は94年)を迎えた。

(3) 格差水準全般(表6-1、図6-1と表6-2、図6-2)。

GDP格差と1人当りGDPの両方において、広域の21都市の格差水準は狭域の14都市を上回っていることが分かる。

表6-1 長江デルタ都市間GDP(名目)格差の推移

	比較手法	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
14都市	絶対極差	853	732	865	1080	1470	1912	2389	2816	3271	3595
	相対極差	4.67	4.48	4.58	4.32	4.10	3.84	3.77	3.92	4.04	4.07
	倍率	21.71	30.79	30.88	32.64	36.57	33.03	33.51	33.83	37.69	39.42
	変動係数	1.20	1.09	1.12	1.06	0.99	0.92	0.91	0.95	0.98	0.99
21都市	絶対極差	874	732	865	1080	1470	1912	2389	2816	3271	3595
	相対極差	6.45	5.62	5.80	5.53	5.24	4.87	4.75	4.92	5.08	5.11
	倍率	44.24	30.79	30.88	32.64	36.57	33.03	33.51	33.83	37.69	39.42
	変動係数	1.34	1.12	1.16	1.12	1.06	0.98	0.96	1.00	1.03	1.04

注: ①85年は「工農業総生産」(絶対極差単位: 億元)、90~98年は「GDP」(絶対極差単位: 億元);

②96年末、泰州市が揚州市から、宿遷市が淮陰市から独立。泰州市と宿遷市は研究対象の21都市に含まれていないものの、揚州市と淮陰市のGDP規模に影響を与えたのは事実

③『上海統計年鑑』、『江蘇統計年鑑』、『浙江統計年鑑』、『中国城市年鑑』各年版により計算

単位: 億元

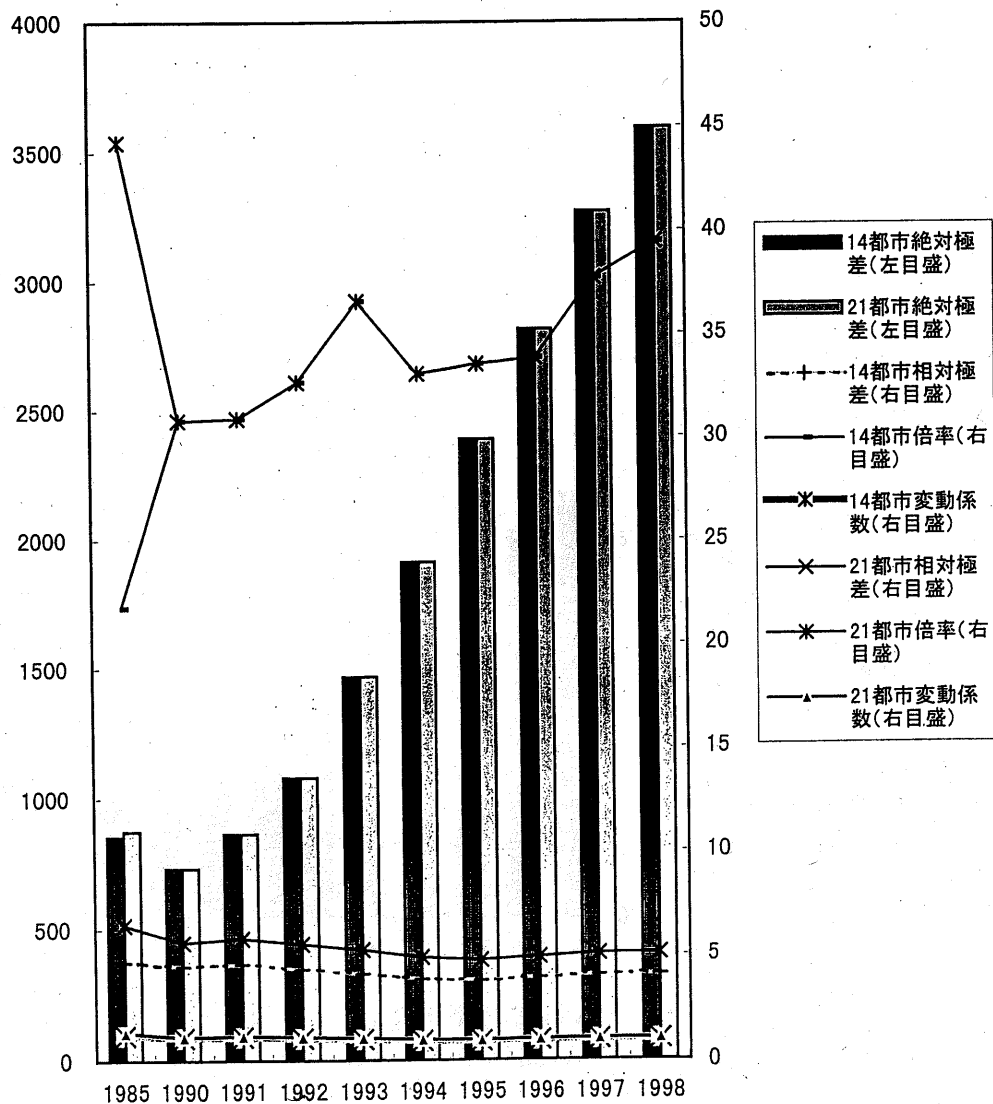


図6-1 長江デルタ都市間GDP(名目)格差の推移

表6-2 90年代(及び85年)長江デルタ1人当りGDP(名目)格差実態

	比較手法	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	90~95成長率
14都市	絶対極差	5687	4262	5134	6649	8484	10792	12987	15519	18406	20304	12.99
	相対極差	1.82	1.47	1.55	1.57	1.32	1.20	1.15	1.17	1.25	1.27	0.42
	倍率	4.42	3.59	3.82	4.32	3.64	3.45	3.18	3.30	3.51	3.56	1.54
	変動係数	0.51	0.37	0.39	0.45	0.39	0.35	0.35	0.34	0.35	0.36	0.11
21都市	絶対極差	6504	4860	5925	7392	10098	12957	16233	18711	21768	23823	16.64
	相対極差	2.71	2.04	2.20	2.09	2.28	1.79	1.77	1.73	1.82	1.83	0.54
	倍率	8.70	5.70	6.82	6.91	7.40	6.82	7.04	6.29	6.48	6.41	1.79
	変動係数	0.68	0.49	0.51	0.54	0.54	0.51	0.49	0.48	0.49	0.50	0.15

注:①85年は「工農業総生産」(絶対極差単位:億元)、90~98年は「GDP」(絶対極差単位:億元);

②96年末、泰州市が揚州市から、宿遷市が淮陰市から独立。泰州市と宿遷市は研究対象の21都市に含まれていないものの、揚州市と淮陰市のGDP規模に影響を与えたのは確実。但し、1人当りGDPに対する影響が小さい。

③『上海統計年鑑』、『江蘇統計年鑑』、『浙江統計年鑑』、『中国城市年鑑』各年版により計算

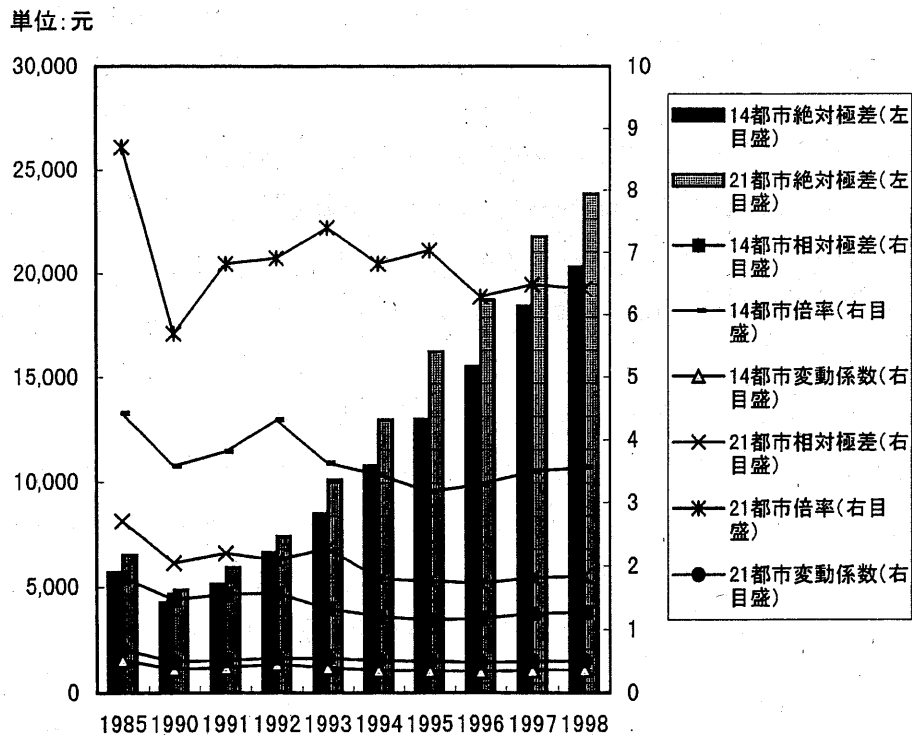


図6-2 長江デルタ都市間における1人当りGDP(名目)格差の推移

3. 上海市と江蘇省・浙江省間(省レベル)の格差実態

(1) 1人当り GDP の順位 (前掲表 3-1 を参照)

90~98年に、上海は一貫にして1位であったが、江蘇省は7位から6、7位、浙江省は6位から4位へと上昇した。

(2) 1人当り GDP の成長率 (前掲表 3-1 を参照)

85~90年と90~98年の1人当り GDP の成長率を比較すると、上海は27位から4位、江蘇省は10位から5位、浙江省は11位から3位へとそれぞれ大きく前進した。特に上海の前進は著しいものであった。

(3) 相対極差、倍率そして変動係数

前掲表 3-2、図 3-3 によると、上海と江蘇省、浙江省の格差は90~95年に縮まってきたが、96~98年に、やや拡大してきた。

4. まとめ

上述した格差の実態から、90年代上海市の経済的復活が明らかになった。これは90年代長江デルタ都市経済圏が成り立つための重要な条件(成長中心地の創出)でもある。

そして、上海と江、浙両省間の1人当り GDP 並びに成長率の全国での順位はともに大きく上昇したと同時に、上海と江、浙両省、及び周辺諸都市間の格差は、90~95年の間に縮小してきたことから、長江デルタ地域は一つの地域経済圏として連動して形成されつつあると考えられる。特に狭域のデルタこれは、もともと1人当り GDP の高い狭域の長江デルタ14都市が広域の21都市より均等性を持っていることから、14都市が広域の長江デルタ21都市における中核的な役割を推察できる。

またこのように中核的な役割が発揮できたのは、これらの都市が従来持つ経済基盤や、80年代以来の特に90年代に続々と設置された経済開発区のもたらした効果(市場経済環境の均質性、産業構造の高度化等)などが考えられる。

第2節 90年代長江デルタにおける都市間格差の規定要因分析

1. 分析モデルの設定

90年代長江デルタの経済開発は、80年代に抱えた問題からの再出発であると考え、重回帰分析における被説明変数と説明変数は式(4-2)と同様なものを用いる。

なお、地域の開放度を反映する「開発区」の設置は前述したように、90年代の長江デルタにおいて重点的に行われた。ここで、ダミー変数を導入し、その政策的効果を検討する。具

体的には「国家レベルの開発区」が設置された都市（上海、南京、無錫、常州、蘇州、南通、連雲港、杭州、寧波、温州）を1、その他を0にし、92、94、96、98年の各年の候補説明変数に組み入れた。この場合、式(1)は以下のようになる。

$$Y = a + b_1X_1 + b_2X_2 + b_3X_3 + b_4X_4 + b_5X_5 + b_6X_6 + b_7X_7 + rD_8 \quad (6-1)$$

このうち、 D_8 はダミー値である。なお、96年に二つの都市に行政区域の変動（96年末、泰州市が揚州市から、宿遷市が淮陰市から独立した）があったため、90～98年、そして95～98年の成長率に関しては要因分析をしないことにした。

2. 格差要因の検討

キャリブレーションの結果を表6-3～表6-6に示す。また、各表において示している偏回帰係数は標準化したものである。

GDPを被説明変数とした場合の分析においては、①第2、3次産業構造のほか、②非農業人口と、③非国有セクター工業生産額が主な格差要因として抽出できた。標準化偏回帰係数に注目すると、94年を境に、「非農業人口」（都市化）要因の規定力は「非国有セクター」要因を上回っている。

一方、1人当たりGDPの分析においては、「非国有セクター工業生産額」が主な格差要因として示された。92、94、96、98年に「国家レベルの開発区」ダミー変数の有意性が低く、その規定力が認められなかった（一方、GDPの場合、遞減法により最初から排除され、従って、表6-4には反映していない）。

これらの要因について次のように考察できる。

(1) 14都市と21都市の場合とも、「非国有セクター工業生産額」が主な格差要因であることが明らかとなった。ここで、「非国有セクター」に関わる90年代の改革動向を説明する。

90年代の全方位開放戦略の打ち出しについては、開放地域の範囲拡大だけでなく、それらの「市場体制の実験場」としての役割も一層深化させた。生産要素の市場化、機会の均衡化による競争の促進、市場環境の整備などがこの期の改革の重点になっていた。1994年1月1日、中央政府は、財政・金融、外資・投資、企業制度などの各方面で、一連の重大な改革措置を発表した。

これらに併せて、国有企業に関しても株式化などの改革動向が徐々に見られるようになった。しかし90年代前半の改革段階においては、株式化された国有企業の株に対して国家は絶大な支配権を持ち、且つ国家所有株については株の流通と譲渡を許さないため、国有企業に対する国家の温情主義を根本に解消することは依然として困難であった。国有企業改革は97年の朱鎔基首相の「三大改革」（国有企業、金融市場、行政）に盛り込まれ、新しい展開を見

表6-3 90年代14都市GDP格差の規定要因(重回帰分析・偏回帰係数標準化)

	90年	90年	91年	91年	92年	92年	94年	94年	94年	95年	95年	96年	96年	97年	98年	98年	成長率
補正決定係数R2	0.996	0.996	0.997	0.996	0.998	0.994	0.990	0.996	0.992	0.998	0.993	0.999	0.998	0.998	0.995	0.997	0.828
第2次産業	0.87		0.91		0.80					0.89		0.86			0.45		0.87
(t値)	8.88***		13.04***		18.61***					22.57***		27.76***			3.25***		6.68***
(第3次産業)		0.53		0.64		0.65		0.60			0.68		0.83	0.85		0.59	
(t値)		3.76***		4.07***		3.71***		5.48***			4.48***		27.88***	31.06***		5.48***	
地方財政歳入			0.02	0.02													0.41
(t値)			1.29	1.21													3.07***
非国有経済		0.16		0.15		0.18	0.33	0.21	0.37		0.21		0.18	0.17	0.19	0.32	
(t値)		5.88***		5.63***		4.91***	8.24***	6.26***	10.00***		3.81***		6.14***	6.22***	2.30**	7.81***	
外資直接投資																	0.32
(t値)																	2.49**
非農業人口	0.12	0.34	0.10		0.20	0.22	0.41	0.22	0.35	0.12	0.14	0.15			0.15	0.11	
(t値)	1.27	2.52**	1.38*		4.60***	1.34	2.99***	2.36**	2.60**	3.01***	1.14	4.87***			1.32	1.32	
固定資産投資				0.25			0.32								0.23		
(t値)				1.63*			2.26**								1.84*		
重工業生産額									0.36								
(t値)									2.89***								

注 (1)***は、有意水準(両側検定)1%であることを示す。**は、有意水準(両側検定)5%を示す。*は、有意水準(両側検定)10%を示す。

(2)●マーク:「重工業生産額」を候補説明変数(85, 90, 94年)として導入する場合の分析結果。

(3)「固定資産投資」については、前年度のデータを採用する。

(4)元データ出所:『上海統計年鑑』、『江蘇統計年鑑』、『浙江統計年鑑』、『中国城市統計年鑑』各年版などにより整理・計算

表6-4 90年代21都市GDP格差の規定要因(重回帰分析・偏回帰係数標準化)

	90年	90年	91年	91年	92年	92年	●	94年	94年	94年	95年	95年	96年	96年	97年	97年	98年	成長率
	90年	90年	91年	91年	92年	92年	94年	94年	94年	95年	95年	96年	96年	97年	97年	98年	90~95	
補正決定係数R2	0.995	0.996	0.996	0.993	0.998	0.994	0.992	0.991	0.996	0.997	0.994	0.998	0.997	0.998	0.997	0.994	0.729	
第2次産業	0.54		0.78		0.69		0.03	0.03		0.83		0.82		0.81		0.26	0.86	
(t値)	3.91***		14.57***		12.47***		1.12	1.27		23.72***		28.16***		32.66***		2.60***	7.40***	
(第3次産業)		0.47		0.88		0.59			0.57		0.64		0.69		0.84			
(t値)		4.52***		31.61***		5.30***			7.06***		5.81***		8.52***		35.03***			
地方財政歳入								0.26										
(t値)								2.63***										
非国有経済	0.08	0.18		0.14		0.20	0.38	0.36	0.24		0.22		0.23		0.18	0.28		
(t値)	1.69*	7.28***		5.08***		6.78***	13.25***	11.58***	8.20***		5.03***		6.68***		7.55***	4.25***		
外資直接投資					0.04													
(t値)					1.47*													
非農業人口	0.40	0.38	0.22		0.27	0.25	0.41	0.43	0.23	0.18	0.17	0.19	0.11	0.20		0.25		
(t値)	3.67***	3.96***	4.10***		7.07***	2.49***	3.93***	4.46***	3.51***	5.00***	1.99**	6.52***	1.80**	8.25***		2.97***		
固定資産投資																	0.24	
(t値)																	2.41***	
重工業生産額							0.30											
(t値)							3.19***											

注(1)***は、有意水準(両側検定)1%であることを示す。**は、有意水準(両側検定)5%を示す。*は、有意水準(両側検定)10%を示す。

(2)●マーク:「重工業生産額」を候補説明変数(90年と94年)として導入する場合の分析結果。

(3)「固定資産投資」については、前年度のデータを採用する。

(4)元データ出所:『上海統計年鑑』、『江蘇統計年鑑』、『浙江統計年鑑』、『中国城市統計年鑑』各年版などにより整理・計算

表6-5 90年代長江デルタ 14都市における1人当りGDP格差の規定要因分析(重回帰分析・偏回帰係数標準化)

	●												成長率	
	90年	90年	90年	91年	92年	92年	94年	95年	96年	97年	98年	98年	90~95	90~95
補正決定係数R2	0.731	0.726	0.723	0.828	0.741	0.749	0.660	0.635	0.772	0.742	0.997	0.995	0.856	0.851
第2次産業												0.07	0.90	
(t値)												3.25***	7.41***	
(第3次産業)						0.02					1.20			0.84
(t値)						1.68*					5.48***			7.842***
地方財政歳入		0.57											0.43	
(t値)		2.45**											3.46***	
非国有経済	0.41	0.36	0.36		0.64	0.60	0.83	0.81	0.89	0.87	0.25	0.03		
(t値)	1.92**	1.54*	1.56*		3.23***	2.85***	5.07***	4.86***	6.71***	6.19***	7.81***	2.30**		
外資直接投資				0.92									0.33	
(t値)				7.98***									2.74**	
非農業人口											0.43	0.02		
(t値)											1.32	1.32		
固定資産投資	0.53				0.31							0.03		0.36
(t値)	2.51**				1.55*							1.84**		3.31***
重工業生産額			0.56											
(t値)			2.41**											

注(1)***は、有意水準(両側検定)1%であることを示す。**は、有意水準(両側検定)5%を示す。*は、有意水準(両側検定)10%を示す。

(2)●マーク:「重工業生産額」を候補説明変数(85, 90, 94年)として導入する場合の分析結果。

(3)△マーク:85年の被説明変数は「1人当り工農業総生産」である。

(4)「固定資産投資」については、前年度のデータを採用する。

(5)元データ出所:『上海統計年鑑』、『江蘇統計年鑑』、『浙江統計年鑑』、『中国城市統計年鑑』各年版などにより整理・計算。

表6-6 90年代21都市における1人当りGDP格差の規定要因分析(重回帰分析・標準化偏回帰係数)

	●		※							※				※	
	90年	90年	91年	92年	92年	92年	92年	94年	94年	95年	96年	96年	97年	98年	98年
補正決定係数R	0.723	0.733	0.756	0.723	0.733	0.730	0.728	0.703	0.690	0.641	0.724	0.710	0.711	0.723	0.714
第2次産業					0.297		0.293								
(t値)					1.313		1.280								
(第3次産業)						0.224									
(t値)						1.240									
地方財政歳入															
(t値)															
非国有経済	0.549	0.403		0.858	0.603	0.687	0.549	0.847	0.730	0.811	0.859	0.841	0.852	0.858	0.810
(t値)	3.10***	1.86**		7.29***	2.66***	3.80***	2.31***	6.95***	5.48***	6.05***	7.32***	5.83***	7.09***	7.30***	5.74***
外資直接投資	0.374		0.878												
(t値)	2.12**		7.94***												
非農業人口															
(t値)															
固定資産投資															
(t値)															
重工業生産額		0.503													
(t値)		2.32**													
ダミー変数							0.112		0.129			0.086			0.308
(t値)							0.830		0.460			0.220			0.640

注(1)***は、有意水準(両側検定)1%であることを示す。**は、有意水準(両側検定)5%を示す。*は、有意水準(両側検定)10%を示す。

(2)●マーク:「重工業生産額」を候補説明変数(85, 90, 94年)として導入する場合の分析結果。

(3)※マーク:「国家レベルの開発区」の有無によるダミー変数の導入結果:ダミー変数の有意性が認められなかった。

(4)「固定資産投資」については、前年度のデータを採用する。

(5)元データ出所:『上海統計年鑑』、『江蘇統計年鑑』、『浙江統計年鑑』、『中国城市統計年鑑』各年版などにより整理・計算

せた。98年に、国家株を法人株に転換、更に上場する案がまとまり、更に99年3月の憲法改正と同時に、「非国有セクター」の法的地位はようやく確立された。

98年の14都市の場合、「非国有セクター」要因の標準化偏回帰係数に大幅な低下を見せた原因は、第2次産業及び第3次産業のような産業構造要因が規定力を現したためである。それにしても、90年代を通じて「非国有セクター」が最も重要な格差要因であることに変わりがない。これは、これから民営化・株式化などを含む国有企業の改革を進まない限り、「非国有セクター」立地の地域差が容易に埋まらないことを示唆する。そして、「国有企業改革」の徹底は金融、行政、市場メカニズムなどの改革と複雑に絡んでいるのは言うまでもないことである。

(2)「外資直接投資」は、14都市と21都市の場合とも、90～95年の成長率、特に90～92年間に都市間格差の規定要因になっていて、その以降の年には規定力が現れなかった。それには以下のような理由が考えられる。

① 92年上海浦東の開発及び鄧小平「南方講話」に誘発した開発区ブームが、長江デルタにある程度の外資投資の平準化を与えた。

② 96年以降、アジア金融危機により外資投資の対前年度の後退が長江デルタにおいても同様に生じた。

③ 「非国有セクター」の要因によって相殺された部分もある。因みに「非国有セクター」の中で、民間企業と外資企業が含まれている。

(3)「重工業生産額」については85年、90年、94年のデータしか得られなかったため、その影響力を判断することは十分にはできないが、分析結果として、14都市と21都市の両場合とも、GDPの都市間格差においては94年に規定力があり、1人当たりGDPの都市間格差においては85年と90年に規定力があつた。

(4)「国家レベルの開発区」の政策的効果を見るために、21都市の格差規定要因分析にダミー変数を導入した。前掲の表6-4と表6-6に示した分析結果をみると、1人当たりGDPの都市間格差の場合、92年、94年、96年、98年とも説明変数として有意性が低く、その規定力が認められなかった。つまり、開発区の集中している長江デルタにおいても、「開発区設置」のような単純な政策的要因よりも、「非国有セクター」に代表された「体制的要因」のほうが規定力は大きいものと考えられる。

「開発区」の政策的効果の規定力が顕著でなかった原因は、以下の三つにあると考える。

① 「国家レベルの開発区」の設置は、「外資」など「非国有セクター」の誘致に重点を置くとは言え、経済全体のパフォーマンスに対しては、立地している都市の従来の体質が大きく関与していると考えられる。例えば、80年代の上海は、14沿海開放都市の一つとして指定さ

れ、他の開放都市で概ね 1 つの「国家レベルの開発区」を設置した状況の中、上海では「国家レベルの開発区」が三つも設置された。しかし重工業、そして国有企業の基地として築き上げられた 80 年代の上海では、このような政策優位性を十分に発揮することができなかった。また、新しい「開放経済」のもとで、地理的に重要である都市（たとえば、新欧亜大陸ブリチ鉄道Beijing-Tientsinの起点に位置している連雲港市）にも、「開発区」の設置により活気を与えようとしている。ほかに、「国家レベルの開発区」を設置するプロセスに当たって、未明な点も多い。例えば、中央と地方の間に政治的かけひき（political horse-trading）が働いているという可能性も十分ある（胡 1995）。

② 「国家レベルの開発区」の設置は、旧市街地の外延に新規に作る事が多く、面積は広域都市行政区域の極一部である。従って、「国家レベルの開発区」の設置によりすぐ都市全体の変革につながるとは考えにくい。特にもともと国有セクターを中心とした経済基盤が固い都市では、一層その効果を現せるのは時間の経過が必要としている。またより重要なのは、このような固有の国有企業の経済基盤に対する改革を進まないかぎり、「開発区」の波及効果に限界があると考えられる。

③ 1992 年末に鄧小平「南方講話」以降、全国的に「開発区ブーム」が起こし、しかし一方、93 年以降中国経済全体の成長率が事実上減退していることから、「開発区」の設置効果と経済成長との関係は当面では明確なものではないと言える。言い換えれば、中国の経済成長により複雑且つ多様な要因が働いていることを示唆した。

3. 広域の長江デルタと狭域の長江デルタの特徴比較

表 6-3 と表 6-4、そして表 6-5 と表 6-6 を再び比較すると、広域と狭域の長江デルタの間に次のような差異が見られる。

(1) 90 年代を通じて、都市間 GDP 格差の場合、14 都市と 21 都市の両方とも、「非農業人口」が一貫して規定力があるが、一方都市間 1 人当たり GDP 格差の場合、98 年に「非農業人口」14 都市の格差要因になっていたのに対して、21 都市の格差要因にはなっていなかった。つまり 90 年代の後半期に当たる 98 年に、上海を中心とした狭域の長江デルタでは、より激しい都市化が進行した。その裏付けとして、同じ 14 都市の分析結果の中では 98 年に「第 2 次産業」と「第 3 次産業」の規定力も併せて現れた。

上海を囲む 14 都市においてより激しい都市化が進行した原因として、郷鎮企業の成長が考えられる。一国内の成長拠点のもたらす「逆流効果」は遠い地域まで及ぶのに対して、「波及効果」は成長拠点の周辺部分に強く作用し、遠くまで及ぶ力が弱いのが一般的である（澤田 1990）。90 年代に「国際的金融・貿易・経済センター」として国の強力的な政策のバックアップを受けた上海の周辺地域（狭域の長江デルタ）においては、郷鎮企業の成長を含み、真っ先にその波及効果を受けていると考えられる。

(2) 一方、「固定資産投資」は14都市間のGDP格差に対して、91、94、98の各年、1人当たりGDP格差に対して、90、92、98年の各年の成長格差に影響を与えた。一方、21都市の場合、98年の都市間GDP格差に対する規定力以外、規定力がなかった。投資牽引による狭域の長江デルタ諸都市の成長を窺わせた。「ハロット＝ドーマー効果」の現れのようなものである。

なお、90年代前半期における「固定資産投資」の規定力は、92年鄧小平の「南方講話」に誘発された投資ブームの反映と考えられる。その時期に、各級の地方政府の積極的な介入もあり、企業は過剰生産能力を抱えるようになった。それは93年以降中国GDP成長率の減速の原因となったという指摘もある(稲村1999)。

一方、98年における「固定資産投資」の規定力は、アジア金融危機以降に行われた「財政発動」の政策的効果の現われでもあると考えられる。内需を拡大させるために、政府が産業育成や、インフラ建設、住宅建設などを行ったが、財政逼迫のため、容易に進めることができない。因みに中国の国家歳入のGDPに占める割合は、98年の時点で約12%であり、日本の20%に比べてかなり低い。そして財政に占める債務収入の比率は4割弱であって、先進諸国よりずいぶん高い数字である。

(3) 「地方財政歳入」の規定力は14都市の場合、91、90～95年成長率(GDP格差に対して)、そして90年、90～95年成長率(1人当たりGDP格差に対して)に規定力を発揮した。一方、21都市に対して94年のGDP格差以外規定力はなかった。

また、「地方財政歳入」が80年代及び90年代の初頭に規定力を発揮した原因は、94年以降「分税制」の実行による税制改正にあると考えられる。「分税制」とは、94年に全国的に展開した新税制である。主に中央・地方政府間の事務権を明確にした上、「地方税」、「中央税」、そして「共通税」の三つに税目を区分し徴収する税政制度である。分税制は、80年代以来低下してきた中央税収に歯止めをかけ、中央税収の増加メカニズムを確立することを目的とし、同時にそれまで財政負担が極めて異なっていた地方財政に平準化を与えるためとも考えられる。しかし、中央に収める税金の徴収は国税局ではなく、地方の税務局に委託しているため、地方税が優先的に徴収され、国税の確保などになお問題が残っている。

第7章 広域の長江デルタ 21都市の経済圏階層構造分析

第1節 90年代長江デルタ都市経済圏形成のための条件

上述した90年代長江デルタにおける格差状況の変化から、上海経済の復活が明らかになった。そして、上海市と江、浙両省間の1人当りGDP並びに成長率の全国での順位はともに大きく飛躍したと同時に、上海市と江、浙両省、及び周辺諸都市間の格差は、90～95年の間に縮小してきたことから、長江デルタ（特に比較的1人当りGDP水準が高く且つ平準化している狭域の長江デルタ）地域はまとまった地域経済圏として連動しているように考えられる。

そしてその条件は、①上海経済の復活並びに産業構造の高度化による地域成長中心の創出、②80年代の成長地域である「江浙モデル」地域のバックアップ、③国有企業改革の本格化に代表される市場化体制の整備の三つにまとめることができる。

ここでこの三つの条件について考察を行う。

1. 上海都市機能高度化のための政策手段と実績

「国際的金融・貿易・経済センター」を目指す上海市には、「浦東開発」を起爆剤に、各種の開発区が集中するようになった。都市機能を高度化させるために、市街地においては、黄浦江を挟んだ外灘金融街と浦東新区の「陸家嘴金融貿易区」は上海市の新たな中央商務区に成長しつつある。郊外区には「ハイテク産業開発区」、「新興産業開発区」、「私営開発区」、郊外県には都市型「現代農業開発区」が設置された。更に、「経済協力区」の編成により、長江デルタ、長江流域他の地域との連携が進んできた（陳雲1998）。

表7-1には90年代の上海市と江蘇省、浙江省の産業構造の特徴を示した。90年代の上海GDP成長は第三次産業の成長により支えられていることが分かった。更に上海市の第三次産業の内訳によると、交通・運輸・郵政通信業、卸売・小売業・飲食業、金融保険業は90年代を通じて主な業種である。その中、95年前後期とも安定且つ高い成長率を保ったのは金融保険業である。都市機能の高度化により上海市は長江デルタ都市経済圏の中核的な役割を担うようになっている。

2. 背後地「江浙モデル」地域の機能分担

表7-1に示されたように、江蘇省と浙江省において、90～95年の第3次産業成長率は上海市と同水準であったが、95～98年の成長率は上海市を大幅に下回った。しかもその内訳の何れの項目についても大幅な低下を見せた。一方、第2次産業の成長率については、90年代を通じて、江、浙両省が上海市を上回った。要するに、90年代の長江デルタ2省1直轄市には産業構造面での機能分担の様子が見られる。それは、長江デルタ地域が一つのまとまった経済圏として機能することを進めるものと考えられる。

表7-1 上海直轄市、江蘇省、浙江省のGDP(及び内訳)の時期別成長率比較

地域	上海直轄市					江蘇省					浙江省				
	53~78	78~90	90~98	90~95	95~98	53~78	78~90	90~98	90~95	95~98	53~78	78~90	90~98	90~95	95~98
国内総生産	6.88	8.73	22.14	27.02	14.41	6.35	15.58	22.54	29.48	11.78	6.24	17.96	23.90	31.45	12.27
第一次産業	6.09	9.48	11.61	13.60	8.37	3.99	14.67	14.04	19.02	6.20	4.27	13.92	13.76	19.99	4.09
第二次産業	8.30	7.14	18.27	23.91	9.42	10.73	14.88	23.05	31.42	10.26	11.09	18.45	26.69	35.06	13.88
1. 工業	8.51	6.60	17.71	23.79	8.23	10.71	15.12	22.22	31.23	8.57	11.25	18.60	26.90	35.02	14.42
2. 建築業	2.70	21.15	24.03	25.37	21.83		12.65	30.20	33.49	24.89	10.11	17.30	24.93	35.38	9.27
第三次産業	3.70	13.87	28.23	32.66	21.16	4.29	18.23	27.30	33.98	16.91	5.00	22.53	25.68	33.68	13.38
1. 交通・運輸・郵政通信業	6.39	14.70	18.60	22.14	12.92		20.41	27.19	31.84	19.79	4.17	24.58	27.42	35.37	15.20
2. 卸売り・小売業、飲食業	1.84	6.95	29.58	39.05	15.20	1.92	18.38	27.58	38.01	11.93	3.39	22.58	28.09	38.81	12.04
3. 金融保険業	8.56	21.28	28.00	28.13	27.79		17.54	23.07	30.12	12.17			18.46	25.72	7.28
4. 不動産業	6.98	24.52	62.84	89.36	26.64		14.19	34.34	39.67	25.91			21.85	26.64	14.28
5. 社会サービス業			34.71	41.18	24.57		17.43	34.30	38.95	26.89			31.02	38.53	19.39
6. 衛生・体育・社会福祉事業			28.07	31.77	22.14		19.04	25.51	30.52	17.60			28.89	34.91	19.45
7. 教育・文芸などの事業			27.68	28.61	26.15		14.97	25.30	28.95	19.46			22.55	26.16	16.77
8. 科学研究・総合技術サービス業			23.90	25.99	20.49		18.48	26.71	33.77	15.77			15.89	15.58	16.41
9. 国家機関・社会团体・その他			25.45	25.83	24.81		24.16	23.46	26.31	18.86			23.49	28.09	16.17
一人当り国内総生産	5.94	7.44	21.59	26.23	14.24	4.56	14.14	21.55	28.26	11.14	4.07	16.75	23.18	30.64	11.68

出所:「上海経済年鑑」、「上海統計年鑑」、「江蘇統計年鑑」、「浙江統計年鑑」各年版による計算、整理。

3. 市場化環境の整備

90年代長江デルタにおける市場化環境整備について、「非国有セクター」要因（第4章、第6章を参照）や、90年代長江デルタ経済開発の特徴（第5章を参照）などを考察する時に触れたが、「市場経済体制の整備」と「地域格差」の関係について、以下のように理解できると考える。

「不均整成長モデル」のもとで、成長拠点と周辺地域間に浸透効果（ミュルダールのいう波及効果）と分裂効果（逆流効果）が併存すると考えられる。ハーシュマンはこのような浸透効果と分裂効果を国際、国内の場合を分けて考察している。国家間の場合、国家と言う政策主体が国内産業の保護政策を取ることが可能なことから、一般に浸透・分裂効果とも弱いものに対して、国内地域間の場合、生産要素の移動が容易であり、地域内の産業を保護する政策主体が存在しないため、浸透・分裂効果とも強く働く傾向がある。

つまり、市場経済体制は規模経済、外部経済を通じて資源、人材、資金を集中させる効果を持つ。しかし、要素価格体系が代表する市場メカニズムが適正に働けば、地域間の格差は縮小する方向へ向かう可能性が大きい。言い換えれば、ミュルダールのいう「累積的貧困」への脱出口は市場原理の貫徹、よって波及効果がうまく働く地域経済圏の形成にあると言えよう。

既に述べたように、80年代は移行期の初期に当たり、中国そして長江デルタにおいて、市場原理を阻む要素が多数働いていたことは「上海経済区」の試みの失敗や、「地方保護主義」の台頭などの形で現れている。一方、90年代に入って、「国有企業」、「行政」、「金融」という三つの柱が次第に明確化するとともに、中国の重点的開発地域に当たる長江デルタでは、上海浦東の開発を起爆剤に、市場化体制の一層な整備が見られている。これは長江デルタ地域を一つの経済圏として働かせる土台的な条件とも言える。

第2節 中枢管理機能と階層構造について

日本で都市（地域）の中枢管理機能に対する研究が盛んになった背景には、昭和30年代の経済の高度成長が人口・産業の地域、特に都市への集中を促し、企業の立地にも大きな影響を与えた事実があった。

「都市（地域）の中枢管理機能」に対する定義は様々であるが、例えば、「都市を中心とする一定の地域経済的・社会的活動を、調査、研究、情報、サービスを通じて決定し、管理し、統制し、これらの活動を円滑にする機能で、地域に対する支配影響力の強い機能」のような定義がある（経済企画庁昭和46年）。

80年代の「改革・開放」政策を打ち出して以来、中国では二桁の経済成長率を達成し、96年のアジア金融危機以後も8%のGDP成長率を保ちつづけてきた。沿海部、そして都市に産

業・人口の集中が見られ、市場化の波の中で地域の再編が進んでいる。その中、地域経済中心が成長しつつ、都市機能の分化、都市中枢管理機能の集積などが見られつつある。

なお、都市中枢管理機能を「経済的機能」、「行政的機能」、「文化・社会的機能」に大別できるが、「経済的機能」は更に、「金融・保険業」、「卸売り業」、「事業所支援」に再分類できる。本論文では、「経済的機能」のうち、より高度な機能を持つ「金融・保険業」に着目して分析を行うことにした。世界経済の流れから見ると、開放経済のもとでは金融機能の地域経済における役割が大きいと考えられるためである。

これまでの中国の国有銀行は政府の行政機構と並行して設置されてきた。そのため、自己業務発展のための合理的な枠組みを形成することができなかった。つまりこれまでの金融機構は一種の国家指令的な金融システムであった。そこで、80年代以降新たに出現したのが「商業銀行」である。これらの銀行は株式会社の組織形態を取り、中央銀行の監督下で自主経営、相互競争、そして自己リスクを負う。勿論、支店立地も地域経済のニーズにこたえ自主的に行われる。従って、本論文ではこのような地域経済に伶俐に反応し、支店立地と業務展開を図る商業銀行を検討の対象に選んだ。

なお、95年に「中国人民銀行法」が成立し、中国人民銀行を中央銀行とし、従来の4大国有銀行を商業銀行化させる政策方針が打ち出された。

上海を中心とした長江デルタ都市経済圏の階層構造を具体的に以下の二つの手法で分析を試みた。①上海を本社にした二つの商業銀行の支店配置階層構造を事例に考察した、②そして「金融総合指標」の作成・分析を行った。

第3節 商業銀行の支店配置に着目した長江デルタ都市経済圏の実態

表 7-2 に示すように、96年までは中国における14商業銀行の中、上海に本店を置くのは「上海交通銀行」（1904年創立、1984年に株式化銀行として再建した全国的商業銀行）と、「上海浦東発展銀行」（1993年設立した地域的商業銀行）の二行である。更に表 7-3 に示すように、96年に、二行を合わせた14行に占める総資産、預金、貸出の割合は、いずれも50%前後を占め、税引き前の利益は実に82.27%に達している。

次に、2行の支店配置から、上海を中心とした長江デルタ地域における金融機能の結節性を検討したが、その結果を次のようにまとめることができる。

1. 上海交通銀行の場合

交通銀行の支店配置は、概ね長江デルタ、デルタ以外の長江沿岸地域、東北北部地域、環渤海地域、華南地域、西南地域とその他の地域に分かれてブロック化している。そのうち広義な長江デルタ地域においての立地を見ると、江蘇省北部の連雲港市を除けば、実に狭義な長江デルタの14都市に一軒ずつ支店が置かれ、密集していることが分かる（上海交通銀行

表7-2 中国における14商業銀行の概況

名称	成立年別	主要な立地	備考
中国投資銀行	81年	北京本社	中国人民銀行から分離、全国的商業銀行
交通銀行	84年	上海本社	1904年設立;84年に株式銀行として再建
招商銀行	86年	深圳 本社	地域を営業基盤とする商業銀行
中信実業銀行	87年	北京本社	全国的商業銀行
煙台住房貯備銀行	87年	煙台本社	地域を営業基盤とする商業銀行
深圳發展銀行	87年	深圳 本社	地方政府と專業国有銀行の共同出資
福建興業銀行	88年	福州本社	地域を営業基盤とする商業銀行
広東發展銀行	88年	広州本社	地方政府と專業国有銀行の共同出資
蚌埠住宅貯蓄銀行	89年	蚌埠 本社	地域を営業基盤とする商業銀行
華夏銀行	92年	山東本社;南京、杭州、上海支店	全国的商業銀行
上海浦東發展銀行	93年	上海本社;浙江省と江蘇省の南京、蘇州、杭州、寧波等の都市を中心に展開	地方政府と專業国有銀行の共同出資
光大銀行	94年	北京本社;黒竜江、深圳、上海、大連、珠海、福州、成都、天津 長春、重慶、青島、広州、武漢、昆明分行; 海口、煙台、アモイ支店;香港代表所	全国的商業銀行
海南發展銀行	95年	海口本社	地方政府と專業国有銀行の共同出資; 98年経営破綻
中国民生銀行	1996年12月	北京本店;上海、広州、深圳、武漢、山西等5分行、17支店	全国的商業銀行 長江、珠江、華北地区を中心に融資

出所:『中国金融年鑑』各年版により作成

表7-3 中国14商業銀行の規模と収益(1996年)

単位(億元;%)

	総資産 (億元)	自己資本 (億元)	自己資本率 (%)	税引き前 利益(億元)	総資産 利益率(%)	自己資本 利益率(%)	預金 (億元)	貸出 (億元)
交通銀行	3979	216	5.4	57	1.45	26.7	3186	1786
中信実業銀行	1087	55	5.1	1.6	1.46	28.8	873	509
光大銀行	471	22	4.7	0.9	1.89	40.7	291	215
華夏銀行	228	29	12.7	0.5	2.04	16.1	162	102
中国投資銀行	661	26	3.9	5.1	0.83	19.4	331	313
中国民生銀行	86	14	16.3	0.2	0.28	1.7	40	19
招商銀行	926	57	6.2	2.4	2.62	42.5	676	418
福建興業銀行	244	19	7.6	0.4	1.57	20.5	169	120
煙台住房儲備銀行	57	2	3.5	0.03	0.54	19.8	4	2
蚌埠住宅貯蓄銀行	6	0.4	6.7	0.01	1.32	18.6	4	3
深圳発展銀行	300	25	8.4	0.9	3.06	36.3	205	144
広東発展銀行	758	26	3.4	0.4	0.53	15.6	609	389
上海浦東発展銀行	650	22	3.4	1.2	1.92	56.6	408	288
海南発展銀行	86	19	22.1	0.1	1.74	8.1	2	3
合計	9539	532.4		70.74			6960	4311
上海2行/全国14行(%)	48.53	44.70		82.27			51.64	48.11

出所:『中国金融年鑑1997年版』により

HP2000)。

2. 上海浦東發展銀行の場合

図 7-1 に示す「上海浦東發展銀行支店配置ネットワーク」によると、上海浦東銀行（総行・分行・支店）は、上海に総行以外に 24 支店、南京分行に 12 支店（うち南京市域内 9 支店、他に南通、無錫、江陰 3 支店を包括）、杭州分行に 12 支店（うち杭州市域内 7 支店、他に嘉興、紹興、蕭山、臨安、余杭 5 支店を包括）、寧波分行に 9 支店（うち寧波市域内 6 支店、他に余姚、慈溪、温州 3 支店を包括）、蘇州分行に蘇州市域内 2 支店、北京分行に北京市域内 8 支店、そして重慶分行、広州分行と、それぞれ経営基盤を築いた。

要するに、北京、重慶、広州という三つの分行を除けば、他の四つの分行（南京、杭州、寧波、蘇州）がすべて狭域の長江デルタに立地していて、規模は北京、重慶、広州 3 分行より遥かに大きく、管轄する支行はほぼ狭域のデルタ 14 都市を包括している。そして展開している業務の面を見ても、人民幣と外貨の両方を取り扱う分行と支店数は、上海のほか、南京、杭州、寧波、蘇州の順で集中している。

第 4 節 長江デルタ 21 都市の金融機能による階層分析

国土計画協会『都市機能の地域的配置に関する調査』（昭和 42 年 3 月）において用いられた分析方法を参考に表 7-4 を作成した。表 7-4 は、1995 年の「金融機関店舗数」、「国家銀行預金残高」、そして「保険契約掛け金」の三つにより「総合指標」を作り、長江デルタ 21 都市の金融機能及び順位を示したものである。

その結果、上海の金融機能は全地域の 26.42% を占め、その後南京 8.84%、杭州 7.59%、寧波 7.22%、蘇州 5.77% の順で続いている。6 位の無錫は 4.87% と前 2~5 位の都市と比べて一段低くなったことが明らかとなっている。

以上により、長江デルタ 21 都市の金融機能による階層分析で得た結果は、上海浦東銀行の支店配置ネットワークで得た階層構造とは、かなりの類似性を示している。つまり上海を頂点に、第二層には南京、杭州、寧波、蘇州、第三層には無錫ほかの都市経済圏構造を示している。

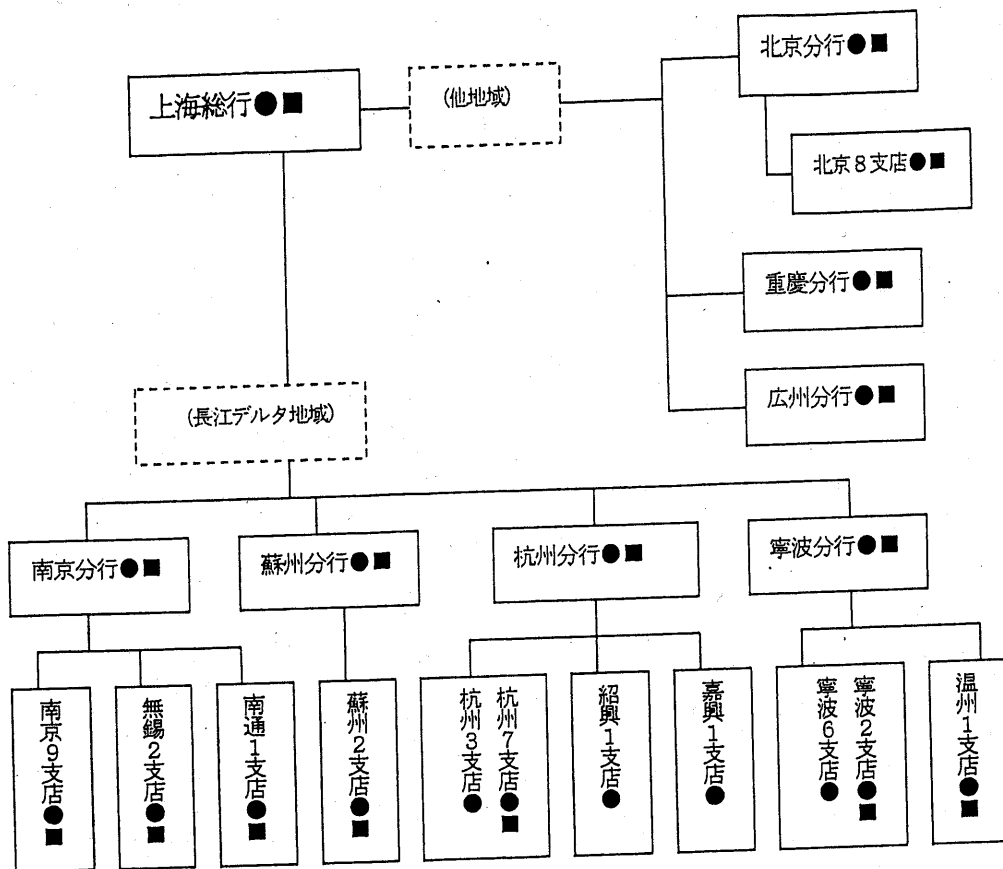


図 7-1 上海浦東發展銀行の国内支店配置

注) ● : 人民幣取扱い業務 (預金、貸付け、決算、貯蓄等)、及び中国人民銀行が批准した代理業務
 ■ : 外貨取扱い業務 (預金、貸付け、送金、両替等)、及び中国人民銀行が批准した代理業務
 出所 : 浦東發展銀行ホームページにより作成

表7-4 広域の長江デルタ21都市の金融機能・順位

(全地域=100)

地域(都市)	構成比(95年)			総合指標	
	A	B	C	(A+B+C)/3	順位
上海市	9.34	40.84	29.08	26.42	1
南京市	7.72	8.19	10.61	8.84	2
杭州市	5.97	7.79	9.01	7.59	3
寧波市	5.58	3.91	12.18	7.22	4
蘇州市	6.95	6.39	3.96	5.77	5
無錫市	5.19	4.22	5.19	4.87	6
揚州市	7.52	3.47	2.13	4.37	7
常州市	4.31	2.51	4.99	3.94	8
南通市	6.32	3.29	2.09	3.90	9
温州市	4.37	2.72	3.38	3.49	10
徐州市	4.63	2.59	1.75	2.99	11
嘉興市	3.22	1.84	3.28	2.78	12
淮陰市	5.86	1.52	0.82	2.73	13
紹興市	3.98	2.00	2.16	2.71	14
塩城市	4.63	2.03	0.97	2.54	15
金華市	3.71	1.61	2.16	2.50	16
鎮江市	3.59	1.63	1.45	2.23	17
連雲港	2.56	1.13	0.95	1.55	18
衢州市	1.92	0.71	1.41	1.34	19
舟山市	1.54	0.56	1.33	1.14	20
湖州市	1.09	1.04	1.11	1.08	21

注: (1) A: 金融機関店舗数(店); B: 銀行預金残高(億元); C: 保険契約掛金額(億元)
 (2) 「中国富力」97年版により計算、整理。

第8章 日本47都道府県との比較分析

第1節 比較分析のための枠組み設定

1. 長江デルタ諸都市と日本47都道府県間の類似性

本章においては、長江デルタ諸都市と日本の47都道府県との比較分析を行う。後者は前者と対等的な地域単位ではないように見られるが、長江デルタ諸都市と日本47都道府県間に、次のような点で類似性を持っていると考える。

(1) 総面積と総人口。広域の長江デルタの総面積は日本の3分の2弱であり、総人口は日本とほぼ同水準である。

(2) 1地域単位の平均面積と平均人口。日本都道府県の平均面積は長江デルタの都市よりやや小さい（前者は約0.8万km²、後者は約1万km²）。長江デルタ都市の平均人口は日本都道府県の2倍強を有している。

(3) 地域単位の性質。中国の都市は「市が県を指導する体制」を実施している。図8-1で示したように、市域の中で中心市街地のほか、幾つかの「県級市」（工業が比較的発達している地域）と幾つかの「県」（農業を中心とした地域）を包括することは一般的である。従って、長江デルタの広域行政都市は、日本の「市」よりも多数の市町村を包括する「県」により近似していると考えられる。

(4) 地域の中核である上海の人口（1300万）、地理的立地（地域全体の中間部）、都市機能目標設定（国際的金融・貿易・経済センター）などの面は、いずれ東京の場合と似ている。

2. 他の比較案についての検討結果

上海の都市性格〔上述(4)を参照〕を考慮し、日本の地域単位内に「東京」を含むほうが望ましいと考える。「東京都市圏」を考案する場合、以下のような地域内容が提起できる。

(1) 関東ブロック（交通線路などの便を考慮：26地域に分け、百以上の都市圏を包括）〔『民力』各年版〕

(2) 東京圏（1都2県、或いは1都3県、1都4県）

(3) 首都圏（都心から50Km圏域、或いは100Km圏域）

(4) 京浜葉大都市圏（中心市3と東京特別区部；周辺市町村数百）〔『地域経済総覧』各年版〕

しかし、日本において、GDP及びその内訳の統計データを入手できるのは、県レベルまでが普通、市町村並びに各種の都市圏のデータを得るのは困難なことは現状である。しかも市町村や、都市圏という地域単位の数が多すぎるほか、長江デルタの都市の面積、人口、特に性格との差が大きい。

従って、本論文では、日本の都道府県を比較の地域単位とした。この場合、(1)関東地方（七県）、(2)本州、(3)全国などのような地域区分が考えられる。

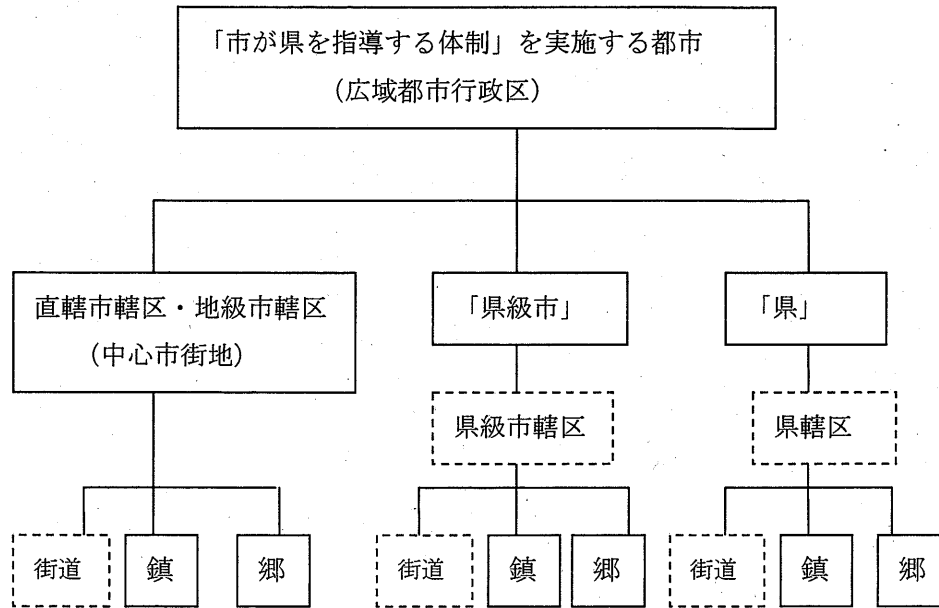


図 8-1 中国の「市が県を指導する体制」を実施する都市の構造

注：①この体制を実施する都市は、「直轄市」と「地級市」に大別できる。

②点線部分は、一級の行政機関ではなく、上位行政機関の出先機関である。

(筆者作成)

但し、長江デルタが中国の一地域であることから、感覚上のアンバランスを考慮して、比較対象を「関東」或いは「本州」に絞る方が良いかもしれないが、「関東7県」であるなら、地域単位が少ないほか、日本のような制度的背景に均一性を持ち、しかも全国的に地域開発を展開してきた場合、関東地域だけを分離させることの妥当性については疑問がある。地理的面積や人口も考慮すれば、なおさらこのように考えられる。

従って、本論文では、長江デルタ都市群の比較対象地域を47都道府県にした。

3. 比較の時期について

まず長江デルタ都市レベルのデータが得られるのは、90年以降であるため、比較時期を90年代に限定することにした。

一方、90年代の長江デルタの発展段階は、日本の高度成長期に相当すると考える。長江デルタの発展（将来性）をより長期的な視点から検討するために、日本については55～95年の長期的な地域開発の展開（55～95年）に注目して、分析することとした。

第2節 日本47都道府県の格差実態及び長江デルタとの格差水準比較

1. 日本47都道府県の格差実態

まず表8-1と図8-2、表8-2と図8-3の二組の図表には、それぞれ47都道府県における格差の分析結果を示す。これらの表に見られるように、GDPと1人当りGDPのそれぞれから見た47都道府県の地域格差の特徴として、絶対極差は一貫して拡大してきたが、相対極差、倍率そして変動係数においては、次のような特徴が現れた。

(1) GDPは65～70年及び90年に、1人当りGDPは60～70年及び90年に、それぞれ二つのピーク期を迎えた。

(2) GDP及び1人当りGDPにおける格差のピーク期は、高度成長期とバブル期と合致している。高度成長を達成した時期に効率性が重視されたと認めれば、効率性と平等性のトレード・オフは日本で現れていると言えよう。

2. 長江デルタ諸都市と日本47都道府県間の格差水準比較

表8-3に、日本47都道府県（55～97年の5年ごとのデータ）と長江デルタ都市群の格差水準を比較した結果を示す。示した数値は、表6-1、表6-2、そして表8-1、表8-2に示した「相対極差」、「倍率」及び「変動係数」という各項目の最小値と最大値（考察期間中における格差水準の範囲）である。

まずGDPの場合、倍率はほぼ同じであるが、相対極差においては、日本は長江デルタの2倍程度、変動係数においては、長江デルタは日本の2倍程度であった。

一方、1人当りGDPについて見た場合、相対極差はほぼ同じであった。倍率においては、長

表8-1 47都道府県におけるGDP(名目)格差

	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1997
絶対格差	1,033,871	1,892,218	4,970,675	11,027,659	24,841,027	38,983,144	55,979,916	82,637,837	82,488,528	84,162,418
相対格差	7.159	7.517	8.862	8.587	7.909	7.549	8.251	8.809	8.297	7.683
倍率	33.345	34.689	45.332	45.857	38.236	37.838	41.655	46.122	49.671	41.007
変動係数	1.141	1.253	1.427	1.426	1.307	1.258	1.333	1.412	1.357	1.260

注:(1)55~70年は県内純生産(絶対極差の単位:億円);75~95年は県内総生産(絶対極差の単位:億円)
 (2)経済企画庁経済研究所編『県民経済計算年報』(大蔵省印刷省)各年版により計算

単位:億円

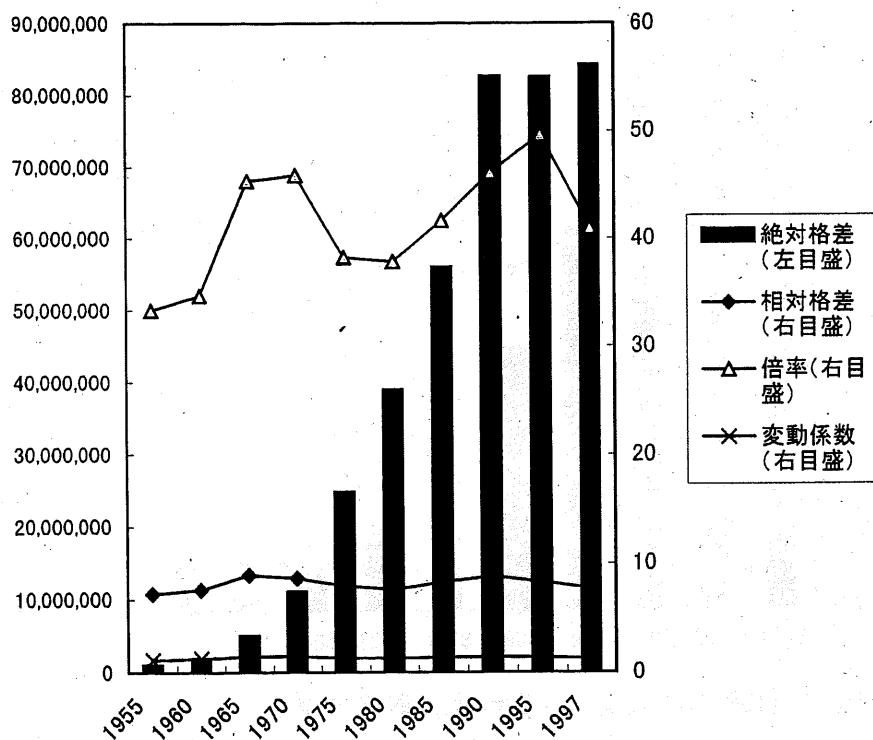


図8-2 47都道府県におけるGDP(名目)格差

表8-2 47都道府県における1人当りGDP(名目)格差

	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1997
絶対格差	93	137	326	694	1301	2123	3109	4797	4630	4706
相対格差	1.916	1.801	2.030	1.980	1.812	1.834	2.023	2.231	2.034	2.024
倍率	3.323	3.098	3.312	3.354	2.472	2.605	2.787	3.061	2.837	2.810
変動係数	0.230	0.261	0.253	0.252	0.187	0.190	0.210	0.237	0.203	0.201

注:(1)55~70年は1人当り県内純生産(絶対極差の単位:100万円);75~95年は
1人当り県内総生産(絶対極差の単位:100万円)

(2)経済企画庁経済研究所編『県民経済計算年報』(大蔵省印刷省)各年版により計算

単位:100万円

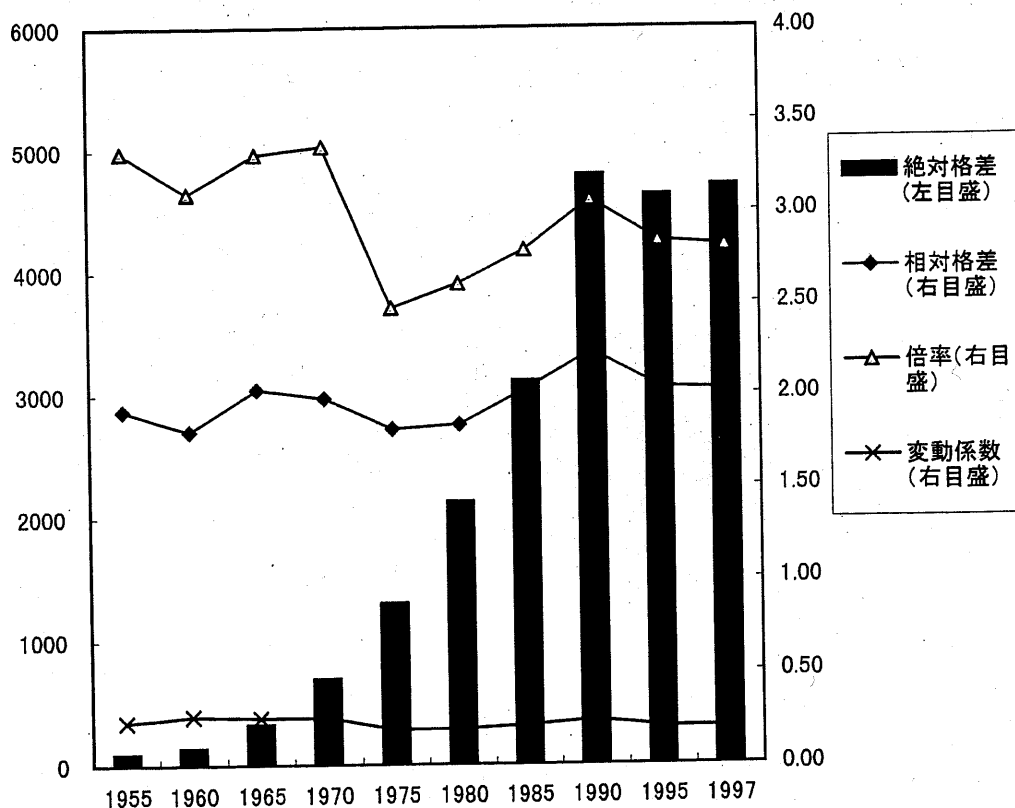


図8-3 47都道府県における1人当りGDP(名目)格差

表8-3 長江デルタと日本47都道府県の格差水準比較

比較対象地域	相対極差		倍率		変動係数	
	GDP	1人当りGDP	GDP	1人当りGDP	GDP	1人当りGDP
デルタ14都市	3.77~4.58	1.15~1.57	30.03~39.57	3.18~4.32	0.91~1.12	0.34~0.45
21都市	4.75~5.8	1.73~2.28	30.03~39.57	6.29~7.4	0.96~1.16	0.48~0.54
47都道府県	7.16~8.86	1.8~2.23	33.35~49.67	2.47~3.35	1.14~1.43	0.19~0.26

注：長江デルタの観察時期は90~98年；日本の観察時期は55~97年

江デルタは日本の1~2倍強、変動係数においては、長江デルタは日本の2倍程度であった。要するに、GDPの場合、両方の格差実態が近いのに対して、1人当たりGDPの場合、長江デルタの変動係数は概ね日本の2倍ほどであることが明らかとなった。

第3節 地域格差の規定要因分析

1. 分析モデルの設定

ここでも長江デルタ諸都市の格差規定要因分析と同じように、重回帰分析を行う。用いる分析モデルは式(4-2)と同様であり、次のように表示する。

$$Y = a + b_1X_1 + b_2X_2 + b_3X_3 + b_4X_4 + b_5X_5 + b_6X_6 + b_7X_7 \quad (8-1)$$

ここで、被説明変数YはGDPと1人当たりGDPの2ケースであり、説明変数は、できる限り長江デルタと類似した「格差規定候補要因グループ」を用いるように努めたが、日本の場合、「非国有工業」に相当する項目がないため、「政府サービス業」という指標を補充することとした。その理由は以下の通りである。

長江デルタ都市間格差の規定要因に「非国有工業」を導入したのは、多くの既往研究により明らかになっているように、「改革・開放」以来「非国有セクター」が中国の経済成長の牽引車になっているからである。既に述べたように、長江デルタにおいては、上海のような従来の国有企業中心の地域もあれば、江蘇・浙江省のような非国有セクター中心の地域もある。従って、このような地域が併存している長江デルタに「非国有セクター」項目を候補説明変数に導入しようとした。一方、中国の統計において、経済全体としての「非国有セクター」の統計項目がないが、工業総生産の中に「非国有工業」という分類がある。それを代表に使うこととした。

日本の場合も、経済成長に対する正の規定力を持つ要因を求めることとしたが、既に述べたように、日本の1人当たりGDP格差が小さいことから、人口集積が経済成長との関連性が高いと推察した。そこで、幾つかの試行錯誤の末、人口の集積と比例していると見られる「政府サービス業」がGDPに対する規定力が大きいと検出した。それを格差候補規定要因に加えることとした。

このように、日本における地域格差の候補説明変数は以下の7つにまとめられる。①X₁:第2次或いは第3次産業(100万円)、②X₂:地方財政歳入(億円)、③X₃:政府サービス業(100万円)、④X₄:外資企業生産額(95年のデータだけを入手)(100万円)、⑤X₅:非農林漁業就業人口(千人)、⑥X₆:総固定資本形成(10億円)、⑦X₇:重化学工業率(%)である。

2. 分析結果

分析結果は表 8-4、表 8-5 のようにまとめることができる。説明変数の選定は逡減法により随時再計算したものである。また、各候補説明変数の元データの単位が違うため、得られた偏回帰係数の標準化を行った。

(1) GDP に着目した分析結果 (表 8-4 を参照)

GDP に着目した分析においては、①第 2、3 次産業構造のほか、②政府サービス業 (人口規模に準ずるものと考えられる) と、③重化学工業率などが格差の規定要因として選定された。

(2) 1 人当り GDP に着目した分析結果 (表 8-5 を参照)

一方、1 人当り GDP においては、①第 2、3 次産業構造と、②重化学工業率が主な格差の規定要因であることが明らかになった。

(3) 標準化偏回帰係数についての検討

標準化偏回帰係数に注目すると、65 年以来、「重化学工業率」と「政府サービス業」は同じ上昇傾向を示した。70~75 年は一つの階段のようであったが、85~90 年の階段は更にそれを上回った。一方、「第 2、3 次産業」の規定力は 65 年以来一貫して低下の傾向を示し、90 年に谷を迎えた。なお、「第 2 次或いは第 3 次産業」、「重化学工業率」、人口に比例する「政府サービス業」などの要因は、何れも「開発経済論」或いは「比較経済体制論」によるいわゆる「初期条件的要因」(経済構造、人口規模)に当たる。

「政府サービス業」は地域人口に比例したものと考えられる。65 年以来その規定力が増し、90 年にピークを迎えた。バブル時期における人口集中の高まりを裏付けた。

第 4 節 戦後日本における地域格差及び規定要因に関する政策考察

1. 戦後諸改革の効果

戦後行われた一連の改革の効果を確認するには、戦前における日本社会の事情をある程度触れなければならない。戦前の日本の社会では身分制や大資本家などの存在により、非常に不平等な社会であったことは幾つかの研究で分かった (例えば溝口敏行 1986、南進亮・小野旭 1987)。不平等性が高かった原因は、職業や地位間の格差、男女間の賃金格差などがあげられた。

一方、戦後アメリカ占領軍の主導による諸改革は格差是正に導いたと考えられる。具体的には以下のようなものである。①財閥解体と独占禁止政策、②農地改革 (大土地所有者の消滅)、③労働民主化改革 (労働組合法、労働基準法、労働関係調整法などの制定)、④税制改革 (シャープ税制の導入)、⑤教育改革 (九年義務教育制、高等教育機会平等化・支援策、男女の教育機会均等化策など)。このような改革は、戦後復興期だけでなく、今現在に至って、日本社会

表8-4 47都道府県におけるGDP格差の規定要因分析(重回帰分析・偏回帰係数標準化)

	65年		70年		75年		80年		85年		90年		95年		#
	65年	65年	70年	70年	75年	75年	80年	80年	85年	85年	90年	90年	95年	95年	95年
補正決定係数R ²	0.994	0.993	0.989	0.983	0.988	0.985	0.982	0.983	0.976	0.985	0.961	0.986	0.937	0.955	0.963
第2次産業	0.69		0.63		0.57		0.53		0.41		0.39		0.51		0.46
(t値)	21.03***		17.80***		13.83***		9.81***		6.68***		4.75***		5.27***		6.24***
(第3次産業)		0.98		0.95		0.84		0.81		0.71		0.67		0.69	
(t値)		69.40***		38.38***		10.72***		8.92***		9.61***		11.54***		6.29***	
地方財政歳入		0.02													
(t値)		1.43*													
政府サービス業	0.32		0.39		0.45	0.12	0.48	0.17	0.58	0.28	0.59	0.31	0.48	0.28	0.34
(t値)	9.82***		11.14***		10.99***	1.58*	9.04***	1.89**	9.83***	3.84***	7.65***	5.59***	4.95***	2.61***	4.30***
外資企業生産額															0.25
(t値)															5.68***
非農林漁業就業人口						0.04									
(t値)						1.67*									
総固定資本形成				0.06											
(t値)				2.33**											
重化学工業率		0.02				0.04		0.04	0.05	0.05	0.06	0.06		0.07	
(t値)		1.79**				1.84**		1.94**	1.82**	2.39**	1.75**	2.91***		1.95**	

注 (1)***は、有意水準(両側検定)1%であることを示す。**は、有意水準(両側検定)5%を示す。*は、有意水準(両側検定)10%を示す。

(2) #マーク付けの95年は、「外資生産額」を候補説明変数に入れる場合の結果である。

(3)「政府サービス業」の項目について、65、70年は「公務」に当たり、当時は第三次産業の中に含まれていた。

(4)65年の分析については、沖縄の一部データが不備のため、サンプル数は46である。

(5)「地域経済総覧」(東洋経済新報社)、「日本統計年鑑」(総務庁統計局)、「県民経済統計年報」(経済企画庁経済研究所)各年版により計算、分析。

表8-5 47都道府県における1人当りGDP格差の規定要因分析(重回帰分析・偏回帰係数標準化)

	65年	65年	70年	70年	75年	75年	80年	80年	85年	85年	90年	90年	95年	95年	95年	95年
補正決定係数R ²	0.832	0.754	0.808	0.717	0.689	0.714	0.694	0.706	0.708	0.726	0.735	0.800	0.680	0.733	0.784	0.763
第2次産業	0.86		0.83		0.70		0.68		0.70		0.71		0.69		0.37	
(t値)	13.01***		11.81***		7.85***		7.61***		8.20***		8.57***		7.72***		3.64***	
(第3次産業)		0.79		0.75		0.70		0.68		0.70		0.74		0.71		0.41
(t値)		10.11***		9.01***		8.43***		3.75***		8.64***		10.57***		8.96***		2.88***
地方財政歳入																
(t値)																
政府サービス業																
(t値)																
外資企業生産額															0.47	0.37
(t値)														4.70***	2.55***	
非農林漁業就業人口																
(t値)																
総固定資本形成																
(t値)																
重化学工業率	0.12	0.19	0.18	0.24	0.24	0.30	0.27	0.32	0.29	0.33	0.28	0.33	0.28	0.33	0.23	0.29
(t値)	1.76**	2.43***	2.543***	2.95***	2.68***	3.60***	2.99***	3.75***	3.38***	4.11***	3.43***	4.69***	3.15***	4.17***	3.16***	3.77***

注 (1)***は、有意水準(両側検定)1%であることを示す。**は、有意水準(両側検定)5%を示す。*は、有意水準(両側検定)10%を示す。

(2) #マーク付けの95年は、「外資生産額」を候補説明変数に入れる場合の結果である。

(3)「政府サービス業」の項目について、65、70年は「公務」に当たり、当時は第三次産業の中に含まれていた。

(4) 65年の分析については、沖縄の一部データが不備のため、サンプル数は46である。

(5)「地域経済総覧」(東洋経済新報社)、「日本統計年鑑」(総務庁統計局)、「県民経済統計年報」(経済企画庁経済研究所)各年版により計算、分析。

の平等化に貢献していると考えられる。

例えば、世界銀行の報告は、日本をはじめ、韓国、台湾などの発展パターン（いわゆる「東アジアモデル」）の特徴を以下のようにまとめる。①市場を主体としながら、政府の積極的参加が目立つ。②輸出振興の発展戦略の実行。「成長のエンジン」としての貿易が大きな役割をになう。③高い教育水準とそれを支えた高い教育投資。④成長の共有。いわゆる成長と公正の両立で、比較的平等な分配の実現。⑤比較的効率的な行政組織（World Bank1993）。こうして見ると、戦後諸改革は、良好な「市場経済体制」環境を含む「東アジアモデル」を創出するための最初の整備段階であったと言える。

2. 地域政策の展開

戦後日本の地域政策は「全国総合開発計画」の展開と重なって、幾つかの段階を経過してきた。

(1) 第一次の「全国総合開発計画」（「一全総」）

1960年代初期に国民所得倍増計画（1960年）に対応して、「全国総合開発計画」（一全総、1962年）が策定された。この構想は、過大都市の解消と地域格差の是正を目標にし、①地方の開発拠点（新産業都市51ヶ所、工業整備特別地域6ヶ所）の指定や、②拠点産業として素材供給型の重化学工業（電力、鉄鋼、石油精製、石油化学、アルミなど）の誘致、同時に③過密地域において、工場などの新增設を抑制、既存工業の地域外への移転を促進するなどの措置を通して、人口の分散と工業の分散を同時に行おうとしたものである。このような「拠点式」開発構想には、産業間の関連効果による波及効果が想定された。「一全総」は高度経済成長（大資本の集積）の実現には多いに役立ったと考えられるが、過密・過疎問題並びに格差の解消につながらなかった。実際、高度成長期の日本は、地域格差のもっとも大きい時期でもあったことは前述した。

(2) 「新全国総合開発計画」（「二全総」）

1969年に策定された「二全総」は「広域生活圏」を設定し豊かな環境の創出を目標にしていた。国土全体を①中央地帯（三大都市圏と瀬戸内海地区をつながる地帯）、②東北地帯、③南西地帯に三分し、中央地帯に中枢管理機能、都市型産業、文化機能を集積させ、都市機能を更に特化させた巨大都市圏を整備する。一方、東北と南西の二地帯には国際化時代に対応した巨大コンビナート（苫小牧東、むつ小川原、志布志など）、食糧基地、大型酪農基地などを建設するほか、国民のレジャー用に巨大観光基地を整備する。そしてこうした機能特化された三地域に協調性をもたらすために、「大型プロジェクト」を構想した。人口・物質、情報の巨大流通手段、即ち7000キロメートルの新幹線、1万キロメートルの高速道路、航空路、データ通信網などの交通通信ネットワークを先行的に整備したことによって、日本列島は一

日行動圏として再編成された。併せて、従来の自治体財政力を組み直し、広域生活圏と広域行政へと再編する。「二全総」は、中央主導のもとで巨大資本の高蓄積を保障した。70年前後の地域格差が大きいことはこれを反映しているとも言える。

(3) 「第三次全国総合開発計画」(「三全総」)

「一全総」に続く「二全総」の巨大開発は急速な重化学工業化を推進した。「重化学工業率」は1973年に66%に達し、世界一位となった。「ホフマン法則」が著しく現れたようである。一方、公害・環境問題は深刻さが増した。オイルショックをきっかけに、資源制約が顕在化し、経済は安定な成長に移行した。国民が環境や豊かさに対する意識が転換されつつある中、1977年に「三全総」閣議決定された。人口・工業の地域分散策として「定住圏構想」(流通圏、通勤通学圏、広域生活圏などを基本的圏域とし)が打ち出されたが、財政上の制約から、十分な展開が見られず、それに対して大型公共事業は「不況対策」とし環境基準を緩和してまで強行に実施された。こうして「三全総」の政策目標と実行に矛盾が見られた。しかし地域格差は着実に低下していた。

(4) 「第四次全国総合開発計画」(「四全総」)

経済国際化が更に進んだ中で策定された「四全総」(1987年)は、東京圏への高次中枢都市機能の一極集中と人口の再集中、及び急速な産業構造の転換と地方圏における経済の停滞などを背景に、東京圏の世界都市機能の再編成と交流ネットワーク構想による「多極分散型」の国土形成を柱としている。過去三回の「全総」とも人口や産業の地域分散・定住を課題として推進してきたが、「四全総」では「地域交流」を提案し、交流の中の人口・経済交流活動の増加を図ろうとしている。一方、80年代後半期から、経済はバブル時期に突入し、地域格差は再び上昇するようになった。

このうち、1人当たりGDPの場合、90年はピークであったのに対して、GDPの場合、90年以降も引き続き格差が拡大し、95年にピークを迎えた。地域間の1人当たりGDP格差が縮小した中、GDP格差が拡大しつづけることは、人口の地域集中が進行していることを読み取れた。その裏付けとして、GDP格差に対して、人口規模に比例すると考えられる「政府サービス業」の規定力が大きい。

時期によって重点が違いますが、戦後日本の地域政策には概ね次のような目標が込められていると考える。①地域格差の是正、②住民福祉の向上、③環境保全、④地方自治の発展などである。その中地域格差の是正は一貫して重要な政策目標である。

3. 産業政策

(1) 産業政策と行政指導

1964年に、日本はIFM八条国へ移行し、OECDへ加盟したことによって資本の自由化時代を

迎えることとなった。資本の自由化は日本経済を世界経済の波に更に組み込むように働き、日本国内の産業構造再編成論を生出した。具体的には、行政指導による技術開発力の強化、大型設備導入による産業の効率化と国際競争力の強化が目標とされた。1949年に設立された通商産業省と1951年に設立された日本開発銀行などはこうした産業政策の策定、推進に働いた役割が大きい。

その手段として、ビジョンの提示、規制基準などの制度的枠組みの設定、更に目標への誘導をはかるための融資、税制上の優遇、補助金、国の直接参加、および行政指導に加えて、技術協力や輸入調整などの対外的措置や産業振興及び構造改善のための立法措置などが用いられている（通産省1974）。その中、前述した地域政策の中でも既に触れたように、人口と産業の地方分散を促進するための財政・税制措置、地方でのインフラ整備による全国ネットワークの形成などが含まれている。地方分散方針のもとで、1961～75年の社会ストック年間増加率は三大都市圏（12.7%）が地方圏（11.4%）を上回ったのに対して、76～90年には地方圏（8%）が三大都市圏（7%）を上回るように代わった（経済企画庁1988）。これらの措置は地域格差の是正につながっていると考えられる。

一方、これらの行政指導は、企業競争の維持と言う点から看過できない問題点も指摘されている。例えば、行政指導の中で、企業の投資計画に調整を加える投資調整、需要バランスを確保する名目で行われる生産調整、そして緊急措置としての価格高騰及び急落に対する抑制などには問題が多い。例えば、行政指導は過剰生産を拡大させたとの指摘がある（今井賢一1969）。またこれらの行政指導は企業の自己責任原則を曖昧にする恐れがある。石油ヤミ・カルテル事件（1980年9月、東京高裁判決）に見られるように、行政に対する協力と言う名目で産業の競争制限の慣行を一層助長する危険が大きい。事実、1961年に設置された「産業構造調整法」の答申に基づき、官民協調方式を軸に策定した「特定産業振興臨時措置法案」は三回提案されたが結局廃案となったことから、政府と企業の関係のあり方関わる政策実施上の対立、即ち、通産省の官民協調方式と財界の自主調整論との対立は常に存在することを窺わせた（清水・松原1992）。

(2) 重化学工業化産業政策の推進

日本都道府県別の地域格差の規定要因に、「重化学工業率」の規定力が顕著である。ここでもう少し詳しく考察する。

戦後日本の産業政策の基準を見れば、先進工業国へのキャッチ・アップ過程にあり、高度経済成長と輸出志向のもとでの国際競争力の強化を実現することが政策の主要課題であった。諸産業政策誘導の結果、主として重化学工業の著しい発展と高度経済成長が達成されたことが周知の通りである。

日本の重化学工業は50年代以来に大きく変化し、産業構造の変革を成し遂げた。本論文が採用した「重化学工業率」のデータ出所「地域経済総覧」によると、その定義は「化学、石油・

石炭製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器、武器の付加価値合計額を総付加価値額で除したものの。」となっている。

区分すれば、重化学工業は、軍需財や資本財、中間財、消費財などと大別できる。戦後日本は「追い上げ戦略」のもとで、重化学工業は素材型主導から消費型へと転身をはかり、しかも「知識集約化」の道を進んできた。例えば、70年代以来、コンピュータ、航空機などの研究開発集約的産業、通信機械、数値制御工作機械などの高度組み立て業、情報処理、ソフトウェアなどの知識産業の発展は目覚ましいものであった。

マクロ経済学の「加速度原理」(acceleration principle)に説明されたように、資本財需要は「経済規模」の変化ではなく、「経済規模の変化率」(経済成長率)の変動に対応して変動する。重化学工業のような資本財産業の成長期が、一国の高度成長期に重なることが多いのは、「資本が資本を呼ぶ」という現象が好況期の山を高めるが、資本財産業の増大は、経済を不安定化させる潜在的要因でもある。1930年代大不況期のアメリカで、工業生産が大きな落ち込んだ原因の一つは、先行する1920年代の消費財関連重化学工業の発展による産業構造の変動であった。そして日本の「高度経済成長期」に終止符を打った直接なきっかけはオイルショックという外部資源供給の変動とするなら、90年代初期におけるバブル経済の崩壊は、こうした高い重化学工業率による経済の不安定要因が働いたと推察できる。

一方、高度経済成長と二度にわたるオイルショックの過程では、産業構造の展開における産業間・地域間・企業規模間の不均等が顕著になっている。重化学工業において、鉄鋼・非鉄金属・化学・石油化学・繊維などの基礎素材産業の停滞と、金属製品・機械などの加工・組立産業の成長が見られる。その中、前者のような不況産業を抱える地域とそうでない地域の間、格差が生ずるのは当然である。地域的に太平洋地帯への重化学工業の集中が見られ、その内部でも、高度成長下において西日本の比重が相対的に低下し、東日本特に関東の比重が上昇し、全体として首都圏への集中が強まっている。このような大都市を中心に「重化学工業——軽工業、大企業——系列下請け企業群が国土を階層的に配される」という地域的構成を示している(千葉ほか昭和63年)(なお、日本の地域構成に関して、次節で金融機能に注目し地域階層構造分析を試みる)。

しかし基礎素材産業のような「斜陽産業」を保護すれば効率の低下が避けられないし、時には国際的貿易摩擦も発生する。従って、構造不況産業対策を「産業政策」の枠内だけで考えるのは妥当ではない。不況産業更に地域格差是正の基本的な対策として、マクロ経済政策による適性の成長率と持続的成長の保証や、職業転換のための助成などの労働政策、社会保障政策を含めた総合的な対策を考える必要がある。

第5節 47都道府県の地域階層分析

1. 都市銀行の支店配置から見た地域階層

全国的に業務を展開している二つの都市銀行を取り上げ、それらの支店配置の地域集積度から都道府県間の階層関係を分析する。

(1) 第一勧業銀行の場合

表 8-6 には、第一勧業銀行支店数の地域構成比を時系列で求めた結果を示す（支店別の職員数については、支店間で大差がないために、考慮していない）。それにより次のような特徴が見られる。

① 東京の地域構成比は 77 年の 40.38% から 95 年の 43.1% へと上昇、その後やや低下した。その他の関東地域、特に東京圏の諸地域も上昇傾向にあった。

② 大阪については 77 年以降、順位を 2 位から 3 位に下げ、構成比も低下の一途を辿ってきた。その他の関西圏諸地域も低下の傾向を見せた。

③ 支店数が一つしかない地域の数はあまり変わらなかったが、その構成比は、0.32% から 0.28% へと下がってきた。

(2) 住友銀行の場合

表 8-7 に支店数を整理した結果を示すが、これによると次のような特徴が見られる。

① 時系列にいうと、東京に立地する支店の構成比の上昇と大阪での低下が対照的であり、両者の順位は 88~95 年の時期に逆転した。「東京圏」と「大阪圏」各県の間にも同じような傾向が見られる。

② 支店数が一つしかない地域の数はあまり変わらなかったが、その構成比は、0.52% から 0.32% へと下がってきた。第一勧業銀行の場合と同じように、地域集中度の高まりを窺わせた。

要するに、都市銀行の支店配置の時系列的変遷から見ると、東京及び「東京圏」での支店集中度の上昇と大阪および「大阪圏」での相対低下が明らかとなった。一方、その他の支店数一つしかない地域のシェアの低下も見られた。

2. 金融機能総合指標で示した地域階層の時系列変動

表 8-8 は、前掲表 7-4 と同じ手法を用い、「金融機関数」、「預金残高」、「保険契約掛け金」という三つの指標を用いて金融総合指標を作り、時系列でその順位の変動を示した結果である。

これにより、次のような事柄が明らかになった。

① 頂点に立った東京のほか、概ね大阪、神奈川、愛知の順で第 2 階層、その次、埼玉、兵庫、千葉、福岡、北海道、静岡、広島順で第 3 階層を検出することができた。

② 「東京圏」の神奈川、埼玉、千葉の上昇と「関西圏」である兵庫、京都、さらに愛知などの低下は概ね確認できた。

表8-6 第一勧業銀行支店数の地域構成比・順位の時系列推移

全地域=100

77年		80年		85年		88年		95年		98年	
構成比	順位	構成比	順位	構成比	順位	構成比	順位	構成比	順位	構成比	順位
40.38	東京	39.24	東京	40.42	東京	40.18	東京	43.10	東京	41.94	東京
10.26	大阪	10.44	神奈川	11.38	神奈川	12.02	神奈川	11.27	神奈川	11.14	神奈川
9.29	神奈川	10.13	大阪	9.58	大阪	9.38	大阪	9.01	大阪	9.38	大阪
5.13	埼玉	5.38	埼玉	5.99	千葉	6.16	千葉	5.63	千葉	5.87	千葉
5.13	千葉	5.38	千葉	5.09	埼玉	4.99	埼玉	5.35	埼玉	5.57	埼玉
4.49	愛知	4.43	愛知	3.89	愛知	3.52	愛知	3.38	愛知	3.52	愛知
3.21	兵庫	3.16	兵庫	2.69	兵庫	2.93	兵庫	2.82	兵庫	2.93	兵庫
2.24	京都	2.22	京都	2.10	京都	2.05	京都	1.69	京都	1.47	京都
1.60	栃木	1.58	栃木	1.50	栃木	1.47	栃木	1.41	栃木	1.17	栃木
1.28	福岡	1.27	群馬	1.20	群馬	1.17	群馬	1.13	群馬	1.17	群馬
1.28	群馬	1.27	静岡	1.20	静岡	1.17	静岡	1.13	静岡	1.17	静岡
1.28	静岡	1.27	福岡	1.20	福岡	1.17	福岡	1.13	福岡	1.17	福岡
0.96	茨城	0.95	茨城	0.90	茨城	0.88	茨城	0.85	茨城	0.88	茨城
0.96	三重	0.95	三重	0.90	三重	0.88	三重	0.85	三重	0.88	三重
0.96	山口	0.95	山口	0.90	山口	0.88	山口	0.85	山口	0.88	山口
0.64	広島	0.63	広島	0.60	広島	0.59	広島	0.56	広島	0.59	広島
0.64	愛媛	0.63	愛媛	0.60	愛媛	0.59	愛媛	0.56	愛媛	0.59	愛媛
0.64	長野	0.63	長野	0.60	長野	0.59	長野	0.56	長野	0.59	長野
0.64	北海道	0.63	北海道	0.60	北海道	0.59	北海道	0.56	北海道	0.59	北海道
0.64	奈良	0.63	奈良	0.60	奈良	0.59	奈良	0.56	奈良	0.59	奈良
0.32	青森	0.32	青森	0.30	青森	0.29	秋田	0.28	青森	0.29	青森
0.32	岩手	0.32	岩手	0.30	岩手	0.29	青森	0.28	岩手	0.29	岩手
0.32	宮城	0.32	宮城	0.30	宮城	0.29	岩手	0.28	宮城	0.29	宮城
0.32	秋田	0.32	秋田	0.30	秋田	0.29	宮城	0.28	秋田	0.29	秋田
0.32	山形	0.32	山形	0.30	山形	0.29	山形	0.28	山形	0.29	山形
0.32	福島	0.32	福島	0.30	福島	0.29	福島	0.28	福島	0.29	福島
0.32	新潟	0.32	新潟	0.30	新潟	0.29	新潟	0.28	新潟	0.29	新潟
0.32	山梨	0.32	山梨	0.30	山梨	0.29	山梨	0.28	山梨	0.29	山梨
0.32	富山	0.32	富山	0.30	富山	0.29	富山	0.28	富山	0.29	富山
0.32	石川	0.32	石川	0.30	石川	0.29	石川	0.28	石川	0.29	石川
0.32	岐阜	0.32	岐阜	0.30	岐阜	0.29	岐阜	0.28	岐阜	0.29	岐阜
0.32	福井	0.32	福井	0.30	福井	0.29	福井	0.28	福井	0.29	福井
0.32	滋賀	0.32	滋賀	0.30	滋賀	0.29	滋賀	0.28	滋賀	0.29	滋賀
0.32	和歌山	0.32	和歌山	0.30	和歌山	0.29	和歌山	0.28	和歌山	0.29	和歌山
0.32	鳥取	0.32	鳥取	0.30	鳥取	0.29	鳥取	0.28	鳥取	0.29	鳥取
0.32	島根	0.32	島根	0.30	島根	0.29	島根	0.28	島根	0.29	島根
0.32	岡山	0.32	岡山	0.30	岡山	0.29	岡山	0.28	岡山	0.29	岡山
0.32	徳島	0.32	徳島	0.30	徳島	0.29	徳島	0.28	徳島	0.29	徳島
0.32	香川	0.32	香川	0.30	香川	0.29	香川	0.28	香川	0.29	香川
0.32	高知	0.32	高知	0.30	高知	0.29	高知	0.28	高知	0.29	高知
0.32	佐賀	0.32	佐賀	0.30	佐賀	0.29	佐賀	0.28	佐賀	0.29	佐賀
0.32	長崎	0.32	長崎	0.30	長崎	0.29	長崎	0.28	長崎	0.29	長崎
0.32	熊本	0.32	熊本	0.30	熊本	0.29	熊本	0.28	熊本	0.29	熊本
0.32	大分	0.32	大分	0.30	大分	0.29	大分	0.28	大分	0.29	大分
0.32	宮崎	0.32	宮崎	0.30	宮崎	0.29	宮崎	0.28	宮崎	0.29	宮崎
0.32	鹿児島	0.32	鹿児島	0.30	鹿児島	0.29	鹿児島	0.28	鹿児島	0.29	鹿児島
0.00	沖縄	0.00	沖縄	0.30	沖縄	0.29	沖縄	0.28	沖縄	0.29	沖縄

出所：『日本金融名鑑』各年版により整理、計算、作成。

表 8-7 住友銀行支店配置の地域構成比・順位の時系列推移

全地域=100

77年		80年		85年		88年		95年		98年	
構成比	順位	構成比	順位	構成比	順位	構成比	順位	構成比	順位	構成比	順位
36.98	大阪	36.18	大阪	33.78	大阪	43.99	東京	42.07	東京	39.53	東京
29.17	東京	30.15	東京	31.53	東京	23.73	大阪	26.21	大阪	27.24	大阪
6.25	神奈川	6.03	神奈川	6.76	神奈川	8.54	神奈川	8.41	神奈川	8.97	神奈川
5.21	兵庫	6.03	兵庫	6.76	兵庫	5.06	兵庫	5.18	兵庫	5.65	兵庫
3.65	愛知	3.02	愛知	2.70	愛知	3.80	埼玉	3.88	埼玉	3.65	埼玉
2.08	埼玉	2.51	埼玉	2.70	埼玉	3.80	千葉	2.59	千葉	2.99	千葉
2.08	千葉	2.01	京都	2.25	京都	1.90	愛知	1.94	愛知	1.99	愛知
2.08	京都	2.01	福岡	1.80	千葉	1.27	京都	1.29	福岡	1.33	福岡
2.08	福岡	1.51	千葉	1.80	奈良	1.27	福岡	1.29	奈良	1.33	奈良
1.56	広島	1.51	広島	1.80	福岡	0.95	広島	1.29	京都	1.33	京都
1.04	山口	1.01	山口	1.35	広島	0.95	奈良	0.97	広島	1.00	広島
0.52	北海道	1.01	奈良	0.45	北海道	0.32	北海道	0.32	北海道	0.33	北海道
0.52	宮城	0.50	北海道	0.45	宮城	0.32	宮城	0.32	宮城	0.33	宮城
0.52	新潟	0.50	宮城	0.45	新潟	0.32	新潟	0.32	新潟	0.33	新潟
0.52	静岡	0.50	新潟	0.45	静岡	0.32	静岡	0.32	静岡	0.33	静岡
0.52	富山	0.50	静岡	0.45	富山	0.32	富山	0.32	富山	0.33	富山
0.52	岐阜	0.50	富山	0.45	岐阜	0.32	岐阜	0.32	岐阜	0.33	岐阜
0.52	福井	0.50	岐阜	0.45	福井	0.32	福井	0.32	福井	0.33	福井
0.52	奈良	0.50	福井	0.45	和歌山	0.32	和歌山	0.32	和歌山	0.33	和歌山
0.52	和歌山	0.50	和歌山	0.45	岡山	0.32	岡山	0.32	岡山	0.33	岡山
0.52	岡山	0.50	岡山	0.45	愛媛	0.32	愛媛	0.32	愛媛	0.33	愛媛
0.52	愛媛	0.50	愛媛	0.45	佐賀	0.32	佐賀	0.32	佐賀	0.33	佐賀
0.52	佐賀	0.50	佐賀	0.45	熊本	0.32	熊本	0.32	熊本	0.33	熊本
0.52	熊本	0.50	熊本	0.45	大分	0.32	大分	0.32	大分	0.33	大分
0.52	大分	0.50	大分	0.45	鹿児島	0.32	鹿児島	0.32	鹿児島	0.33	鹿児島
0.52	鹿児島	0.50	鹿児島	0.45	青森	0.32	青森	0.32	青森	0.33	青森
0.00	青森	0.00	青森	0.00	岩手	0.00	岩手	0.00	岩手	0.00	岩手
0.00	岩手	0.00	岩手	0.00	秋田	0.00	秋田	0.00	秋田	0.00	秋田
0.00	秋田	0.00	秋田	0.00	山形	0.00	山形	0.00	山形	0.00	山形
0.00	山形	0.00	山形	0.00	福島	0.00	福島	0.00	福島	0.00	福島
0.00	福島	0.00	福島	0.00	茨城	0.00	茨城	0.00	茨城	0.00	茨城
0.00	茨城	0.00	茨城	0.00	栃木	0.00	栃木	0.00	栃木	0.00	栃木
0.00	栃木	0.00	栃木	0.00	群馬	0.00	群馬	0.00	群馬	0.00	群馬
0.00	群馬	0.00	群馬	0.00	山梨	0.00	山梨	0.00	山梨	0.00	山梨
0.00	山梨	0.00	山梨	0.00	長野	0.00	長野	0.00	長野	0.00	長野
0.00	長野	0.00	長野	0.00	石川	0.00	石川	0.00	石川	0.00	石川
0.00	石川	0.00	石川	0.00	三重	0.00	三重	0.00	三重	0.00	三重
0.00	三重	0.00	三重	0.00	滋賀	0.00	滋賀	0.00	滋賀	0.00	滋賀
0.00	滋賀	0.00	滋賀	0.00	山口	0.00	山口	0.00	山口	0.00	山口
0.00	鳥取	0.00	鳥取	0.00	鳥取	0.00	鳥取	0.00	鳥取	0.00	鳥取
0.00	鳥根	0.00	鳥根	0.00	鳥根	0.00	鳥根	0.00	鳥根	0.00	鳥根
0.00	徳島	0.00	徳島	0.00	徳島	0.00	徳島	0.00	徳島	0.00	徳島
0.00	香川	0.00	香川	0.00	香川	0.00	香川	0.00	香川	0.00	香川
0.00	高知	0.00	高知	0.00	高知	0.00	高知	0.00	高知	0.00	高知
0.00	長崎	0.00	長崎	0.00	長崎	0.00	長崎	0.00	長崎	0.00	長崎
0.00	宮崎	0.00	宮崎	0.00	宮崎	0.00	宮崎	0.00	宮崎	0.00	宮崎
0.00	沖縄	0.00	沖縄	0.00	沖縄	0.00	沖縄	0.00	沖縄	0.00	沖縄

出所：『日本金融名鑑』各年版により整理、計算、作成。

表8-8 47都道府県金融総合指標の時系列変動

全地域=100

順位	65年		70年		75年		80年		85年		90年		95年		98年	
	構成比	地域	構成比	地域	構成比	地域	構成比	地域	構成比	地域	構成比	地域	構成比	地域	構成比	地域
1	28.21	東京	27.12	東京	22.22	東京	21.62	東京	21.66	東京	20.65	東京	18.79	東京	15.37	東京
2	13.31	大阪	14.34	大阪	11.72	大阪	10.67	大阪	9.75	大阪	9.67	大阪	8.97	大阪	6.87	大阪
3	5.99	愛知	6.48	神奈川	6.06	神奈川	5.20	神奈川	5.23	神奈川	5.37	愛知	5.13	神奈川	5.39	神奈川
4	4.10	神奈川	6.45	愛知	5.41	愛知	4.80	愛知	4.67	愛知	4.91	神奈川	5.11	愛知	5.16	愛知
5	3.99	兵庫	4.52	兵庫	4.00	兵庫	3.57	兵庫	3.60	埼玉	3.72	兵庫	3.83	埼玉	4.05	埼玉
6	3.87	北海道	3.19	北海道	3.36	埼玉	3.47	埼玉	3.55	福岡	3.62	福岡	3.70	兵庫	3.79	福岡
7	3.04	福岡	2.92	静岡	3.14	北海道	3.38	北海道	3.48	兵庫	3.56	埼玉	3.67	千葉	3.78	兵庫
8	2.54	静岡	2.85	埼玉	3.06	静岡	3.09	千葉	3.29	千葉	3.50	千葉	3.67	福岡	3.77	千葉
9	2.42	京都	2.57	福岡	3.01	千葉	3.00	福岡	3.21	北海道	3.14	北海道	3.19	北海道	3.21	北海道
10	2.00	埼玉	2.47	京都	2.81	福岡	2.84	静岡	2.75	静岡	2.55	静岡	2.64	静岡	2.71	静岡
11	2.00	広島	2.22	千葉	2.22	京都	2.10	京都	2.07	京都	2.11	広島	2.18	広島	2.20	広島
12	1.47	千葉	1.82	広島	1.99	広島	1.96	広島	1.92	広島	1.96	長野	1.91	茨城	1.97	茨城
13	1.41	新潟	1.28	新潟	1.54	新潟	1.72	新潟	1.69	新潟	1.89	京都	1.81	京都	1.84	新潟
14	1.23	山口	1.18	岡山	1.40	茨城	1.56	茨城	1.68	茨城	1.72	茨城	1.79	新潟	1.82	京都
15	1.15	宮城	1.17	三重	1.37	岡山	1.43	宮城	1.41	宮城	1.69	新潟	1.62	宮城	1.68	宮城
16	1.14	群馬	1.10	茨城	1.34	三重	1.31	岡山	1.33	岐阜	1.57	宮城	1.48	三重	1.53	三重
17	1.13	岐阜	1.09	岐阜	1.25	宮城	1.25	三重	1.30	長野	1.36	三重	1.43	栃木	1.49	栃木
18	1.12	三重	1.05	群馬	1.22	岐阜	1.25	群馬	1.29	群馬	1.35	岐阜	1.42	岐阜	1.48	岐阜
19	1.11	岡山	1.04	長野	1.19	群馬	1.25	岐阜	1.25	三重	1.32	栃木	1.39	福島	1.44	福島
20	1.07	茨城	0.99	山口	1.18	山口	1.24	長野	1.25	岡山	1.29	群馬	1.38	群馬	1.43	長野
21	1.06	長野	0.95	宮城	1.16	奈良	1.19	山口	1.21	栃木	1.29	福島	1.36	長野	1.42	群馬
22	1.00	福島	0.93	栃木	1.12	長野	1.15	栃木	1.19	長崎	1.28	岡山	1.34	岡山	1.38	岡山
23	0.96	長崎	0.87	石川	1.10	石川	1.13	長崎	1.17	青森	1.20	愛媛	1.22	長崎	1.26	長崎
24	0.96	栃木	0.76	福島	1.07	栃木	1.11	青森	1.12	福島	1.17	長崎	1.17	愛媛	1.18	愛媛
25	0.93	石川	0.76	愛媛	0.99	愛媛	1.11	石川	1.11	石川	1.09	熊本	1.12	熊本	1.14	熊本
26	0.89	富山	0.73	福井	0.96	福島	1.10	福島	1.11	山口	1.06	石川	1.10	石川	1.13	石川
27	0.83	和歌山	0.72	富山	0.93	富山	1.06	愛媛	1.05	愛媛	1.06	富山	1.08	山口	1.10	山口
28	0.81	愛媛	0.72	和歌山	0.91	長崎	1.01	富山	1.03	富山	1.06	山口	1.03	山形	1.06	山形
29	0.76	山形	0.70	奈良	0.84	福井	0.93	奈良	0.95	奈良	1.00	山形	1.03	富山	1.05	奈良
30	0.74	福井	0.61	滋賀	0.82	香川	0.92	熊本	0.95	熊本	0.94	奈良	1.00	奈良	1.04	滋賀
31	0.73	熊本	0.61	香川	0.80	和歌山	0.91	鹿児島	0.93	鹿児島	0.94	香川	0.98	青森	1.03	富山
32	0.68	奈良	0.61	長崎	0.79	青森	0.90	香川	0.90	香川	0.93	鹿児島	0.97	滋賀	1.02	青森
33	0.68	青森	0.51	熊本	0.77	滋賀	0.87	秋田	0.87	秋田	0.91	青森	0.97	鹿児島	1.01	鹿児島
34	0.67	鹿児島	0.46	青森	0.77	沖縄	0.85	大分	0.85	岩手	0.90	滋賀	0.95	香川	0.98	岩手
35	0.64	香川	0.45	大分	0.76	熊本	0.84	岩手	0.85	滋賀	0.85	岩手	0.94	岩手	0.98	香川
36	0.63	秋田	0.43	秋田	0.72	秋田	0.83	山形	0.85	大分	0.83	和歌山	0.89	秋田	0.87	秋田
37	0.58	岩手	0.43	山形	0.70	大分	0.83	福井	0.84	山形	0.83	秋田	0.86	和歌山	0.86	大分
38	0.58	大分	0.43	徳島	0.67	岩手	0.81	滋賀	0.84	福井	0.82	福井	0.84	大分	0.82	徳島
39	0.56	滋賀	0.43	鹿児島	0.66	山形	0.81	和歌山	0.81	沖縄	0.81	大分	0.81	福井	0.80	福井
40	0.50	徳島	0.36	岩手	0.65	徳島	0.80	沖縄	0.75	和歌山	0.77	沖縄	0.78	徳島	0.78	沖縄
41	0.49	高知	0.36	山梨	0.65	鹿児島	0.74	徳島	0.73	宮崎	0.74	徳島	0.77	沖縄	0.77	和歌山
42	0.43	山梨	0.30	高知	0.51	山梨	0.66	宮崎	0.72	徳島	0.69	宮崎	0.72	宮崎	0.73	宮崎
43	0.41	佐賀	0.30	宮崎	0.51	宮崎	0.61	鳥取	0.59	佐賀	0.64	高知	0.67	高知	0.72	高知
44	0.41	宮崎	0.27	佐賀	0.48	鳥取	0.56	山梨	0.57	鳥取	0.58	佐賀	0.63	佐賀	0.66	佐賀
45	0.40	鳥取	0.23	鳥取	0.44	佐賀	0.55	高知	0.56	山梨	0.55	鳥取	0.57	山梨	0.59	山梨
46	0.35	鳥取	0.21	鳥取	0.43	鳥取	0.55	佐賀	0.54	高知	0.51	山梨	0.54	鳥取	0.54	鳥取
47	0.00	沖縄	0.00	沖縄	0.43	高知	0.52	鳥取	0.50	鳥取	0.49	鳥取	0.49	鳥取	0.51	鳥取

注: ①総合指標としての構成比は、「金融機関数」、「預金残高」、「保険契約掛け金」という三つの構成比の平均であること。
 ②「保険」の内訳は、「生命保険」と「火災保険」であること。③65年の「火災保険」、65年と70年の「金融機関数」のデータが欠如。
 ③「地域経済総覧」(東洋経済新報社)各年版により計算作成。

ちなみに、金融総合指標から見た地域階層構造の特徴と変動は、都市銀行を例に見た階層構造の特徴と変動とは、かなり一致していることが分かった。

3. 日本の地域階層特徴に対する考察

東京圏の上昇並びに東京一極集中の現象に次のような背景があると考えられる。(1)「東アジアモデル」の持つ政府積極参加の性格、(2)東京をアジアそして国際的中枢都市として位置づける構想。以下具体的に言及する。

(1) 「東アジアモデル」の持つ政府積極参加の性格について

日本は「東アジアモデル」の先駆であると言われ、政府主導の経済成長がこのモデルの大きな特徴の一つであることは既に触れた。首都機能の持つ東京に、戦後日本の経済を主導している官庁が集中している。企業本社の東京一極集中は、企業は官庁との緊密な接触によるメリット（例えば情報）を望んでいるからである。政府官庁の産業政策が特に強く働いていた高度成長期には、大阪の相対的地盤沈下が目立った。当面この状況を続けていくと考えられる。住友銀行を含む多くの企業が高度成長期に本社を東京への移転させる動向には、このような背景があると考えられる。

「一全総」以来「地方分散」を政策目標にあげてきた行政が、一連の産業政策推進の末、逆に「東京の一極集中」を招いたのは皮肉なことであり、「二律背反」現象とも言える。

(2) 東京をアジアそして国際的中枢都市として位置づける構想について

1985年の「プラザ合意」により、アメリカは71年ぶりに純債務国へ転落し、日本が世界最大の債務国に浮上した。その結果として日本経済のグローバル化は急加速し、産業の国際競争力の強化が求められる。一方、その時期に世界経済が三極化し、いわゆるアメリカ、ヨーロッパ、そしてアジアという地域ブロックが形成しつつある。その中、1986年に国土審議会により出された報告の中で、「東京は、環太平洋地域の拠点という地理的位置からも、世界の中枢都市の一つとして、国際金融、情報機能の巨大な集積が予想され、世界的な交流の場としての役割が増大する。このような役割にふさわしい業務、居住環境を整備することは、21世紀へ向けての国土政策上の重大な課題である。」と述べられている（国土審議会 1986）。またこのような主旨は「四全総」にも反映している。

このように、戦後政府主導の経済成長のという開発特徴に加えて、こうした国際化の要請は東京一極集中の維持に拍車をかけている。

第6節 地域格差に関する日中比較：類似点と相違点

地域格差に関する日中比較に関して、次のような特徴がまとめられる。

1. 格差の実態について

長江デルタ都市間の 1 人当り GDP 格差は日本の約 2 倍である（変動係数などの格差水準を表す数値の倍率のこと——筆者注）。長江デルタ地域間における格差が大きいことは格差の規定要因に関係し、そしてこの地域における階層構造にも一定の影響を与えていると考えられる。

2. 格差の規定要因について

1 人当り GDP 格差の規定要因に関しては、日本は「第 2 次或いは第 3 次産業」と「重化学工業率」という二つの「初期条件的要因」に要約できた（GDP の場合は、地域人口規模を反映している「政府サービス業」、「第 2、3 次産業構造」、そして「重化学工業率」が主因であった）のに対して、長江デルタの場合は、「第 2 次或いは第 3 次産業」が代表する産業構造の規定力は 98 年以外顕著ではなく、85 年と 90 年に規定力があつた「重工業」についても 94 年に規定力がなくなった。その代わりに、「非国有セクター」が代表する体制的要因、「体制」の影響が色濃く残っている「地方財政制度」のような政策的要因は強い規定力を示した。一方、比較的単純な政策要因である「国家レベルの開発区」の設置は地域格差の要因として認められなかった。

以上の相違は、市場経済体制下の開発国（日本）と、計画経済体制から市場経済体制へ移行している国（中国・長江デルタ）の間における体制的・構造的差を反映していると考えられる。

3. 金融機能に着目した地域階層構造について

(1) 日本の都市銀行の支店数は、長江デルタの商業銀行より遥かに多い。日本における金融機能の周辺地域への浸透度の高さを示唆している。

(2) 東京を頂点にした日本の階層化と上海を頂点にした長江デルタの階層化が類似した様相を呈している。但し、階層間の差を見ると、①日本の場合、第 1 位東京対第 2 位大阪の倍率は、65 年の 2.12 倍から、98 年の 2.24 倍へとやや上昇し、大阪対第 3 位の倍率は 65 年の 2.22 倍から 98 年の 1.27 倍へと縮小した。②長江デルタの場合（95 年）、第 1 位上海対第 2 位南京の倍率は 2.99 倍であつたのに対して、南京対第 3 位の杭州の倍率は 1.16 倍であつた。

要するに、60 年代以来、東京の一極集中が進んできたが、90 年代の長江デルタの場合、上海にはそれ以上の金融機能の集中度を見せた。

第9章 結論及び政策提言

第1節 中国並びに長江デルタにおける経済開発と地域格差についてのまとめ

1. 開発三段階に対する分析の結果

建国以降の中国の経済開発を開発戦略と制度整備の角度から、おおまかに三つの段階に分けられる。それぞれの開発段階の格差局面は、違う様相を呈してきた（表 9-1 を参照）。

(1) 50～70年代の経済開発と地域格差について

改革・開放前の 50～70 年代に、「内陸優先の開発戦略」、「重工業中心の地方自己完結の開発戦略」、そして軍事防備力を高めるための「三線建設を早める開発戦略」という三つの開発戦略と、「戸籍制度」、「口糧制度」、「労働就業国家管理制度」という三つの制度のもとで、次のような固定化された「多階層二重経済構造」が形成した。

①都市と農村、②重工業と軽工業、③中央直属企業と地方企業（縦割）、④中央企業間或いは地方企業間（横割）、⑤軍需企業と一般企業、⑥農村企業（社隊企業）と都市企業、⑦内陸の工業中心と周辺地域。

このような「多階層二重経済構造」のもとで、対応した「多階層二重経済格差」が存在していた。つまり「多階層二重経済構造」がこの時期の格差規定メカニズムであった。そしてこれらの「多階層二重経済構造」をもたらしたのは計画経済体制であったことから、この段階の格差の性格を「体制（構造）的格差」と言ってよい。体制の優位性を持ったこの時期の上海と、長江デルタ他の地域との格差は一番大きかった。

そして「華東小三線建設」の事例に対する考察で分かったように、計画経済体制下における行政の縦割り・横割りにより支配された「行政経済区」が、この時期の地域経済の局面を代表した形態であった。

(2) 80年代の経済開発と地域格差について

改革・開放後の 80 年代に、上述した「三大制度」が緩和されつつあり、農村部では「家族請負制度」が導入され、農業生産に活気を注いだ一方、都市部では外資誘致などの目的で「開放経済区」が続々と設置され、都市部の開発に変貌を与えた。

80 年代の開発戦略は「沿海開放戦略」と言われ、この戦略のもとで、海外経済とのリンクが強いという地理的優位性を生かし、「労働集約型産業」、「軽工業」などを成長産業にして成功を遂げた「広東モデル」地域や「江浙モデル」地域が成長地域となり、上海のような従来の国有セクター中心の地域との間に格差の変動をもたらした。具体的には、85～90 年の 1 人当たり GDP 成長率の全国順位は、上海は 27 位（全部 30 の省・自治区・直轄市の中）であり、地盤沈下が目立った。一方、江蘇省は 10 位、浙江省は 11 位であり、それぞれ上海を大きく

表9-1 中国並びに長江デルタの経済開発と地域格差

時期	開発戦略・制度構築	格差のメカニズム (格差規定要因)	格差の性格	開発モデル	格差の実態・特徴	長江デルタ地域経済の局面
50~70年代 計画経済体制時期	<p>(1)三大開発戦略の実行 ①内陸優先の開発戦略 ②重工業主体の地方自己完結の開発戦略 ③「三線建設」を早める開発戦略</p> <p>(2)三大制度の構築: ①戸籍制度 ②口糧制度 ③労働就業国家管理制度</p> <p>(3)開発特徴: ①経済と行政の一体化 ②低効率性 ③軍事優先性 ④閉鎖性</p>	<p>「多階層二重経済構造」のもとでの「多階層二重経済格差」:</p> <p>①都市と農村間 ②重工業と軽工業間 ③中央直属企業と地方企業間 ④中央企業間或いは地方企業間 ⑤軍需企業と一般企業間 ⑥農村企業(社隊企業)と都市企業間 ⑦工業中心と周辺地域間</p>	構造的格差(体制的・固定化した格差)	大慶モデル 大秦モデル	一番大きかった	<p>①特徴:計画経済体制特有の縦割り・横割りの支配——「行政経済区」</p> <p>②事例:上海に関わる「華東小三線建設」の事例</p>
80年代 市場経済体制移行期の初期	<p>*沿海開放戦略 (1)市場経済化改革の開始: ①三大制度の緩和 ②農村における家族請負制と郷鎮企業の展開 ③都市部での「経済開発区」の設置など</p> <p>(2)開発特徴: ①「地方分権」先行 ②企業自主権の拡大 ③開発投資の多元化 ④成長地域の類型化</p>	<p>①「江浙モデル」の生起; 上海経済の地盤沈下</p> <p>②「格差規定候補要因グループ」: ①三次産業構造、②財政構造、③非国有セクター生産額、④外資直接投資、⑤非農業人口、⑥固定資産投資、⑦軽重工業別工業生産構造。</p>	体制的・構造的格差と政策的格差の併存; 前者の規定力が強かった	広東モデル 江浙モデル 温州モデル	縮小(上海地盤の沈下により)	<p>①特徴:市場化改革の始まったものの、行政の障壁による市場の分断化が継続。</p> <p>②事例:移行期の地域経済局面——「上海経済区」の事例</p>
90年代 市場経済体制移行期の深化期	<p>*全方位開放戦略——うち、長江デルタにおいては、「T字型開発戦略」の提起が重要</p> <p>(1)政策目標: ①上海経済の復活 ②周辺地域への波及効果</p> <p>(2)政策手段: ①上海都市機能目標の再設定:「国際金融・貿易・経済センター」 ①経済開発区の活用 ②ハイテク産業重視 ③重工業重視 ④非国有セクター率の上昇 ⑤三次産業構造の調整</p>	<p>①上海経済の復活:都市機能の再調整(高次機能の集結度——金融等中枢管理機能・産業構造調整等の高まり)</p> <p>②「格差規定候補要因グループ」: ①三次産業構造、②財政構造、③非国有セクター生産額、④外資直接投資、⑤非農業人口、⑥固定資産投資、⑦軽重工業別工業生産構造。</p>	構造的格差の軽減; 政策的格差の継続	上海モデル	①上海経済の復活; ②長江デルタ全体のレベルアップ ③格差縮小期(90~95年); やや拡大期(95~98年)	<p>(1)特徴:長江デルタ経済圏の初期結成——その条件: ①上海経済の高度化 ②上海の背後地(江、浙両省)のバックアップ ③市場経済体制の再整備</p> <p>(2)実態: ①銀行支店配置の階層構造 ②「金融総合指標」から見た都市経済圏の階層構造</p>

(筆者作成)

上回る結果になった。

つまり同じ沿海地域に位置していても、経済成長がそれぞれ違うパターンを呈していた。つまりそれぞれの地域が持つ産業構造、企業組織形態、市場化体制の整備状況などは大きく影響していた。地域格差の規定要因に対する定量分析の結果、「非国有工業生産額」が主要因として選定されたほか、14都市の場合においては「重工業生産額」、「地方財政歳入」、「固定資産投資」、21都市の場合においては、「重工業生産額」と「外資直接投資」も規定要因として抽出できた。また、GDPを被説明変数にした時、第2次、第3次産業の規定力も顕著であった。いわば、この時期に長江デルタにおける地域格差は、国有・非国有セクター間、軽・重工業間、三次産業構造、財政政策面の格差などの形で現われた。

その原因は、80年代には全国的に「体制的格差」（従来の計画経済体制を強く反映している国有企業中心の地域と、市場経済化体制を反映している非国有セクター中心の地域間に生じた経済成長格差）は依然として強く存続していたと同時に、市場化改革による「政策的格差」（「沿海開放戦略」のもとで、開放政策の地域的なアンバランスから生じた格差）も著しく現れ、80年代の上海はこの二重の格差の劣勢に立っていたからである。

また80年代の地域経済局面は、「上海経済区」の事例に対する考察で分かったように、上海と周辺地域間の経済格差が縮まったものの、長江デルタ経済圏の結成並びにデルタ地域全体の発展水準をアップさせるためには、上海の地盤沈下（成長中心の不在）は大きな支障であった。

(3) 90年代の経済開発と地域格差について

90年代に、上海浦東の開発を起爆剤に、「T字型開発戦略」の結合点に位置する長江デルタの結節性は強まり、上海と江、浙両省の1人当たりGDP実績並びに成長率の全国での順位はともに大きく上昇した（特に上海経済の復活が目立つ現象であった）と同時に、上海と江、浙両省、及び周辺都市間の格差は縮小してきたことから、長江デルタ（特に狭義なデルタ）地域は、一つの地域経済圏として連動しつつあることが明らかとなった。

本論文では、90年代長江デルタ都市経済圏初期形成の条件として、①上海経済の復活、②背後地である「江浙モデル」地域のバックアップ、そして③市場化体制の一層の整備などをあげた。

90年代長江デルタ都市間の格差の規定要因を定量分析した結果、GDPについては、第2次、3次産業構造のほか、非農業人口と非国有セクターも主な格差規定要因として抽出できた。一方、1人当たりGDPにおいては、非国有セクターが主な格差要因であったことが分かった。

本論文では、上海を中心とした90年代の長江デルタ都市経済圏の階層構造を二つの手法で分析することを試みた。即ち、①上海を本社にした二つの商業銀行の支店配置階層構造を事例に考察し、②「金融総合指標」を作成し、分析を行った。その結果、上海を頂点にした都市経済圏の階層構造を実証的に確認することができた。

(4) 日本との比較分析について

日本との比較分析においては、日本における地域格差のピーク期は、高度成長期とバブル期に重なっていることが分かった。一方、長江デルタ都市間の 1 人当り GDP 格差は概ね日本の約 2 倍である。長江デルタ地域間における格差が大きいことは格差の規定要因に関係し、そしてこの地域における階層構造にも一定の影響を与えていると考えられる。

1 人当り GDP 格差の規定要因に関しては、日本は「第 2 次或いは第 3 次産業」と「重化学工業率」という二つの「初期条件的要因」に要約できたのに対して、長江デルタの場合は、「非国有セクター」が代表する体制的要因、「体制」の影響が色濃く残っている「地方財政制度」のような政策的要因は強い規定力を示した。一方、比較的単純な政策要因である「国家レベルの開発区」の設置は地域格差の要因として認められなかった。

以上の相違は、市場経済体制下の開発国と、計画経済体制から市場経済体制へ移行する国の間における体制的・構造的差を反映していると考えられる。

他方、「地域経済圏構造」においては、60 年代以来東京の一極集中が進んできたが、90 年代の長江デルタの場合には、上海にはそれ以上の集中度を示していることが比較分析によって明らかとなった。

2. 本研究が提示する「格差是正」の意味 (図 9-1)

「地域格差の是正」は、「地域格差の縮小」を意味すると一般的に考えられているが、それだけではなく、「合理的な地域格差局面」を作り上げることも含まれていることを、本研究が提示したい。また、この両者は後者に統一できると考える。つまり、「合理的な格差局面」でない「格差」を当然縮小、更に無くすべきであるが、場合によって、「合理的な格差局面」を築き上げるには、「格差」を拡大させなければならないこともある。

例えば、本論文で論じた 80 年代の長江デルタ地域経済局面の場合、「上海経済区」という試みの失敗の原因は、主に上海経済の地盤沈下による「地域成長中心の不在」であると言える。その時期に、上海とデルタ周辺地域間の格差が縮小したものの、地域経済圏の形成、更にこの地域の経済のレベルアップにつながるには、上海という成長中心の創出が不可欠であることを示唆する。つまり、地域間における「合理的な格差局面」を講じなければならない。

「合理的な格差局面」というと、例えば、地域間の機能分担により生じる「付加価値生産性」の格差はそれに当たると考える。地域間の機能分担は、市場経済の自然な成り行きとも言え、経済合理性に由来するものである。しかし、機能分担、或いは「経済合理性」を講じて、「付加価値生産性」の高い中心地域と「付加価値生産性の低い」周辺地域という局面を形成させるには、歴史的蓄積も当然原因になるが、行政（特に中央政府）が当面に行われている政策の役割も大きい。この場合、開発の「周辺地域」に陥らないために、各地域は中央政府に積極的に働き掛けるが、「開発の政治経済学」の課題が生まれる（これは本論文の扱う課

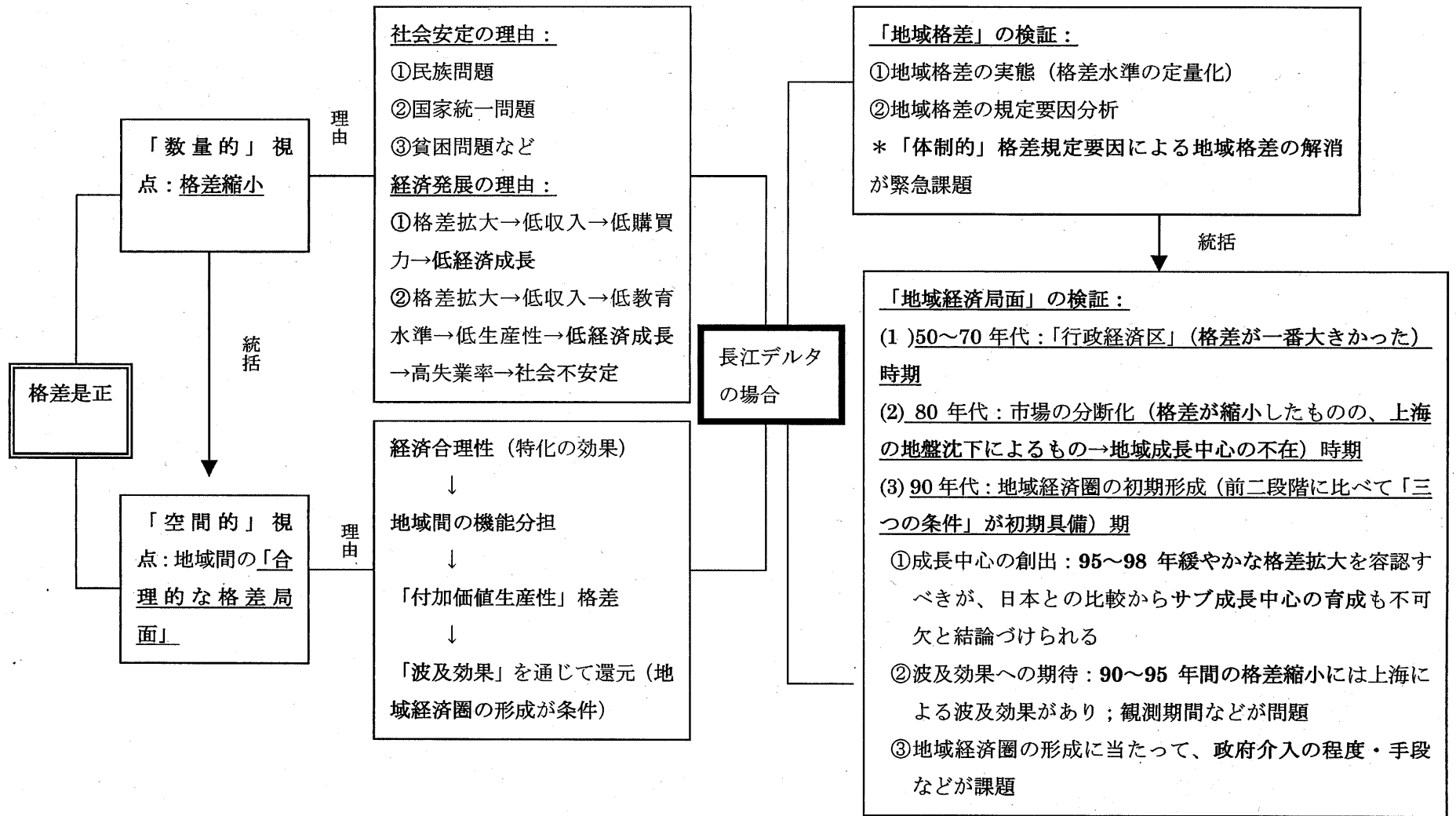


図 9-1 本研究が提示する「地域格差是正」の意味

題ではない)。

本論文が注目しているのは、計画経済体制の下で戸籍制度などにより生じた「固定化された体制的格差」に直面した 80 年代以来の「改革・開放」は、「格差是正」に当たって、どのような課題が強いられているのかについてである。

なぜ「格差縮小」が必要なのかについて、以下の 2 つの側面からよく議論が行われている。

① 社会安定の理由。地域格差の問題は、民族問題、国家統一問題、貧困問題などに直接つながっているのは明白なことである。つまり、「平等」の究極的な目標は社会安定であるとも言える。

② 経済発展の理由。格差が拡大する中で、低収入層・貧困層に陥る人が多ければ、社会全体の消費に影響を及ぼす。つまり、格差を縮小させるには、低収入層や貧困層の購買力を増強させるという経済的理由も考えられる。また、低収入は低教育水準、更に低生産性につながり、経済成長にマイナスの影響を与えかねない。そして、低経済成長率から生じる雇用低下は、高失業率をもたらし、社会の不安定要素にもなりかねない。

以上は、格差を「数量的」に捉える時の結論であるが、格差を「空間的」に捉える時には、別の視点が生まれる。つまり前述した地域間の機能分担による「付加価値生産性」格差の視点である。

例えば、本論の研究対象地域である長江デルタの場合、市場化体制が形成しつつある中、「成長中心の創出」と「地域格差」をどのように考えるべきであろうか。

90 年代の長江デルタにおいて、上海と周辺地域間の格差は、前半期は縮小の過程を辿ったが、後半期緩やかな上昇傾向にある。この格差の実態に対して、縮小した前半期のほうがいいか、それとも緩やかに拡大している後半期のほうが望ましいかを判断するには、困難なことである。少なくとも以下のような諸要素を総合的に考慮すべきと考える。

①「地域成長中心」と言っても、上海は長江デルタの地域成長中心にとどまらず、「国際経済・貿易・金融センター」を目指している以上、今より更なる発展（そして周辺との間に更なる格差を付けること）が必要であろう。従って、95 年以降緩やかな格差拡大傾向は容認すべきであろう。

フリードマン (J. Friedman) は、F. ペルーの「成長の極」理論、ミュルダールの「波及・逆流効果論」、ハーシュマンの「不均整成長論」、ロスター (W. W. Rostow) の近代化理論など発展途上国における「拠点式開発理論」を集結・融合させた上で、「中心一周辺理論」を提出した (Friedman 1966)。この理論によると、中心的な開発から取り残された「周辺地域」に、副次的な成長中心を適切に配置し、それを新たな成長拠点として発展させることが開発の上で重要である。またこのような取り組みは当然ながら、中央政府の具体的な地域政策を通じて行われるべきである。

一方、60 年代以来東京の一極集中が進んできたが、90 年代の長江デルタの場合には、上海にはそれ以上の集中度を示していることは本研究で明らかとなった。従って、フリードマン

の理論の応用として、これから上海の継続的な成長とともに、周辺地域の中で規模や上海との機能分担などを考える上で、幾つかのサブ成長地域を育成していく必要があるであろう。

② 周辺地域（長江デルタ、及び長江流域、更に中国全体）への経済波及効果がどのぐらいあるのかに注目しなければならない（90～95年の間、上海と周辺地域間の格差縮小は、上海の成長による波及効果と考えられる）。この場合、この波及効果を観察するには、観察時期を設けるべきか、そしてこの観察期間の期限などが問題である。

③ 中国のような計画経済体制の経験国にとって、「地域経済圏」や、「地域成長中心」の育成に当たって、政府の介入は、立法など市場化体制の整備にとどまるべきか、それともより深い介入（産業政策や、財政移転などを通じて）が必要なのか、またその具体的な介入手段などは問われる課題である。

④ しかし、地域間の「合理的な格差局面」を講じる時でも、「国有・非国有セクター」などに代表させている「体制的」規定要因による地域格差をまず解消させなければならない。これはまた、地域経済圏の市場化環境整備にも直接つながると考えられる。

3. 今後の研究課題について

(1) 「逆U字仮説」について

「逆U字仮説」とは、経済発展とともに家計間の所得水準格差が広がり、ある時点を過ぎると逆に平等化が進みはじめるというものである（Kuznets1955、及びクズネッツ 1966）。後でウィリアムソン（J.Williamson）は一国内地域間所得格差の推移についてもこの仮説で当てはめ、同じような傾向が観測された（Williamson1965）。

本論文ではあえて「逆U字仮説」を意識せずに格差の検証を行った。というのは、「逆U字仮説」に難題或いは落とし穴があるからである。

まず①「逆U字仮説」は、先進国の歴史的経験をもとに抽出したものであり、後で多くの研究者により時系列並びにクロスセクション・データを用いて多数の国に対して検証が行われたが、中国のような計画経済体制を維持しながら経済開発を進んできた国にとって、格差の変動に働く要因は市場経済体制国と大きく異なり、同じ土壌とは言えない。

② 観測期間の起点や、長さの設定などは、結論や格差の変動曲線の形を大きく左右することとなる。「逆U字仮説」の中国での検証に当たって、まず「経済開発の起点」の設定が問題であると考えられる。市場経済体制への移行が始まる80年代以降のほうが適切であろうが、広大な中国の多様性（特に80年代「沿海開放戦略」の展開）を考えると、80年代にしても沿海部と内陸部の体制的差が大きく、一様的に対処すべきではないと考える。また本論文の中では沿海部に絞っても、80年代に、上海などの国有基地が市場化の波に取り残され、「広東モデル」地域や、「江浙モデル」地域との土壌の差を大きく見せたことを示した。従って、中国における地域間の格差推移に関して「逆U字仮説」を検証しようとする時に、90年代の長江デルタ、或いは「広東モデル」である華南地域を対象にするほうが適切であると考えられる。

しかしこの場合、観測期間が問題に上がる。一般的に、長期間の観測時期が望ましいと考えるが、90年代のデータだけを用いて「逆U字仮説」を検証するのは到底困難であろう。

③ 中国における地域格差に対する研究の力点は、「逆U字仮説」が成立するかどうかというやや技術的な問題よりも、建国以来各開発段階において、地域格差の変動メカニズムがどのように変化しているのかを解明するほうがより重要であると考えられる。

(2) 格差指標と格差候補規定要因について

本研究は、GDPと1人当りGDPを都市間格差の指標にし、そして主に経済水準に直接影響を及ぼすと考えられる変数を格差の規定候補要因として取り上げた。今後はほかの格差指標を採用し、文化・教育・地理など多様な変数を組み込んで格差の規定要因を検証する余地がある。

(3) 研究対象地域について

本論文の主な研究対象地域である長江デルタ諸「広域行政都市」は、多数の「市」、「県」を包括している。これらの内部に包括されている個々の地域（「市」、「県」）のデータを収集し、それぞれを独立単位として地域間の格差と規定要因を分析することが課題である。

(4) まとめ

要するに、長江デルタ地域の格差変動メカニズムを解明するには、指標の選択や、地域単位の確定、分析法の組み合わせなどを含め、多方面にわたり今後より複合的な視点から検証を進める必要がある。

なお、中国のようなスケールの大きい国は、地域多様性を持っているのは当然なことである。中国全体の経済開発と地域格差を把握するために、今後別の視点から研究対象地域を選ぶ必要がある。

例えば、建国後の経済開発各段階において、沿海部と内陸部の開発視点はかなり重視されている。沿海部と内陸部の経済開発と地域格差には、かなり違う要因が働いているであろう。一方、本論文の一つの結果として、80年代以来、たとえ同じ沿海部に位置している長江デルタ諸都市の間でも、経済開発と地域格差には決して同じようなパターンが現れているに限らない。むしろ「体制的」要因に色濃く影響を受けているかどうかにより、異なった開発の様相を呈してきた。本研究の成果を踏まえた上で、「沿海部と内陸部」に着目する経済開発と地域格差の検証を行うことも興味深い研究課題の一つである。

第2節 政策提言

本論文で得られた知見をもとに、今後の長江デルタ並びに中国における地域開発と格差是正

に対して、次のような政策展開が求められるものと考えられる。

(1) 建国後の中国は、計画経済体制のもとで国有企業を中心とした経済構造を築き上げた。「改革・開放」後の中国は、漸進的な開発戦略に沿って、80年代の沿海開放戦略から90年代の全方位開放戦略へと移行してきた。「全方位」の含意は、「沿海」から「内陸」へという地理的な意味を持つほか、産業及び企業組織形態に対する「全方位的な改革・開放」をも意味している。つまり、80年代軽工業、そして労働集約型産業を成長産業とした産業構造のバランスを考え、更に産業構造の高度化を図らなければならない。そのため、従来の基幹的産業の担い手であった国有企業に対する改革を本格化に展開しなければならないと考えられる。

本論文の分析によって、「非国有セクター」は、90年代長江デルタ都市間格差の主な規定要因になっていることが明らかになった。従って、長江デルタ都市間における「非国有セクター」格差を解消すること、つまり民営化・株式化を含む国有企業に対する改革は急務になっている。「抓大放小（大を掴み、小を放つ）」に示されたような現在の国有企業改革方針には、中小国有企業の改革が本格化している一方、大型国有企業の行方については依然として不透明な一面があると言える。そして国有企業改革の進展に伴い、企業を取り巻く体制的環境の更なる整備が不可欠である。これに含まれている内容は、失業者の救済や再雇用のための労働力市場整備、適正な金融・行政・価格体系などであり、実に経済体制全般に及んである。つまり、「漸進的改革」から生じる改革の「不整合性」問題を慎重に対応しなければならない。

一方、「非国有セクター」に含まれている「民間企業」の育成や、そして「外資企業」の誘致によって生ずる地域間の格差発生についても、対策を検討することが必要である。

(2) 日本の「非農林業就業人口」は、それほど大きな地域格差の要因になっていなかったのに対して、長江デルタの場合、「非農林業人口」は「非国有セクター」と共に都市間格差の要因になっている。先行的な研究の中に、中国の格差問題の核心は農村間の格差であるという指摘もあるように、中国の都市行政区画（「市が県を指導する体制」）に含まれている農村地域間の格差が、デルタ都市間の格差に大きく影響していることが明らかとなった。

80年代以来中国の開発手法は、いわゆる「点」から「面」、「面」から「線」へと拡大する拠点式開発方式である。80年代から特に90年代に多数設置された各種の「開発区」は、市場経済の実験場としての役割を果たし、この地域の市場経済体制の均質性、産業構造の高度化をもたらす効果が現れた一方、各種の「開発区」は、交通、人材、行政サービスなどの便を考えて、旧市街地周辺に立地するほうが多かった。本論文で論じたように、中国の「市が県を指導する体制」を実施する「広域行政都市」には、市街地のほか、広大な「県」（農村地域）を包括している。ところで、基礎条件に劣っている農村地域と市街地の開発における差は当面続くであろう。故に、都市間の都市化テンポ（包括している農村地域の都市化）を如

何に調節するかが重要な課題と考えられる。

他方、中国はいまも農業大国である。中国の農業生産は80年代の前半期には大きく高まり、農業の発展により都市農村部門間の格差が縮まったことや、80年代の後半期には、農業の相対的不振とそれによる都市農村部門間格差の拡大は既往研究で分かった。つまり、80年代初頭に行われた「家族請負制度」（個人農家）という一時的な農地制度の改革がもたらす効果には限界があるため、「リカードの罠」を避けるには、そして都市農村部門間の格差を是正するには新たな制度創意が必要である。

(3) 一国の経済発展に重化学工業の役割が大きいことが日本の事例研究で明らかとなった。長江デルタを含む中国における重工業は、国有企業との結合によって、80年代以来市場経済の波に取り残され、次第に活気を失った。一方、軽工業は、外資企業（「広東モデル」）や郷鎮企業（「江浙モデル」）との結合により、80年代に大きな発展を遂げた。しかし軽工業だけによって発展を遂げた産業構造では、アンバランスを生じ、限界を感じられる。従って、産業構造のバランスを考え、これから重化学工業を多いに発展させることが必要である。

一方、従来型の国有企業は重化学工業の間と相互に高い関連を持っていることから、改革の波にさらされ、赤字経営が続いている国有企業に対する改革を進めるに連れ、重化学工業の重要な担い手が失われる恐れもある。従って、国有企業の改革と重化学工業の発展を如何に両立させることが重大な課題である。

他方、90年代の長江デルタにおける産業政策には、ハイテク産業重視の姿勢が見られた。実際、90年代以来、外資誘致の分野にも変化が見られている。80年代の経済開発には、投資資金と外貨を獲得するために、外資全般に対して優遇措置を与えたが、近年以来、外資に対して選別的な動向が見られる。外資側は「内国民待遇」を求めると同時に、外資を受け入れる中国側も産業構造の高度化や、産業・業種のバランスを求め、とりわけハイテク類などの外資に対して歓迎の姿勢を見せている。そして、その他の外資に対する優遇措置の見直しが始まっている。

戦後日本の重化学工業においても、産業構造の高度化の道を辿ってきた。従って、これから中国の重化学工業の発展にとっては、少なくとも二つの課題が強いられている。一つは、国有企業の改革を進めると同時に、如何に重化学工業を発展させるかの課題であり、もう一つは、重化学工業の高度化を如何に実現するかの課題である。

(4) 中国にとって、地域全体のレベルアップに繋がる地域格差の解消は、地域経済圏の形成と切っても切れない関係にあることは、長江デルタの事例分析を通じて確認できた。一方、地域経済圏を形成させるためには、地域成長中心の創出が不可欠な条件の一つであることも本研究を通じて明らかになった。

「地域成長中心」の創出は、都市機能の調整、そして産業構造の調整と密接に関わってい

る。長江デルタの産業構造の変動においては、「ペティの法則」に沿った傾向が現れた。つまり経済が成長すると、第1次産業の比率が低下し、第2次産業と第3次産業の比率が上昇する。このような産業構造の変化は90年代の長江デルタで顕著に見られた。

そのうち、「国際的金融・貿易・経済センター」を目指す90年代の上海は、政策的手段により長江デルタの「成長中心地」になりつつあり、そして、これまではその背後地である80年代の成長地域江、浙両省との結合により、「都市経済圏」の初期的な形成に成功を収めたと言える。しかし、90年代の上海においては、東京以上の（金融機能）一極集中を見せたことから、今後都市圏全体をバランスよく発展させてゆくためには、上海以外の南京、杭州、寧波、蘇州などをどのようにサブ成長中心として育成していき、上海との間にどのような機能分担や機能関連を創り出してゆくかが大きな政策課題と言える。

謝 辞

日本での最初の恩師村上誠先生とはじめてお会いしたのは、ツツジの花が奇麗に咲いていた5年前の5月31日でした。上海発の飛行機が僅か2時間で広島空港に着陸しました。あつという間の空間的移動でしたが、私にとって人生のもう一つの旅の始まりでもありました。来日前に、村上先生と手紙での交流しかなかったせいか、或いは慣れない日本語のせいか、私は少し緊張気味でした。しかし、村上先生の朗らかな笑い声は私の心を解して下さいました。

村上先生のご指導をいただき、3年前に私は博士課程前期を終了しました。その1年後に村上先生が急逝されるとは、その時に夢にも思いませんでした。博士論文を完成した今、まず天国にいる村上先生に深く感謝と追悼の気持ちを捧げます。

博士課程後期のご指導に当たって下さったのは現在の恩師戸田常一先生です。村上先生から私を引き取って、暖かく、時には厳しく学業の指導をなさいました。熱い議論の中でこの論文の枠組みが浮かびあがりました。私は情熱を注いだこの日々を絶対忘れることないでしょう。そして3年余りの間私の成長を促して下さいました戸田先生に尊敬と感謝の意を表したいです。

論文の審査委員を担当された広島大学大学院国際協力研究科の中山修一先生、山下彰一先生、経済学部の森田憲先生、及び広島国際学院大学の北川建次先生からは、論文の完成に有益なご指導、ご助言を多数いただきました。また、学会報告の場において、阿部広史教授（岡山大学環境理工学部）並びに信国真載教授（名古屋市立大学経済学部附属経済研究所長）には、討論の労をとっていただき、貴重なご意見をいただきました。以上の先生方に対して厚くお礼を申し上げます。

ゼミナールの皆さんは、日々の討論を通じて私にいい刺激を与えて下さいました。また資料収集のお手伝いもして下さいました。ここで併せて厚く感謝の気持ちを表したいです。

私の出身校である上海復旦大学は、私の学業の原点でもあります。当時の恩師王滬寧先生をはじめ、留学期間中に多くの先生や友人から暖かい応援と励ましを頂きました。これはすべて私の元気の源になっているに違いません。

私の勉強したものをこれからの仕事の中で生かすことは、以上の方々に対するご恩返しになると考えます。

上海の賑やかな空間と一変して、来日後の生活には不思議なほど静かな一面もあります。日本から中国大陸を眺める時、宇宙船から地中を眺めるような奇妙な感じさえします。人は自分の住みなれた環境から少し離れ、或いは自分従来の特攻（ちなみに私の従来の特攻は政治学でした）から少し離れる時に、本当に沢山の発見を見つかることができます。新鮮な刺激は日常的にぶつかってきて、私にとってこれは留學生活の中の最高の愉しみでした。

参考文献

[日本語文献]

朝日新聞社編『民力』（朝日新聞社）による

『アジア経済』1991・3

石川滋ほか『中国の科学技術に関する一考察——科学技術資源の需要と供給のメカニズム』
（日本経済研究センター 1974）

石川滋『1980年代の中国経済』（国際問題研究所 1980）

石川滋『開発経済学の基本問題』（岩波書店 1990）

稲村頼司ほか「第2世代の改革戦略をどう評価するか」（『ESP』1999.6）

今井賢一「産業組織論からみたエネルギー産業」（新飯田広・小野旭編『日本の産業組織』岩
波書店 1969、159～200頁）

今井理之「貿易体制改革の現状と課題」（『中国：本格化する経済改革』日本貿易振興会 1985）
137頁

上野和彦『現代中国の郷鎮企業』（大明堂 1993）50頁

大川一司・小浜裕久『経済発展論——日本の経済と発展途上国』（東洋経済新報社 1993）

小川和男・渡辺博史『変わりゆくロシア・東欧経済』（中央経済社 1995）

奥野志偉編著『中国の高新技術産業地域と企業——北京市中関村を中心に』（徳山大学総合経
済研究所 1999.3）

加藤弘之『中国の経済発展と市場化——改革・開放時代の検証』（名古屋大学出版社 97年）

川井伸一『中国企業の研究——国家・企業・従業員の関係』（中央経済社 1996・3）15～44頁）

河地重蔵・藤本昭・上野秀夫『変貌するアジア』（世界思想社 1987・6）124～141頁）

北川建次著『広域中心地の研究』（大明堂昭和 513月）

北村嘉行など編著『流通・情報の地域構造』（大明堂昭和 60年 2月）

クズネッツ, S.『近代の経済成長（上・下）』（塩野谷祐一訳、東洋経済新報社 1966）

栗林純夫「中国の地域開発戦略の課題」（丸山伸郎編『長江流域の経済発展——中国の市場化
と地域開発——』アジア経済研究所 1993）

クルシュコフ、V.=V.モーイェフ『コンピュータと社会主義』（田中雄三訳、岩波書店 1976）

経済企画庁総合開発局編『資料新全国総合開発計画』（至誠堂昭和 46年）479頁。

経済企画庁総合計画局編『東京の世界都市化と地域の活性化』（大蔵省印刷局平成元年 7月）

経済企画庁総合計画局編『日本社会資本』（1988.2）

経済企画庁調査局編『構造調整の進展する地域経済』（大蔵省印刷局昭和 63年 6月）

経済企画庁経済研究所編「県民経済計算年報」（大蔵省印刷局）各年版

- 呉軍華「『中国の地域経済格差と地域経済開発に関する実証的研究』の概要」(『NIRA 政策研究』第7巻・第7号、1994.7)
- 呉軍華「格差変化の要因分析」(『中国の地域経済格差と地域経済開発に関する実証研究——中国の地域経済開発(2)』(総合研究開発機構 1995 a)
- 呉軍華「改革期における成長地域の類型化」(『中国の地域経済格差と地域経済開発に関する実証研究——中国の地域経済開発(2)』(総合研究開発機構 1995 b)
- 国土計画協会『都市機能の地域的配置に関する調査』(昭和42年3月)
- 国土審査会「第四次全国総合開発計画調査審議経過報告」(1986)
- 国土庁『国土レポート'95』(大蔵省印刷局平成7年6月)
- 小島麗逸「中国における都市の改革」(『アジア経済』1986・11) 72~75頁
- 小林弘二『中国の世界認識と開発戦略』(アジア経済研究所 1990・9) 182頁
- 小林弘二『中国の世界認識と開発戦略——視座の転換と開発の課題』(アジア経済研究所 1990) 227~296頁
- 小林弘二「人民公社の解体と農村の再編成(I)」(『アジア経済』1990・9)
- 小宮隆太郎など編『日本の産業政策』(東京大学出版社 1984.12)
- 小宮隆太郎『現代中国経済』(東京大学出版会 1989)
- コルナイ, J.『資本主義への大転換』(佐藤経明訳、日本経済新聞社 1992)
- 佐々木信彰編『上海浦東開発戦略』(晃洋書房 1992・2) 123~124頁
- 佐々木信彰『中国経済の市場化構造』(世界思想社 1993、14~15頁)
- 佐貫利雄『成長する都市、衰退する都市』(時事通信社昭和59年)
- 佐貫利雄『都市の経済力——成長する都市、衰退する都市Ⅱ』(時事通信社 1989.1)
- 佐野敬夫「中国のアジア太平洋地域における国際産業関連」(アジア経済研究所『太平洋地域の経済相互依存と国際産業関連分析』1993)
- 朱炎「地域経済構造の実態——地域間格差の実態とその原因——」(アジア社会問題研究所『中国の経済成長と地域発展に関する調査研究』産業研究所、1994)
- 末廣昭「発展途上国の開発主義」(東京大学社会科学研究所 1998)
- 杉野園明など編『現代日本の展開方向と地域課題』(法律文化社 1993.4)
- 佐藤宏「中国農村における地域間所得格差とその決定要因」(『アジア研究』1990.1273~108頁)
- 佐藤宏「村落レベルにおける所得分配」(中兼津和次編『改革以後の中国農村社会と経済——日中共同調査による実態分析』(筑波書房 1997)
- 塩沢由典『市場の秩序学』(築摩書房 1990)
- 清水嘉治・松原昭編『経済政策論を学ぶ』(有斐閣選書 1992. 6)
- 志村幸雄『世界ハイテク地図の読み方——国際比較から見た日本の実力と可能性』(PHP 研究所 1985. 8)

- 庄志強「中国の工業配置と工業の地域的分布の変化に関する一考察」(『国際開発研究フォーラム』1996年2月号) p175
- 鐘非「中国都市部における実質所得の不平等」(『アジア経済』98年11)
「人民網日本語版」2001年2月7日
- 関満博『中国長江下流域の経済発展』(新評論1995・5)
- 関満博『中国市場経済化と地域産業』(新評論1996・1)
- 総務庁統計局『日本統計年鑑』(大蔵省印刷局)各年版
- 高井潔司、藤野彰編『上海・長江経済圏』(亜紀書房1996.10)35頁。
- 高原一隆『地域システムと産業ネットワーク』(法律文化社1999.7)
- 高柳靖子など(経済企画庁調査局海外調査課)「中国：広がる地域間所得格差」(『経済月報』1995年4月号)
- 田口芳明、成田孝三編『都市圏多核化の展開』(東京大学出版会1986)
- 橘木俊詔『日本の経済格差』(岩波新書1998)
- 千葉立也・藤田直晴・矢田俊文・山本健児編著『所得・資金の地域構造』(大明堂昭和63年)
- 張平「中国の移行期における所得分配」(中兼和津次・三輪芳郎編『市場の経済学——新しい市場を求めて』(有斐閣1999)
- 陳雲「中国における経済区の研究」(広島大学国際協力研究科にて修士論文)に参考
- 通商産業省『産業構造の長期ビジョン・昭和49年版』(通商産業調査会1974、3~8頁)
- 寺崎康博・溝口敏行「家計の所得分布変動の経済・社会および産業構造的要因」(溝口敏行・松田芳朗編『アジアにおける所得分配と貧困率の分析』多賀出版1997)
- 東洋経済新報社編『地域経済総覧』(東洋経済新報社)各年版
- 杜進「中国の経済改革と都市部門の所得分配」(『アジア経済』1992年1、2号)
- 杜進「中国経済の市場化と地域政策の課題」(石原享一編『「社会主義市場経済」をめざし中国——その課題と展望——』アジア経済研究所1993)
- 戸田常一「国土政策の展開と地域経済圏の形成」(『地域経済研究』95.3)
- ドップ, M.『後進国の経済発展と経済機構』(小野一郎訳、有斐閣1956)
- 櫛本功『支店経済を考える』(政治経済セミナー社昭和61年12月)
- 中兼和津次「中国——社会主義経済制度の構造と展開」(岩田昌征編『講座経済体制第4巻・現代社会主義』、東洋経済新報社1979)
- 中兼和津次「中国の地域格差の構造とそのメカニズム」(総合研究開発機構『中国経済改革の新展開』1996a)
- 中兼和津次「中国の地域格差とその構造——問題の整理と今後の展開に向けて」(アジア経済研究所『アジア経済』1996.2、b)
- 中兼和津次『中国経済発展論』(有斐閣1999)
- 中兼和津次編著『改革以後の中国農村社会と経済——日中共同調査による実態分析』(築波書

房 1997.1)

- 長峯晴夫著『第三世界の地域開発——その思想と方法』(名古屋大学出版社 1989.5)
- 西岡久雄著『経済地理分析』(大明堂昭和 55 年)
- 西野万里など著『現代経済政策論』(日本評論社 1985. 2)
- 日中経済協会『上海経済圏考察報告書』(日中経済協会 1882・3)
- 日本国際問題研究所編「地方に独立した工業体系を打ち立てることについての毛沢東主席の談話」(『中国大躍進政策の展開』、日本国際問題研究所 1974)
- 日本地域開発センター編『日本の地域開発』東洋経済新報社昭和 40 年 9 月)
- 日本都市学会編『巨大都市圏における周辺都市』(地人書房 1976、Vol. 10)
- 日本貿易振興会編『上海経済区の現状と展望』(日本貿易振興会昭和 62 年 12 月)
- ヌルクセ, R. 『後進諸国の資本形成』(土屋六郎訳、巖松堂書店 1955)
- ハーシュマン(A.O.Hirschman)著、麻田四郎訳『経済発展の戦略』(巖松堂出版 1961)
- 長谷川典夫など著『現代都市の空間システム』(大明堂平成 4 年 5 月)
- 馬成三『中国経済の国際化』(サイマル出版社 1995)
- 八田達夫編『東京一極集中の経済分析』(日本経済新聞社 1994.2)
- 濱下武志「中国地域経済開発戦略の変遷」(『中国の地域開発戦略に関する研究 (2)』総合経済研究機構 1995) 39~41 頁
- バラン, P. 『成長の経済学』(浅野栄一・高須賀義訳、東洋経済新報社 1960)
- 速水佑次郎『開発経済学』(創文社 1995)
- 日野正輝著『都市発展と支店立地——都市の拠点性』(古今書院 1996.12)
- フェイ, J.=大川一司=G.レイニス「経済発展の歴史的パースペクティブ——日本、韓国、台湾」(大川一司編『日本と発展途上国』(勁草書房 1986)
- ブルス, W. 『社会主義・経済の機能モデル』(鶴岡重成訳、合同出版 1971)
- 正徳道弘著『地域経済構造の変貌』(中央経済社平成 2 年 10 月)
- 正村公宏『経済政策論』(東洋経済新報社 1996.4)
- ミュルダール(G.Myrdal)著、小原敬士訳(『経済理論と低開発戦略』東洋経済新報社 1959)
- 丸山伸郎『中国の工業化と産業技術進歩』(アジア経済研究所 1988) p 84
- 丸山伸郎「地域開発と地域主義」(丸山伸郎編『華南経済圏——開かれた地域主義』アジア経済研究所 1992)
- 丸山伸郎編『長江流域の経済発展』(アジア経済研究所 1993)
- 丸山伸郎編『90 年代中国地域開発の視覚』(アジア経済研究所 1994・3)
- 丸山知雄「中国の三線建設」(I、II) (『アジア経済』アジア経済研究所 1993 年 2、3 月号)
- 溝口敏行「日本の所得分布の長期変動」(『経済研究』vol.37,pp.152~158、1986)
- 南進亮・小野旭「戦前日本の所得分布」(『経済研究』vol.38,pp.333~352、1987)
- 宮尾尊弘『現代都市経済学』(日本評論社 1986. 9)

- 宮崎勇編『昭和50年代前期経済計画の解説』（日本経済新聞社昭和51年6月）
- 村上泰亮『反古典の政治経済学』（中央公論社1992）
- 孟建軍と川畑康治「中国における投資効率と地域の経済成長」（『世界経済評論』98年・6）
- 森川洋著『都市化と都市システム』（大明堂1990.9）
- 森川洋著『日本の都市化と都市システム』（大明堂1998.1）
- 山崎朗著『ネットワーク型配置と分散政策』（大明堂平成4年9月）
- 由比浜省吾監修『地域構造の変容と地域開発』（大明堂平成5年5月）
- 于毅波「中国における地域格差変動の構造分析」（一橋大学研究年報「商学研究」（97年・38）
- 横浜工業館編『最新中国データブック』（古今書院1996）
- 林毅夫・蔡方・李周『中国の経済発展』（杜進訳、日本評論社1997）
- 林毅夫『中国改革と発展報告（1992～1997）』（中国財政経済出版社1994）163頁
- 若林敬子「中国における近年の人口流動をめぐり一考察」（『アジア経済』1994・4）89～90頁
- 和田義郎「中国国有企業改革の分析——経済開発と企業」（『開発援助研究』第4巻・第4号、1997）
- 渡辺利夫『社会主義市場経済の中国』（講談社1994）
- 渡辺利夫「中国の市場経済化は何を帰結したか——地域間経済力分配構造の変化に関する一考察」（国際問題研究所『国際問題』No. 427、1995.10.）
- 渡辺利夫「中国の市場経済化は何を帰結したか——地域間経済力分配構造の変化に関する一考察」（国際問題研究所『国際問題』No. 427、1995.10.）
- 渡辺利夫『開発経済学——経済学と現代アジア』（日本評論社1996）

[中国語文献]（ピンイン順）

- 陳棟生等著『西部經濟崛起之路』（上海遠東出版社1997.8）
- 陳宗勝『經濟發展中的收入分配』（上海三聯書店、上海人民出版社1995）p214～262
- 陳錦華主編『第八個五年計画期中国經濟和社会發展報告』（中国物価出版社1996.6）
- 鄧小平「關於經濟特区和增加對外開放城市問題」（『建設有中国特色的社会主義（增訂本）』北京、人民出版社1987）
- 『鄧小平文選』p. 192
- 鄧偉根著『区域產業經濟分析』（暨南大学出版社1995.7）
- 董志凱主編『1949～52年中国經濟分析』（中国社会科学出版社1996.4）
- 復旦發展研究院『上海發展報告——跨世紀的上海經濟』（復旦大学出版社1995.4）
- 樊綱『漸進之路——對經濟改革的經濟学分析』（中国社会科学出版社1993）
- 房維中編『中華人民共和國經濟大事記（1949～1980年）』（中国社会科学出版社1984）p 179

～180

- 範一飛著『国民收入流程及分配格局分析』(中国人民大学出版社 1994.6)
- 顧朝林著『中国城鎮体系——歷史・現狀・展望』(商務印書館 1996.10)
- 国家經濟貿易委員會總司編『大機制——經濟運行・產業組織和收入分配』(中国發展出版社 1998.9)
- 国家計画委員會国土地区司『“九五”期間防止地区間差距進一步擴大的政策措置』(1995.3)
- 広東行政区画研究会編『沿海地帯行政区画研究』(中山大学出版社、1993・2)
- 黄奇帆主編『走向新世紀的上海市場：要素市場卷』(上海財經大學出版社 1997.6)
- 胡鞍綱・王紹光著『中国地区差距報告』(遼寧人民出版社 1995) p26~62
- 『江蘇統計年鑑』各年版
- 江沢民総書記 1992 年 10 月の中国共産党第十四回大会で行った報告による。
- 林凌「中国經濟特区未来發展趨勢探討」(『開放導報』深圳、1995・3、10~13 頁)
- 陸大壯「中国行政区、經濟区發展の回顧和展望」(『中国人民大学學報』1994・6) 1~6 頁
- 劉振偉・王振耀主編『鄉村体制改革』(中国農業出版社 1987)
- 劉君德主編『中国行政区画的理論与实践』(華東師範大學出版社、1996・10)
- 劉尚希著『收入分配循環論』(中国人民大学出版社 1995.4)
- 馬洪主編『中国經濟形勢与展望』(中国發展出版社 1998.4)
- 『毛沢東選集』第五卷 (人民出版社 1977)
- 浦善新ほか著『中国行政区画概論』(知識出版社 1995.12) 401 頁により
- 「人民網」2001 ニュース
- 上海市哲学社会科学規画弁公室編『市場經濟与上海發展』(上海財經大學出版社 1996.10)
- 『上海經濟統計年鑑』1995 年版
- 上海經濟研究中心、上海科学技術委員會編『世界新技術革命与上海的对策』(上海社会科学出版社 1986) による
- 上海交通銀行ホームページによる。
- 上海社会科学院編『上海經濟年鑑 1995』144~168 頁に参考
- 『上海統計年鑑』各年版
- 上海揚子江国際經濟合編作研究中心編『長江流域經濟發展報告』(復旦大學出版社 1995.9)
- 史為樂『中華人民共和國政区沿革 (1949~1979)』(江蘇人民出版社 1981) 1~6 頁、136~157 頁
- 舒慶『中国行政区經濟与行政区画研究』(中国環境科学出版社 1995・6)
- 孫健『中華人民共和國經濟史 (1949~90 年代初)』(中国人民大学出版社 1996.6)
- 孫懷仁編『上海社会主義經濟建設發展簡史 (1949~1985 年)』(上海人民出版社 1990) p 469 ~470、p 512~513
- 唐君「工業区位的配置問題」(『中国工業』第 2 卷第 5 期 1950・9) ; 江士傑「新中国經濟建設中的工業区位問題」(同上第 10 期 1951・2) ; 陳元燮「我国工業区位配置問題的探討」(同上)

- 新 3 卷第 8 期 1991・12) ; 唐永鑾「中南区鋼鐵工業生產力配置的研究」(同上新 3 卷第 9 期 1952・1)
- 王午鼎等主編『90 年代上海流動人口』(華東師範大學出版社 1995.12)
- 王春才『彭德懷在三線』(四川人民出版社 1991) 序文 1 頁
- 王瑞明など編『高新技術与高新技術產業』(經濟科學出版社 1996.9)
- 王建「正しい長期發展戰略を選擇せよ——國際大循環發展戰略について」(『經濟日報』1988 年 1 月 5 日)
- 魏後凱「論我國經濟發展中的區域收入差距」(『經濟科學』1990.2)
- 魏後凱「論我國區際收入差異的變動格局」(『經濟科學』1992.4)
- 魏後凱『區域經濟發展的新格局』(雲南人民出版社 1995.7)
- 韋偉・王健・郭萬清『中國地區比較優勢分析』(中國計畫出版社 1992)
- 徐國弟「我國地區經濟協調發展基本思路」(『國土開發与整治』1994・4) 1~5 頁
- 夏小林・孫安琴「中國經濟特區: 變遷与選擇」(『管理世界』北京、1995・1、198~207 頁)
- 閻恒など編『黃河長江經濟開發比較研究』(黃河水利出版社 1997.4)
- 姚錫棠著『浦東崛起与長江流域經濟發展』(上海科學技術出版社 1995.11)
- 姚錫棠著『長江流域經濟發展論』(上海科學技術出版社 1996.1)
- 嚴浩編『當代上海電子工業』(上海人民出版社 1988) 146~148 頁
- 楊偉民「地域間收入差距變動的實証分析」(『經濟科學』1992 年第 1 期)
- 楊春生・徐其林主編『中國四沿經濟發展戰略研究』(復旦大學出版社 1994・6)
- 張曙光「關於地區經濟差異變動的一種解釋」(『經濟研究』93. 9)
- 張學恕編著『中國長江下游經濟發展史』(東南大學出版社 1990)
- 張毅編著『中國鄉鎮企業概論』(上海社會科學院出版社 1988)
- 張開敏等主編『上海流動人口』(中國統計出版社 1989.10)
- 『浙江統計年鑑』各年版
- 朱鴻飛等著『發展与危機——長江流域發展戰略思考』(上海人民出版社 1996.8)
- 朱鎔基「充分利用沿海地區的工業」(『計畫經濟』1955・6) 10 頁
- 『中國城市統計年鑑』各年版
- 中國對外經濟貿易部編『中國對外經濟貿易年鑑・1985 年』(中國廣告有限公司) 75 頁
- 『中國富力』97、99 年版
- 中國國務院國情分析研究小組編『生存与發展——中國長期發展問題研究』、『開源与節約——中國自然資源与人力資源的潛力与對策』、『城市与鄉村——中國城鄉矛盾与協調發展研究』、『機遇与挑戰——中國走向 21 世紀的經濟發展目標和基本發展戰略研究』(科學出版社 1996)
- 鄭海航「特區經濟發展機制創新研究」(『中國工業經濟』北京、1995・1、54~61 頁)
- 周太和編『當代中國的經濟體制改革』(中國社會科學出版社 1984) 507~509 頁
- 周克瑜「論行政區与經濟區的關係及其協調」(『戰略与管理』1994・1) 45 頁

周振鶴『中国歴代行政区画の変遷』（中共中央党校出版社 1991・11）

[英語文献]

- Aslund, Anders, "Lessons of the first four Years of systemic Change in Eastern Europe",
Journal of Comparative Economic, Vol.19, pp.22~38, 1994
- Azizur Khan et al., "Household Income and Its Distribution in China," in The Distribution
of Income in China, ed., Keith Griffin and Zhao Renwei (New York: St. Martin's Press.
1993)
- August Losch, "The Economics of Location", Yale University Press, 1954, New Haven and
London
- Berliner, Josef S., "Perestroika and the Chinese Model", in Robert Campbell(ed.), The
Postcommunist Economic Transformation, Westview Press, 1994
- Bian, Yanjie, "Work and Inequality in Urban China", State University Of New York Press
- Brus, W. and K. Laski, "From Marx to the Market: Socialism in Search of an Economic
System", Clarendon Press. 1989
- Chai, Joseph, "China: Transition to a Market Economic", Clarendon Press. 1997
- Chow, Gregory, "The Chinese Economic", Harper and Row. 1985
- David Foot "Operational Urban Models—an Introduction", Methuen&Co., Ltd., London 1981
- Ellman, Michael, "Socialist Planning", Cambridge University Press 1979
- Elvin, Mark, "The Pattern of the Chinese Past", Stanford University Press 1973
- Friedman, J "Regional Development Policy—a Case Study of Venezuela", MIT Press 1966
- Giffin, Keith and Zhao Renwei (eds.), "The Distribution of Income in China", St. Martin's
Press 1993
- Gillis, Malcolm et al. "Economics of Development (fourth edition), W. W. Norton and
Company 1996
- Gottschalk et al. "Changing Patterns in the Distribution of Economic Welfare", Cambridge
University Press. 1997
- Granick, David, "Chinese State Enterprises: A Regional Property Rights Analysis",
University of Chicago Press. 1990
- Higgins, Benjamin and Savoie, Donald J. "Regional Economic Development: Essays in
honour of Franco Perroux", Boston: Unwin Hyman, 1988
- Huang, Yasheng, "Inflation and Investment Controls in China: The Political Economic of
Central-Local Relations during the Reform Era", Cambridge University Press 1996
- John Knight and Lina Song, "The Rural—Urban Divide—Economic Disparities

- and Interactions in China” Published in the U.S.A by Oxford University Press Inc, New York, 1999
- Keidel, Albert “China’s Regional Economic Performance,” Draft Report, U.S. Department of States. Washington D.C.: Rock Creek Research, Inc. 1993
- Keidel, Albert “China Regional Disparities”, World Bank. 1995
- Kong Shuhong and Zhou Meng 「A Dynamic Analysis of Reasonal Inequality in China’s Economic Development」 (『Complexity and self-organization and economic systems』 (proceeding, Beijing, China, October 1994)
- Kuznets, Simon, “Economic Growth and Income Inequality”, American Economic Review, Vol.45(1), pp.1~28, 1955
- Lal Deepak and Hla Mynt, “The Political Economic of Poverty, Equity and Growth: A Comparative Study”, Clarendon Press, 1996
- Lange, Oskar “The Computer and the Market”, in C.H. Feinstein (ed.), Socialism, Capitalism and Economic Growth, Cambridge University Press, 1967
- Lyons, Tomas “Interprovincial Disparities in China: Output and Consumption, 1952 ~87,” Economic Development and Cultural Change, vol.39, no.3, Apr. 1991
- Malcolm J. Moseley, “Growth Centers in Spatial Planning”, Pergamon Press 1974
- Michael P. Todaro “Economic Development”, Addison Wesley Longman Limited, London 1997
- Mosher, Steven, “Broken Earth: The Rural Chinese”, The Free Press. 1983
- Meng Xim and Frances Perkins, “Wage Determination Differences between Chinese State and Non-State Firms”, Asiam Economic Journal, September, Vol.12(3), pp.295~316, 1998
- Murrell, Peter, “Evolutionary and Radical Approaches to Economic Reform”, Economic of Planning, Vol.25: pp.79~95. 1992
- Myint, Hla, “Economic Theory and the Underdeveloped Countries”, Oxford University Press. 1971
- Naughton, Barry, “Growing out of the Plan: China’s Reform 1978—1993”, University of California Press. 1995
- R.J. Barro & X. Sala-I-Martin “Economic Growth”, by McGraw-Hill, Inc. 1995
- Scott Rozelle, “Rural Industrialization and Increasing Inequality: Emerging Patterns of China’s Reforming Economy,” Journal of Comparative Economics, vol. 19, PP. 362~391, 1994
- Sigurdson, Jon “Rural Industrialization in China”, Harvard University Press, 1977
- Skinner, G. William, “Marketing and Social Structure in Rural China”, Association for Asian Studies, Inc. 1973

- Sheridan Tatsuno, "The Technopolis Strategy", Simon & Schuster, New York 1986
- Tang, Anthony, "Policy and Performance in Agriculture", in Eckstein, Alexander et al. (eds.),
Economic Trends in Communist China, Aldine Publishing Co. 1968
- Taylor, Lance, "The Markets Met Its Match: Lessons for the Future from the Transition's
Initial Years", Journal of Comparative Economics, Vol. 19, pp. 64~87. 1994
- Tien-tung Hsueh, "Pattern of Regional Development in the People's Republic of China",
Asian Economic Journal, vol. 8, 1no. 1, Mar. 1994
- Williamson, Jeffrey, "Regional Inequality and the Process of National Development :
A Description of the Patterns", Economic Development and Cultural Change, Vol. 13,
Part 2. 1965
- Winiecki, Jan, "Cost of transition That are not Costs: on Non-Welfare Reducing output Fall"
in Baldassarri, Mario and Mundell, Robert (eds.), Building a New Europe Vol. 2: Eastern
Europe's Transition to a Market Economy, St. Martin's Press, 1993
- World Bank (1993), "The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy" (白鳥正
喜監訳『東アジアの奇跡——経済成長と政府の役割』東洋経済新報社、1994年)
- World Bank (1997), China 2020: Sharing Rising Incomes, World Bank, p16~17
- Y. Y. Kueh, "Food Consumption and Peasant Incomes in the Post—Mao Era", China
Quarterly, no. 116, Dec. 1988